

阪南大学
産業経済研究所年報

第 45 号

2016年11月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	小松 弘明 (3)
研究活動総括	(5)
助成研究報告	
< 終了報告 >	
アパレル企業の最新ビジネスモデルに関する研究	大村 邦年 (6)
製から販へのパワー・シフトの進展に関する先進国間比較	仲上 哲 [他] (9)
ローカルニッチにおける競争優位性と ブランド化の重要性に関する研究	平山 弘 (12)
サッカー戦術史研究における分析視角の検討 —グラディオオラ時代のバルセロナ&スペイン代表のサッカーの 戦術史的研究に基づいて—	須佐徹太郎 (14)
生活活動量の増加を目指した都市公園における 身体活動量調査とその情報提供の構築	黒部 一道 (17)
店舗デザインにおけるブランドイメージと 地域性の表現に関する研究	西口 真也 (19)
イギリス図書館思想の研究	藤野 寛之 (21)
鈴木大拙の思想とアメリカにおける経験に関する歴史学的研究	守屋 友江 (23)
世界銀行と市民社会—国際機関への新規加盟をめぐる相克	段 家誠 (24)
< 中間報告 >	
リード・ユーザー活用型オープン・イノベーションモデルに 関する理論的・実証的研究	水野 学 (27)
叢書紹介	
『コミットメント制度としてのEU —特惠的貿易協定の政治経済学』	井上 裕司 (29)
『ブランド価値創造戦略に求められるもの —目に見えるものを通して目に見えない何かを捉える—』	平山 弘 (30)
『ヘーゲル論理学と矛盾・主体・自由』	牧野 廣義 (32)
翻訳叢書紹介	
『スポーツ倫理学の射程—ドーピングからフェアネスへ—』	藤井 政則 (34)

国外研究報告

- スポーツ統括団体の組織改革とリーダーシップ 加藤 清孝 (36)

国内研究報告

- インフラ構築を含む開発プロセスの複雑さの
計測・計測制御する開発環境の構築 花川 典子 (38)
観光振興による大都市インナーシティの
再生についての地理学的研究 松村 嘉久 (40)

国外研修報告

- エンバクのアレロパシーに関する研究 鶴嶋 鉄 (42)
Prospective memory (展望的記憶) の
第二言語習得における役割について Wilson Gordon Grady (43)
カリフォルニア州におけるラティーノと
日系人コミュニティの接点
—日本人から見たメンドス裁判の背景— 賀川 真理 (44)
「北西太平洋岸先住民社会における文化観光の研究：
観光における文化資源の活用」に向けた予備調査 足立 照也 (45)

国内研修報告

- 東西宗教の比較をめぐる思想的研究
—鈴木大拙とその英文著作を中心に— 守屋 友江 (47)

研究フォーラム記録

- 第44回 イタリアの匠ネットワークを活かすモノづくり 紅林 絵美 (48)

外国研究者短期招聘報告

- ファッションビジネスの製品開発プロセスに関する研究 大村 邦年 (51)
メゾーミクロ的レギュレーション・アプローチの研究 中原 隆幸 (52)
中小企業 FDI の投資発展経路 (IDP) 段階的特徴の日中比較 洪 詩鴻 (53)
鈴木大拙の仏教思想とその西洋との接触に関する研究 守屋 友江 (54)

- 科学研究費補助金採択一覧 (56)

- 生涯学習記録 (57)

- 研究記録 (59)

◇はじめに

科学的不正（研究不正）についての再考

産業経済研究所

所長 小松 弘 明

2014年に起こった STAP 細胞事件は、結局、小保方氏だけに責任を押し付け、理化学研究所の責任は曖昧なままの幕引きとなった。世間はこのような決着（ES 細胞が試料に混入された原因を特定しないままの決着）に納得できないと想像するのだが、私個人としては「やはり、こんなものだろう」という思いが強かった。

私がそう思ったのは、大学院生時代に科学的不正に関するある本を読んだからである。大昔のことなので、STAP 細胞事件が起こったとき、本のタイトルを思い出せなかったが、その本には不正に関する似たような事例が書いてあったことに加え、ガリレオやニュートンもデータを捏造していたというショッキングな内容が載っていたので、三十年近く経っても記憶に残っていた。そこで自宅の押し入れから何箱かのダンボール箱を引きずり出し、しらみ潰しに探した結果、その本『背信の科学者たち』（BETRAYERS OF THE TRUTH Fraud and Deceit in the Halls of Science の訳本）を発見した。科学ジャーナリストである Broad と Wade が1982年に出版したこの本は、当時のアメリカ科学界を揺るがしたハーバード大学医学部で起こったデータ捏造事件（ダーシー事件）の直後でもあり、『サイエンス』や『ネイチャー』など数多くの学術誌の書評欄で取り上げられた（牧野賢治氏による日本語訳が化学同人から出版されたのは1988年である）。

この本の主張は、極めてシンプルである。それは、科学者も俗人であり、科学界も官庁や企業と同じ俗界ということである。ただし、科学界の人々はそう思っていない。当時、下院議員であり、データ捏造事件の調査に関わった後の副大統領題ゴアは、科学界独特のイデオロギーとでも呼ぶべきものに調査を阻まれ、閉口したとのことである。

社会学者マックス・ウェーバーは、科学を一つの職業とみなしたうえで、科学者は本来誠実であるとし、真理を求める情熱こそが、科学を純粹なものとすると称えた。ただし、科学者が他の人々に比べて誠実であるとする見解は、現在では支配的ではない。現在の主流は、社会学者ロバート・マートンが主張するように、科学における誠実さは科学者個人の美德によるものではなく、制度的な機構によるものであるとする見解である。すなわち、第一に専門家仲間による公的研究費の支給に関する審査制度、第二に科学雑誌に投稿された論文は編集者を通じて各分野の専門家のもとに送られ、審査される制度、第三に結果を検証できる追試制度である。このような三重の防壁によって科学界は不正を排除する機構を備えており、極めて強力な自己規制がかかる仕組みになっている。だからこそ、不正など起こりようがないという信念が生ま

れ、科学界の人々にとってデータの捏造などは狂気の沙汰でしかない。しかし、それでも不正は起り続けた。

STAP 細胞事件は、1980年代の初めに癌の研究者たちを魅了した「キナーゼ・カスケード説」に極めてよく似ている。専門的なことはよくわからないが、四種類のプロテイン・キナーゼという酵素がドミノ的にカスケードの次のキナーゼをリン酸化して活性化し、最後のキナーゼが細胞壁にある ATP アーゼという酵素をリン酸化すると癌が発症するという仮説が提案され、この仮説は癌発症の統一理論となることが期待された。提案者はコーネル大学の大学院生スペクター、彼を指導したのはアメリカ科学賞を受賞した生化学分野の権威・ラッカー教授であった。スペクターの同僚たちは、彼が同席しないと実験が成功しないことに気づいていたが、スペクターは実験の天才として有名だったので、疑惑は表面化しなかった。では、ラッカー・チーム以外の研究者たちは、なぜ誰も追試をしなかったのか。科学界の実態を考えれば、当然であろう。スペクターの実験を追試しても、何の業績にもならない。追試に必要なキナーゼの精製に苦勞するよりは、キナーゼを持っているスペクター本人に試料を送り、調べてもらったほうが研究を先に進めることができる。

不正が発覚したきっかけは、同じコーネル大学で癌ウイルスを研究していたボグト教授と研究生のペンスキーが、ATP アーゼ酵素に関する実験をスペクターと共同で行ったことである。このとき、実験に使われないはずのヨウ素が検出され、疑惑が一挙に膨らんだ。ラッカーはスペクターに ATP アーゼをリン酸化するキナーゼの一からの精製を求めたが、スペクターは何度やっても精製に失敗した。このように、不正は研究仲間から発覚することがほとんどであり、STAP 細胞事件は極めて特異なケースである。

STAP 細胞事件の場合、STAP 細胞が生物学の常識からあまりにもかけ離れていたことが、他の研究者たちを追試に向かわせたのであろう。追試は科学の誠実さを保つ防壁の一つであるが、実際に行われることは少ない。しかも、医学や生化学の分野では、研究者たちの追試に対するインセンティブの問題以外にも、特別な事情があると聞く。それは、実験に不可欠な熟練やノウハウは当事者だけのものであるという現実、また、試料が簡単に手に入らないという現実があり、実験の完全な再現は極めて難しいという点である。そのせいか、この分野での不正は他の分野に比べて群を抜いている。

不正が発覚したあと、スペクターはラッカー研究室への出入りを禁止され、加えて経歴詐称が明らかになり、科学界から追放された。しかし、ラッカー研究室もコーネル大学生化学部も責任を問われなかった。STAP 細胞事件でも、小保方氏は理化学研究所を解雇されたが、理化学研究所の責任は問われなかった。小保方氏自身が故意に ES 細胞を試料に混入した不正であれば、スペクターのケースと同じであるが、他の誰かが混入したのであれば、理化学研究所や STAP 細胞に関わった他の研究機関の関係者にも責任が及ぶ。しかし、すべては小保方氏個人の問題として片づけられ、真相は闇に葬られた。こうして、科学界が誇る「不正を排除する制度的な自己規制能力」への信頼は保たれたのである。

◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4～5割を占める科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。平成27年度は、新規で基盤研究C（一般）4件、若手研究B1件、萌芽研究1件の合計6件が採択された。継続課題との合計採択件数は20件、採択金額は21,528,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として新規・継続を併せて10件600万円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。その成果は研究者の所属する各学会誌、『阪南論集』において、学術論文等として成果発表が行われています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4枠を限度として、大学と出版社が特別購入契約を行うことにより本学研究者への間接的な助成を行う制度です。平成27年度は、叢書3件と翻訳叢書1件の計4件を採択し、年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度では、平成27年度国外研究員2名、国内研究員2名、国外研修員4名、国内研修員1名が派遣されました。

外国研究者短期招聘制度は約1ヶ月間にわたり、国外から研究者を本学研究者が招き共同研究等を行う制度として定着し、平成27年度についても5名の研究者を招聘し研究交流活動を通じて研究の国際化を図っています。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われている。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

生涯学習事業に関しては、小・中・高校生向けに研究成果の社会還元を目的として、「ひらめき☆ときめきサイエンス」（日本学術振興会との共催事業、9年連続採択）を開講しました。この事業は科研費による研究成果を基に、児童生徒を対象にわかりやすい授業を行うもので補助金を利用し実施しています。大学コンソーシアムとの共催事業として、大阪府在住の中学生を対象として「大阪中学生サマーセミナー」を開講しています。

一般の成人向けの講座としては、大阪、神戸、奈良の各大学、機関が連携しリレー講座を行う「公開講座フェスタ」、本学の授業時間を利用して、外部講師が講義を行う「公開講演会」研究成果報告会を兼ねた「公開講座（オータムセミナー、スプリングセミナー）」を開講し、多くの方に受講いただきました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより社会貢献を進めてまいります。

◇助成研究報告

＜終了報告＞

アパレル企業の最新ビジネスモデルに関する研究

流通学部 教授 大村 邦年

1. 研究の背景

21世紀は変革と戦略の時代といわれるなか、欧州債務危機から波及する世界的景気低迷や経済活動のグローバル化、情報通信技術の急速な進展、ボーダレスな規制緩和、主要先進国の少子高齢化問題などにより、事業活動の不確実性が増している。さらに、2010年から始まった中東地域の政情不安に起因された欧州への難民流入問題やテロの頻発など不安材料が追い打ちをかけている。

そのような状況下でトレンドに敏感な顧客をもつファッションアパレル企業は、もっとも身近なコンテンツともいわれるコンピューターやスマートフォン（多機能型携帯電話）等のインターネット技術を利用せずして、ビジネスを成長させることはもはや不可能に近い（大村 2012）。ファッションアパレルの産業構造は、旧来の川上・川中・川下という秩序化された棲み分け型が崩壊し、1990年代に米国 GAP 社が始めた業務プロセスの一元的管理による垂直統合が主流になり、商品ロスの回避と低価格を実現させる SPA 型（製造小売業）ビジネスモデルへと大きく変貌した（大村 2004）。2000年代に入り、ZARA や H&M などの海外アパレル企業を中心として SPA 型を大きく進化させた最新モードを超低価格で提供する FF（ファストファッション）型という新たなビジネスモデルを構築し、グローバル戦略のもと、世界市場で圧倒的な競争優位を獲得している（大村 2012）。筆者は、このように急速に変化を続けるアパレル企業のビジネスモデルに対して、30年におよ

ぶアパレル経営の実践経験値に加えて、学術的な理論的アプローチという「理論と実践の融合」という視点から「ビジネスモデルの進化」をキーワードとして研究活動をおこなってきた。これまでに明らかにしてきたのは、（1）地場産業と位置づけされるアパレル企業の持続的競争優位の源泉は、文化的歴史観、戦後から独創的なビジネスモデルの構築、目利きのきく顧客視点のマーケティング戦略が存在している事実（大村 2004, 2005）、（2）海外ラグジュアリーブランドであっても、SPA 型ビジネスモデルを取り入れ、蓄積された経営資源を巧みに組み替えながら企業変革をおこなっている事実（大村 2008）、（3）構造的な不況業種といわれる百貨店は、経営資源の棚卸から問題を抽出させ、外的環境の変化に適応するビジネスモデルのリストラクチャリングと構成員一丸となった企業変革への取り組みの重要性（大村 2011）である。つまり、企業が不確実に変化する経済環境に適応するためには、継続的に内的・外的な経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報・意思決定のメカニズム）の統合と再構築しようとする行動プロセスが重要であると強調しているのである。ZARA や H&M は、インターネット技術の進展を最重要視しつつ、これまでの SPA 型ビジネスモデルを、①グローバルな人材力、②マーケティングによる現場力、③組織内コミュニケーション力、④シンプルな組織と権限移譲による意思決定のメカニズム、⑤共有するシンプルなビジョン、によって FF 型ビジネスモデルを生み出し、企業変革へ到達しているという仮説を明示化した（JSPS

科研費23830110)。

しかしながら、このように21世紀に入り、大きく変貌を遂げているアパレル企業を直視したビジネスモデルに関する学術的な研究については、国内外を問わず、ほとんどなされていない現状がある。本研究では、こうしたことを問題意識として取り組んできたものである。ここで、3年間の助成研究の終了報告についての概要を以下に示す。

2. 研究目的

近年、アパレル業界において、FF 型企業は、経済環境の急激な変化に見事に適応し、新たなブランド価値と市場を創造し急成長してきた。本研究ではこの FF 型企業のビジネスモデルに注視し、特徴である「環境適応行動」と「グローバル戦略」の融合がどのようにして、「新たなブランド価値」を創造するのか、その理論的枠組みを深耕化させ、FF 企業が進めているオムニチャンネルにリンクさせた環境適合型の革新的な「デジタル融合型プロモーション」へのアプローチから、ブランド価値再構築プロセスを明らかにさせる。また、研究期間中におこなった対象企業へのフィールドワークをとおして、自社の事業領域拡張を M&A や買収による多角化ではなく、自らのブランド価値を共進させるという新たな手法から価値連鎖を生み出し成功させている実態を発見してきた。この価値連鎖の根幹ともいえる異業種事業間の大きなシナジー効果を生み出す「複合組合せ型新業態」という新たな多角化戦略に着目し、その実態も併せて明示化させることを目的とする。

3. 研究計画と方法

本研究は、FF 型企業の「グローバル戦略」と柔軟な「環境適応力」の融合による「ブランド価値創造」に至るプロセスやその枠組みに着目して考察と分析をおこなう。研究アプローチについては、実践的研究と理論的研究の二段構えで明らかにしていく。実践的研究活動は、①文献・資料研究、②事例研究、③研究対象企業

の選定、④企業へのフィールドワーク（インタビュー調査、アンケート調査、現地調査）が主体となる。理論的研究では、①文献渉猟、②プロトタイプ的な理論モデルの構築に取り組み、企業の環境適応行動にかかわる組織論、事業システム論、ロジスティクス論、E コマース電子取引論、多角化論など広範囲にわたる。特に、企業トップをはじめとする各レベル層への直接インタビューや店舗調査、消費者動向などのフィールドワークを数多く実施し、仮説の検証・見直しという PDSC サイクルの方法でこれまでの研究精度を高めることになる。最終的には、理論と実践が融合された環境適応のビジネスモデルに関する分析枠組みの構築を説得力ある形で明らかにしていく。

4. 研究成果

本研究における成果としては、アパレル企業の「ビジネスモデルの進化」を体系的に整理し、直面する課題が圧倒的に複雑であるにもかかわらず、進化にいたる根幹には「環境適応行動」と「グローバル戦略」の融合によって、「新たなブランド価値」を創造していることを理論的な観点から明示したことである。加えて、研究調査過程で発見したアパレル企業がブランド価値を基軸とした多角化による「ライフスタイル型ビジネス」へ変貌しようとしている実態を明らかにしたことがあげられる。

(1) 研究対象企業及び行政へのインタビュー等のフィールドワーク調査

(株)マッシュグループ、(株)マッシュスタイルラボ、(株)マッシュビューティラボ、(株)ナノユニバース、(株)イング、(株)サザビーリーグ、ファーストリテイリング(株)、アイア(株) (AiiA Corporation)、(株)ベティスミス、H&M ジャパン(株)、(株)ザラ ジャパン (INDITEX ZARA JAPAN)、zaki inc、(合) Forever21 Japan、(株)トランジットジェネラルオフィス、天王寺 SC 開発(株)、JR 西日本 SC 開発(株)、神戸 SC 開発(株)、(株)OPA、丸紅リアルエステートマネジメント(株)、岐阜市庁、岐阜商工会議所、(一社)岐阜ファッ

ション産業連合会, 岐阜婦人子供服工業組合。

以上 企業 18社, 行政・諸団体 4

(2) 学会報告

①日本流通学会 (2014) 「ファッションビジネスの拡張と多角化戦略」『日本流通学会第28回全国大会』 阪南大学。

②日本流通学会関西中四国部会 (2013) 「新興アパレル企業にみるデジタルプロモーションの進展」『第101回定例研究会』 あべのハルカスキャンパス。

(3) 研究論文

①大村邦年・平山弘 (2016) 「靴下製造業の新製品開発によるブランド創造—松原市コマ株式会社事例から—」『阪南論集社会科学編』 第51巻第3号。

②平山弘・大村邦年 (2016) 「河内鴨のブランド・ビジネスーツラ本店の戦略的秀逸性を中心に—」『阪南論集社会科学編』 第51巻第3号。

③大村邦年 (2014) 「アパレル企業の多角化戦略とその本質」『阪南論集社会科学編』 第50巻第1号。

(4) 講演

①『阪南大学スプリングセミナー』 2016年2月
大村邦年 (2016) 「日本のファッションが新たな市場を創る—顧客ニーズから生まれたライフスタイルビジネスとは—」 あべのハルカスキャンパス。

②『はびきの市民大学講座』 2014年8月
大村邦年 (2014) 『はびきの市民大学講座』 「最新のファッションビジネスから見える流通を読み解く」 羽曳野市立文化情報センター。

③『ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~KAKENHI』 2014年8月
大村邦年 (2014) 「大村先生の“自分の香りと出会う” 講座—集中力を高め, リラックスする香りを発見してみよう—」 阪南大学。

(5) 展示会およびシンポジウム参加

①第38回日本ショッピングセンター全国大会
及び SC ビジネスフェア2014シンポジウム
2014年1月

② ESPRIT DIOR 展「ディオールの世界」
2014年10月

③第39回日本ショッピングセンター全国大会
及び SC ビジネスフェア2015シンポジウム
2015年1月

④2015JFW インターナショナル・ファッション・フェア
2015年1月

⑤第24回ア・ミューズ岐阜 (A-Muse Floor Show for S&S 2015)
2015年3月

⑥第40回日本ショッピングセンター全国大会
及び SC ビジネスフェア2016シンポジウム
2016年1月

⑦第25回ア・ミューズ岐阜 (A-Muse Floor Show for S&S 2016)
2016年3月

⑧第34回健康博覧会2016シンポジウム
2016年3月

5. 研究成果報告に向けて

これまでの研究成果を踏まえて, 研究図書 (単著) の出版を計画し, 準備を進めている。

【研究図書タイトル案】

ファッションビジネスにみる環境適応行動と新機軸の多角化戦略

【研究図書目次案】

序 章	問題の所在, 本書のねらいと構成
第1章	進化論のマネジメント適応
第2章	ファッションビジネスの進化
第3章	海外ブランド企業の新たな戦略
第4章	ファストファッションにおける競争優位のメカニズム
第5章	アパレル企業にみるデジタルプロモーション
第6章	百貨店のリストラクチャリングの新機軸
第7章	ファッションビジネスの拡張と多角化戦略
終 章	総括と今後の課題

6. 謝辞

本助成研究を終わるにあたり、インタビュー等研究活動に快くご協力いただいた多くの企業

の方々、機知に富んだアドバイスを頂戴した同僚の先生方、そして本学研究助成課の皆様に深い感謝の意を表したい。

製から販へのパワー・シフトの進展に関する先進国間比較

流通学部 教授 仲 上 哲
流通学部 教授 井 上 博
流通科学大学 人間社会学部 准教授 森 脇 丈 子

1. 本研究のテーマと具体的内容

デフレ不況の下では消費者の可処分所得が著しく減少し、またデフレ心理が引き起こす消費者の買い控え傾向が強く現れることになる。今世紀の日本経済にあってこの特徴は顕著であり、価値実現の不確実性がかつてなく高まっている。これに対する小売企業の対応は積極的な吸収・合併による規模拡大と小売市場における寡占化の進行であった。大手小売企業は、従来のメーカー主導による流通システムの統合化とSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の構築に対抗して小売主導の流通システムとSCMの構築を進展させている。それはまた、小売企業の独自ブランドであるPB（プライベート・ブランド）商品の積極展開とPBシェア拡大となって現れており、デフレによる低価格化の進行の下でも流通システムの効率化によって自らの利益率の拡大を可能としている。このことは、サプライヤーと小売との関係に大きな影響を与えることになり、小売側の交渉力の拡大は製から販へのパワー・シフトという問題を提起することとなった。

本研究のテーマは、1990年代以降の急速なグローバル化の下で進行したデフレ不況への対応策としての小売主導によるSCMの構築とPB商品の伸長をもたらしたサプライヤーとの関係の変化を製から販へのパワー・シフトとしてとらえ、それが流通システムにいかなる影

響を与えるものであるかを解明することである。

本研究の具体的な内容は、小売企業とサプライヤーとの関係を主な分析対象とし、流通システムの全体を通じた考察を行うことである。具体的な課題は、消費不況に対する流通業界の対応戦略としての小売主導のSCM構築とPB商品戦略の特徴と展開の可能性を、日・英・仏の先進3カ国を比較分析することである。3カ国の比較研究を行うことによって、比較対象とする欧州諸国よりも大幅に遅れている日本のPB戦略の展開やSCMの特徴づけを行うことが可能となる。

2. 研究の計画と方法

本研究の計画は、テーマに関連する文献等の検討と日・英・仏の実地調査を踏まえPB商品の概念を検討することであり、具体的には以下の通りである。

(1) 対象3カ国のマクロ統計データ及び関連文献の分析、検討

対象とする日・英・仏の3カ国のマクロ統計データを分析することによって、所得階層分布の国別特徴とその歴史的変遷過程を明らかにする。

(2) 日・英・仏の流通業における企業調査の実施と小売企業のPB戦略を検討する。

(3) PB商品概念を検討する研究会を外部講師

も交えて実施する。

3. 研究の到達

①2014年度

研究の1年目である2014年度は、主要な課題として基礎資料の収集整理と英・仏の現地調査を先行的に実施した。

(1) 打ち合わせと研究会

テーマ検討と資料分析のための研究会および現地調査に関する打ち合わせを5月18日、7月15日、11月30日、2月8日の計4回実施した。

(2) 資料の検討と文献研究

分析すべき日本の統計資料としては、内閣府『国民経済計算』、『海外経済データ』等を参照にした。各国データの比較分析に関しては、OECD, *National Account of OECD Countries*; *OECD Employment Outlook* 等を参考にした。さらに英・仏の政府統計データも利用した。

またPB商品およびSCMの現状をテーマにした研究会を開催した。日本流通学会監修、木立真直、齋藤雅通編著『製配販を巡る対抗と協調－サプライチェーン統合の現段階』を主要文献としながら、内外の先行研究を検討した。

(3) 英・仏の現地調査

井上と森脇が、イギリスおよびフランスで小売企業の聞き取り調査を実施した。調査内容は、イギリスとフランスの大手小売企業のPB商品の展開、消費者行動の実態およびそれに対する企業戦略である。

イギリスの調査では、1つ目に、IGDを訪問し、イギリス流通小売業をめぐる価格競争の実態、とりわけ2年前のインタビュー以降で顕著に変化が見られる点に関する聞き取りを行った。ドイツのハードディスカウンターであるAldiやLidlの低価格市場での成長により、TescoやASDAなどの英国内では比較的low価格路線で集客に成功していた小売業が市場シェアを奪われている実態や、他方での比較的高価格帯での商品供給を販売軸にした小売業との売上高、市

場シェアの違いなどについての説明を受けた。我々の側からは井上が日本の小売業をめぐる市場の動きに関するプレゼンテーションを行い、質疑を行った。2つ目に、紅茶会社の販売戦略責任者からの聞き取りをした。この会社は自社独自の売れ筋商品を持ちながら、イギリス大手小売業のPB商品も生産している。PB商品開発にあたっての大手小売との契約に関連する詳細なインタビューを実施した。3つ目に、大規模酪農家を訪問し、聞き取りを行った。乳製品、とりわけ牛乳は、価格競争が激しい商品で、かつ、多様な価格帯での商品提供を行っている商品の代表例であることから、どのような規模での生産が多様な価格帯での商品提供を可能にしているか、EUからの補助金の実態などについて話を聞いた。4つ目に、ロンドンMUJIでのヒアリング（昨年度も聞き取り実施。日本流通学会の視察旅行による）では、MUJIの欧州戦略（独自の商品開発、宣伝効果をどのように見極めるかなど）ならびにオムニチャネルに関連する質疑をおこなった。その他には、現地の地場マーケットや今回アポイントがとれなかった小売業の店舗を訪問し、商品種類・陳列・客層・バーゲン商品・商品価格帯などについて見学した。

フランスでは、これまでも調査を行ったことから関係ができていくルクレールの店舗を訪問し、聞き取りを行った。今回のインタビューの主軸は、“Drive”の実態（計画時期、実施を判断した諸要因、資金、本部との連携、実際のDrive店舗の売上実績と課題）に関する聞き取りと現場の見学にあった。フランスの流通小売業では、激しい低価格競争が続いており、ここ数年はそれに加えて、各流通グループがインターネットで注文をして自分の車で荷物を取りに行くという形のDrive店舗の建設を急ピッチで進めている。建設のピークは一段落したが、今後はこの分野での淘汰をめぐる動きが活発になる。各企業グループ（もしくは店舗）にとって、Driveの建設や運営にかかる費用がどの時点で回収でき、かつ、黒字に転換するのか、黒

字を見通せない店舗や企業グループはどの時点で撤退を決断するのか、実店舗と Drive とのカニバリゼーションを食い止めるために何ができるのかといったことが問題となる。これらは同時に我々の分析の課題でもある。2つ目に、この店舗の現所有者と前所有者とのインタビューを別々に行った。両者ともにルクレール本部の衣料品部門の購買責任者をしており、購買本部の役割や各国に散在する生産現場と購買本部との契約のあり方、店舗と購買本部との関係（発注や商品に関する要望等）などについての聞き取りを行った。店舗ディレクター、現所有者、前所有者の3名それぞれとのインタビューならびに詳細な説明付き（ディレクターによる）の Drive の見学で6時間以上に及ぶ充実した調査を実施することができた。

②2015年度

研究の2年目である2015年度は、日本の小売業の実地調査と研究テーマの主題である PB 商品概念の再検討を行った。

(1) 打ち合わせと研究会

テーマ検討のための研究会および打ち合わせを4月26日、7月12日、9月12日、3月20日の計4回実施した。4、7、3月に実施した研究会では、マーケティングの専門研究者である京都大学大学院の下門直人氏を講師に招き基調報告をしていただいた。

(2) 日本の商業施設調査

3月21日から23日にかけて、日本の流通企業の活動実態を調査するため、仲上が静岡県静岡市および三島市に出張し小売企業の独自商品選定の事例およびフードスペースやテナント配置等の比較調査を実施した。

静岡市の D & DEPARTMENT 静岡は、全国に11店舗展開する D & DEPARTMENT の2店目のフランチャイズ店であり、長く使える良品に限定された「d」オリジナル商品と静岡選定商品を併せて取り扱っている。これらの選定方法についてヒアリングを行った。また静岡の地

産食材をメインとする併設カフェについても利用しながら聞き取りを行った。

静岡市中心部の4つの商業施設について、その顧客層およびテナントの比較調査を実施した。新静岡セノバは東急ハンズ、書店といった来店頻度の高い買回り品業態を配置していることもあり、広い顧客層を引き寄せることに成功している。静岡109はワンフロアのみでの展開であること、また松坂屋静岡店は本館と北館の一体性が取れていないことなどもあって、魅力的な施設とはなり得ていない。駅前のビジネスビル葵タワーは、オフィスのビジネスパーソンと地下道の通行者を引き寄せることを中心的な戦略とし、飲食店、コンビニ、書店に特化したテナントを地下～2階にかけて配置したことで成功しているようであった。

三島市では、地元生産者が展開する雑貨とレストラン15店が集積した雑居商業施設である「大社の杜みしま」を訪問した。物販と食を結合させた集客方法の事例として今後も注目される。

4. 研究成果の公表

イギリスおよびフランスでの現地調査および日本の実地調査に基づき、各国の PB 戦略の実態に各国消費者行動の分析を加えて成果を公表することが、最終年度を終えた本研究の残された課題である。研究構成員は1年以内に最終的な研究成果をとりまとめた論文を学術雑誌に投稿して内容を公表する。なお、Drive 市場をめぐるフランスの大手流通業をめぐる競争に関しては、その研究成果の一部を森脇が論文として公表している（「流通小売業の低価格競争下での P 'drive' の展開」田中道雄他編著『フランスの流通・政策・企業活動－流通変容の構図－』第3章、2015年、中央経済社）。また仲上も予備的考察を行った2本の論文を公表している（「消費縮小状況において小売商業が主導する流通機能の変化」『阪南論集 社会科学編』第50巻、第2号、2015年3月および「格差拡大社会における流通の役割」『阪南論集 社会科学編』第51巻、第1号、2015年10月）。

ローカルニッチにおける競争優位性と ブランド化の重要性に関する研究

流通学部 教授 平山 弘

今年度の助成研究としては、2012年度～2014年度「非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究」に続くものであり、分析する枠組みは前回の負の資産や負の資産といった貸借対照表をベースにした枠組みからローカルニッチやオープン・イノベーション、プラットフォームを中心に据えているが、その本質はブランド価値やブランド化の重要性にあるとして、筆者の研究は一貫してドライブされている。

1. 研究の目的

本研究の目的は、これまであまり議論されることがなかった中小・零細企業から構成される、ローカルニッチであり、オープン・イノベーションの有効性が期待できるプラットフォームに関する理論的枠組みを、ブランド価値創造のための協働メカニズムの観点から明らかにすることである。

現在のオープン・イノベーションの研究で展開されているのは、主にプレーヤーが大手企業を中心とした外部企業の技術活用や買収、周辺・補完業者のイノベーションの誘導などにとどまっており、中小・零細企業同士による最適なプラットフォームづくりは未開発の状況にある。本研究は自社技術とオープン・イノベーションに代表されるプラットフォームの理論的枠組みを、「ブランド価値創造」という切り口から、実証的に示すことを目指している。

2. 研究計画の枠組み

研究方法は、ローカルニッチに関わる文献・資料研究を通して、理論的検討・分析を行うことで、理論モデル構築のための基盤とする。並行して、国内の中小企業のデータベースに関わ

る1次資料および2次資料による定量的事例研究に加え、現地でのインタビュー調査として見出される定性的研究及び定点観測を通じての知見や発見事項を整理しながら、変数の定量化および定性化による理論モデルの構築につなげることになる。ここでは、概略的な理論モデルになることが予想される。

いずれにしても地方の中小零細企業へ向けたインタビュー調査を行う際にも実際の現地における調査の質的・量的な面に左右されることや順調に進まない状況も予想されることから、あらゆる事態に備えた準備態勢を整えたとともに、その対策として、各クールを細分化することで、どの程度まで達成できているのか、あるいはできていないのかについて、PDSCサイクルの観点から対応することになる。

3. 研究成果

本研究における研究成果の一部としては、以下に掲げるものが挙げられる。

【学会報告】6本

(1) 日本流通学会 平成27年4月18日

平山弘 (2015) 「非常事態によるブランド価値基盤の転換に関わる研究」『日本流通学会関西・中四国部会第110回定例研究会』阪南大学あべのハルカスキャンパス、大阪市阿倍野区。

(2) 日本商業教育学会 平成27年8月9日

平山弘 (2015) 「日本の和ブランドのグローバル化—商業教育に求められるローカル化からグローバル化を中心に—」『日本商業教育学会第26回全国大会』千葉商科大学、千葉県市川市。

(3) 地域ブランド研究会 平成27年9月7日

平山弘 (2015) 「イタリアでの日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—Cisei ブランドと着物工房ブランドを中心に—」『第6回地域ブランド研究会 夏季研究発表大会』銀波荘, 兵庫県赤穂市。

(4) 日本災害復興学会 平成27年9月27日

平山弘 (2015) 「災害によるブランド価値基盤の変換」『日本災害復興学会2015年度東京大会』(ポスター発表), 専修大学神田キャンパス, 東京都千代田区。

(5) 日本流通学会 平成27年10月11日

平山弘 (2015) 「イタリアにおける日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—CISEI ブランドを中心に—」『日本流通学会第29回全国大会』北海道大学農学部, 札幌市北区。

(6) 日本商業教育学会 平成27年11月23日

平山弘・臼谷健一 (2015) 「顧客志向マーケティングがもたらすもの—アパレル業界2社の有価証券報告書分析を通して—」『日本商業教育学会関西西部会研究会』大手前大学, 兵庫県西宮市。

【研究論文】 4本

(1) 平山弘 (2015) 「イタリアにおける日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—Cisei ブランドと着物工房ブランドを中心に—」『阪南論集社会科学編』第51巻第1号。

(2) 平山弘・大村邦年 (2016) 「河内鴨のブランド・ビジネスーツムラ本店の戦略的秀逸性を中心に—」『阪南論集社会科学編』第51巻第3号。

(3) 大村邦年・平山弘 (2016) 「靴下製造業の新製品開発によるブランド創造—松原市コマ株式会社の事例から—」『阪南論集社会科学編』第51巻第3号。

(4) 平山弘 (2016) 「商業教育に求められるローカル化からグローバル化を中心に」『商業教育論集』第26集, 日本商業教育学会。

【研究図書】 2冊

(1) 平山弘 (2016) 「中小企業のグローバルマー

ケティング」田中道雄・白石善章・廣田章光編『中小企業のマーケティング活動』第3章, 同文館出版。

(2) 平山弘 (2016) 『ブランド価値創造戦略に求められるもの一目に見えるものを通して目に見えない何かを捉える—』晃洋書房, 阪南叢書。

【調査】 1件

(1) 『播州コットン産地調査』平成27年5月28日

訪問先: 播磨染工業株式会社/小円織物有限公司/コットンハウス(綿畑)/播州織共同工業共同組合/遠孫織布株式会社/島田製織株式会社/hatsutoki ブランド Textile Designer 小野圭耶氏・Designer 村田裕樹氏。

【講師】 4件

(1) 平山弘 (2015) 「学会・研究会活動と社会的活動」『兵庫県教師会研究会』淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)神戸市中央区, 7月4日。

(2) 平山弘 (2015) 「大学における研究とは」『兵庫県教師会研究会』淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館), 神戸市中央区, 10月3日。

(3) 平山弘 (2016) 「百貨店の現状と課題—近鉄あべのハルカス本店を中心に—」『阪南大学流通学部平山研究室 × 大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校 BMC 高大連携講座』阪南大学あべのハルカスキャンパス, 大阪市阿倍野区, 1月27日。

(4) 平山弘 (2016) 「組織学会全国大会に見る最新の研究から」『兵庫県教師会研究会』淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館), 神戸市中央区, 3月5日。

4. 評価

本研究の自己評価としては, グローバル化と景気動向に影響を受けやすい中小・零細企業にあっては, ローカルニッチ産業としての付加価値創造型の場のプラットフォーム確立に勤しむことが生き残りの道として提示できることを示唆したことがある。いわば, 中小・零細企業が

今後進むべき道の解の一つになり得るところに意義があると考えます。

【謝辞】本研究にあたり助成をいただいた本学助成研究制度および関係の教職員のみなさま、特

に研究費の執行にあたり、丁寧な対応と心温まる気配りをしていただきました研究助成課の職員の方々に心から御礼申し上げたい。

サッカー戦術史研究における分析視角の検討

——グラディオオーラ時代のバルセロナ&スペイン代表のサッカーの戦術史的研究に基づいて——

流通学部 教授 須 佐 徹太郎

1. 「戦術」の概念規定

「戦術」とは一応、一方で、ゴールの攻防をめぐる、意図的なやり方・方法の全般を指し、他方で、歴史的に積み重ねられた、発展させられてきた、「やり方・方法」としての狭義の戦術および「システム・フォーメーション」、「スタイル」、「ゲーム戦術・作戦」全体を捉える包括的概念として活用される場合もある。前者はマンツーマンディフェンス・ゾーンディフェンス、カウンター戦法などで、得点を挙げる（勝利）、勝点を獲得する（引き分け or 負けない）という目的達成のための具体的なやり方・方法で、その下位体系に「グループ戦術」、実現手段としての「部分戦術」（攻撃面ではワンツー、3人目の活用等々）がぶら下がっている。後者は「あのチームは戦術的に戦っている、優れている」、「戦術史的研究」などという風に活用される。「戦術的に戦っている、優れている」というのは個人依存、その場主義ではなく、ある一定の方向性をもって戦っているという意味では、具体的なやり方・方法をベースにしてゲームを進めていることで、前者の意味を含んでいるが、個人の状況判断能力、集団の意思決定能力・システムをも含んで、一般的には「戦術的」というように言われるし、個人の運動技術（運動経過に関わる事項で運動課題の合理的解決法としての）以外の、グループやチームで攻守の課題解決法、作戦等々一切を「戦術」に含める

ので、混乱を招きかねない。

2. 「チーム戦術」：「攻撃戦術」と「守備戦術」、 「個別戦術」

ゴールを挙げるための、相手「最大防御ライン」の突破のやり方・方法、そのためのボールプロGRESS（前進）させるためのやり方・方法を「攻撃戦術」、相手ボールを奪取する、あるいは自陣ゴールを守るためのやり方・方法を「守備戦術」と規定する。しかしながら、この両者がバラバラでは、チームとしての統一的な戦い方を実現できず、チームとして攻守のやり方・方法を規律していくのが「チーム戦術」（最近では「コンセプト」、元日本代表監督の H. オフトなどは「全体像」と言われる）である。例えば、自陣に引いて守備を堅めるという「守備戦術」を専らとしているチームがボール奪取の瞬間に速攻を仕掛けることを第一義に考えずに、自陣からボールを失わないようにビルドアップしていくことを基本とした「攻撃戦術」としていくことは、常識的には考えられない。堅守速攻という言葉に象徴されるように、自陣に引いて堅固な守備ブロックを組織した守備からは、相手が分厚い攻撃を仕掛けてきたことによって出来る相手 DF ラインの背後のスペースを突いて素早く攻める、カウンターアタックを仕掛け返すのが常道的で、「攻撃戦術」と「守備戦術」は表裏一体的であり、攻守のやり方・方法は一定の

関係性を持っている。とはいえ、試合中に戦術変更したり、対戦相手によって戦術を使い分けたりする場合もある。負けているチームが試合終盤に「パワープレー＝キック&ラッシュ戦法」をとったり、格上の相手に対し一定の自分達のやり方を放棄し守備的な戦術をとったり、複数の「チーム戦術」を駆使、使い分けて戦うチームもある。

したがって、ここでは「戦術」をゴールとDFラインの突破のための「ボールと人の動態」と「その阻止」をめぐる方法と規定し、「チーム戦術」において「攻撃戦術」と「守備戦術」はその中であって、関係性を持って規律されていると考え、考察の対象とするが、歴史的に積み上げられた、個々の状況に対応していく「個別戦術」も考察の対象となる。

3. トレンドとして、一定の様式としての「スタイル」

さらに、時代のトレンドとなった、あるいはなっている「スタイル」を押さえないならぬ。「スタイル」は単なる「型」(Style)ではなく、むしろドイツ語の「Stil」＝「様式」に近い。「ロココ様式」「ゴシック様式」というように、歴史的に練り上げられ、一世を風靡した、あるいはしている高度に洗練化された様式であり、「チーム戦術」レベルで攻守の目的を実現する「スタイル」を押さえないならぬ。1970年以降の現代サッカーは、①「Pressing」スタイル、②「Fall Back」スタイル、③「Involvement」スタイル、④「Build up」スタイル（中でもスペインはインナーゾーンを突くスタイル）という大きな4つの潮流があるが、「Pressing」スタイル1970年代の出現を基軸に複雑に錯綜する様相を示している。①→④への質的飛躍、特にバルセロナ、スペインの成功は、「ボールと人の動態」をきわめて緻密に制御的に推し進め、したがって「ボールポゼッション」率を高めて、ゲームを支配していくという点で、「攻撃サッカー」の復権として高く評価された。

しかし、④の「ボールポゼッション」を高め

る「Build up」スタイルでゲームを支配したとしても、同時に相手はゴール前を分厚く守る守備組織を作らざるを得ない状態を作り出し、なかなか得点にはつなげにくい側面も内包していることは否めない。スペインが優勝を遂げた2008年EUROでの大会全体の1試合平均得点が2.48点に対し、スペインのそれは2.0点、2010年ワールドカップ南アフリカ大会では大会全体の2.26点に対し、スペインは1.14点、2012年EUROでは大会全体の2.45点に対し、スペインは2.0点というように、スペインの「インナーゾーンを突く「Build up」スタイルは高い評価を得ても、勝ち進んでいくのにはかなりの試練を乗り越えなければならなかった。

さらには、現在、「ボールポゼッション」を高める「Build up」スタイルを打倒するために、「ボールポゼッション」率はたとえ低くてもゴールを守ることを第一義的に考え、カウンターを狙う②の「Fall Back」スタイルの強化されたバージョンを生み出した。2009-10年シーズンのUEFAチャンピオンズリーグ準決勝戦で見たインテルの守備の戦法が、「ボールポゼッション」78%、パス成功率90%のバルセロナに勝利したのが典型例である。また、さらに「Fall Back」スタイルに復活させた「キック&ラッシュ」戦法を加味させた戦い方も出現してきた。2014年ワールドカップブラジル大会でグループリーグの第1戦でオランダがスペイン代表に対抗して採った戦法がそれである。

最近では①「Pressing」スタイルを非常にアクティブに強化させた守備の戦法でもって、「ボールポゼッション」を高める「Build up」スタイルを打ち破る、新たな高度に制御された守備戦術を基盤に据えつつも、そこからの「ダイレクトプレー」やカウンターサッカーのみには走らず、しかし「縦—縦」と突いていく「チーム戦術」も出現してきている。2014-15年シーズンのA.マドリドなどがその典型例であろうか。このやり方は、「Pressing」スタイルを一段階推し進めた方法で、新たな「Pressing」スタイルに昇華させたといっても過言ではないで

あろう。

4. サッカー戦術史研究における分析視角

石谷清幹氏の追求した技術発達の内的根本法則＝「動力即制御」に基づいて（石谷清幹「工学概論」1972年、コロナ社等）、それをサッカーに当てはめたとき動力＝攻撃面と制御＝守備面という単純な対立図式を指すだけでない。例えば攻撃機能の増進・機動化（動力面のアップ）を試みた場合、必ずそれを制御しうる方式（システムやゲーム展開の仕方にみられる「ball progressing＝人とボールの動態」をコントロールする制御的側面）を持たなければ、攻撃機能増進によるゲームの不安定化を招く。守備の面でも同様で、守備機能の増進（「ball interruption＝阻止」のためのプレッシングの強化）を試みる場合、それを制御する方式（コンパクト化やDFラインコントロール、ボールチャレンジとカバーの緊密化という制御的側面）が必要となってくる。その上で攻守に渡る「動力即制御」をチームとして統一的な方法を実現できる「スタイル」を構築しているのか否かがゲームの質を捉えるのに重要な分析視角となってくるのである。

グラディオーラ時代のバルセロナ&スペイン代表の場合、まず攻撃面で高度な制御法を完成させた点においてサッカー戦術の質的發展に寄与した。このサッカーは「テキタカ」、ショートパス戦法、「ポゼッションサッカー」と評されるが、確かに「ポゼッション」率は高まるが、そのような単純にパスをつなぐものではない。

相手DFブロックの前＝外側でボールを回すのではなく（アウトゾーン）、相手DFブロックの中央＝ボランチの部分やバイタルエリアの部分をつくために、個々のプレーヤーが相手3人のプレーヤーが形成する「三角形」の真ん中＝「三角形の重心」に入り込むポジションをとって、相手を翻弄していく妙味が、その神髄となる。相手3人に取り囲まれるようにも見えるが、逆説的に考えると、つまりバルセロナ側から見ると、1人で3人を引き付けている「1アクション→3リアクション」の機能を果たしていると言えよう（2012年12月庄司悟談）。つまり、一見数的不利に陥っているかのようで、最終的には数的優位を作り出す、きわめて主導的なボールプロGRESSである。

さらに、この「スタイル」が進化するにつれて、高い位置でのボール奪取が高まり、連続的な攻撃を可能としている、つまり相手は攻撃に移行したと思った瞬間にボールを再奪取されるのであるから余計にDF網がブレイクされやすくなる、という側面が強まってきている。コンパクトな相手守備組織に対して「三角形の重心」に入り込むポジションをとる訳で、その分バルセロナの攻撃プレーヤー間の距離も緊密化しており、それだけ即座の守備が可能となる。高度に制御された攻撃戦術は実は連続的守備をも可能としている、「守→攻の連続性」という守備に機軸をおいた「攻→守一体化」だけでなく「守→攻一体化」を実現した「スタイル」を構築したといえよう。

生活活動量の増加を目指した都市公園における 身体活動量調査とその情報提供の構築

流通学部 准教授 黒 部 一 道

1. はじめに

今年度、上記助成研究として天王寺公園、鶴見緑地公園、大阪城公園、長居公園、万博記念公園の計5か所の都市公園を散策した際の身体活動量調査を実施した。身体活動とは、スポーツやレジャーなどで計画的・意図的に身体を動かす「運動」とそれ以外に日常生活を営む中で必然的に身体を動かす「生活活動」に分類される。生活活動は家事や通勤、通学で消費するエネルギーだけではなく、休日の観光などで消費するエネルギーも含まれる。しかし、観光地や公園などを散策した際にどれくらいのエネルギーを消費したかは活動量計などを所持した意識の高い人たち以外にとっては分かりづらい。体重のコントロールは摂取したエネルギーと消費したエネルギーの両方を把握することで効果的に成り立つが、摂取エネルギーが食品のパッ

ケージなどに記載され認知度が高い中、身体活動による消費エネルギーについては一般的にはなじみがないのが現状である。そこで本助成研究では大阪各地の都市公園を散策した際の歩数やエネルギー消費量などのデータを各公園に提供し、施設のパンフレットや看板などにこれらの情報を掲載してもらうよう働きかけ、多くの人たちに身体活動やそれに伴う消費エネルギーに対する意識を深めてもらうことを目的とした。

今年度は5月を皮切りに年明けの2月までゼミの学生とともに調査を実施してきた。各公園とも本調査の前にあらかじめ学生とルートや所要時間の確認を行うため、現地での予備調査を実施し、測定がスムーズに進行するよう心掛けた。今回の活動量調査では以下のような結果が得られた。

表1. 各公園における歩数（平均 ± 標準誤差）と所要時間

実施日	公園名	コース, 特記事項	歩数 (歩)	所要時間
5月16日	天王寺公園	動物園含む公園全体	8517 ± 224	3時間13分
6月20日	鶴見緑地	植物園, パークゴルフ利用を含む全体	14392 ± 592	4時間43分
11月28日	大阪城公園	外周コース+天守閣前折返5.5km	8043 ± 129	1時間35分
		外周コース4.2km	6227 ± 102	1時間12分
		大手門・桜門前コース3.8km	5311 ± 83	0時間58分
		極楽橋・梅林コース3.5km	4983 ± 83	0時間59分
		市民の森・記念樹の森周回コース1.4km	2232 ± 35	0時間34分
12月22日	長居公園	ランニングコース2.8km	3838 ± 45	0時間34分
2月23日	万博記念公園	8 km コース	11677 ± 245	2時間14分
		5 km コース	7283 ± 156	1時間27分
		3 km コース	5671 ± 123	1時間05分

2. 各公園における実施結果

1) 天王寺公園

公園内にウォーキングコースの設定はないが美術館の周りと動物園内をくまなく散策した際に得られたデータを掲載した。3時間程度の観光で8000歩以上の歩数が得られ、厚生労働省が健康のために定めている歩数の目標値（8000～10000歩/日）をクリアするものであった。また2015年10月から芝生広場（愛称“てんしば”）がオープンし、老若男女がレクリエーションの場として運動を楽しめる環境が整備されている。

2) 花博記念公園鶴見緑地

鶴見緑地は今回調査を行った公園の中で最も面積が大きく、それに伴い活動量も大きくなる傾向がみられた。鶴見緑地にはウォーキングコース（2.2km）だけでなく、植物園やパークゴルフ場、乗馬苑などがあり、歩くだけでなく多様なレクリエーションができる場所が提供されていた。しかし、ウォーキングコースにルートの表示があまりされておらず、地図を持参しなければどこがウォーキングコースなのか理解できない状況であった。コースに看板を立てる、道路にルートを示すペイントを施すなどの工夫が必要と感じた。また広大な敷地を生かして、現在の1コースだけでなく、花博開催時のパビリオン跡地（山のエリア）には多様な植物や景観が見られることから、特色を生かしたコースを複数設置することで利用者に季節ごとの楽しさを提供できるのではないかと感じた。

3) 大阪城公園

大阪城公園は天守閣の周りにウォーキングやジョギングのできるコースが施されており、利用者の目的や体力に合わせて5つのルートが設置されている。しかしながら、鶴見緑地と同様にルートを示す看板が少なく、webでダウンロードした地図を持参しないとコースを巡回することができない部分が欠点といえるだろう。限られた敷地内で上手くコースの分類を行っていることから、看板の設置によって利用者か

らの認知度を高め、有効利用してもらえるよう整備を行っていく必要があると考えられる。

4) 長居公園

長居公園は陸上競技場やサッカー場を中心とした大阪を代表するスポーツ施設となっている。なかでもジョギング・ウォーキングコースは朝から夜まで利用者の絶えない市民ランナーにとってのメッカとも言える場所である。一周あたり約2.8kmと、調査でも40分程度で歩くことのできる適度な距離というのも利用者にとって活用しやすい施設となっている。ただ人の往來の多いコースのため、ウォーキングゾーンとランニングゾーンに道を縦割りすることで危険な接触を防ぐことができるだろう。さらにランナーの観点から考えると、距離表示を400mずつ（トラック一周）か、1kmごとの表示があるとタイムの計測に利用しやすくなると考えられる。

5) 万博記念公園

万博記念公園は今回調査を行った公園の中では最も看板の整備が行われていた。3コースは同じルートを通る箇所もあるため、分岐点では必ずコースごとの方向を指示する看板が設置されており、手持ちの地図がなくても決められたコースをまわれるように工夫されていた。さらに看板にはこれまで歩いた距離の表示がされており、コース全体のマップも園内随所に設置されていた。有料の公園と言うこともあるが、景観もよく、利用者のことを考えて整備されたウォーキングコースという印象を受けた。

3. まとめ

今回の研究では、計画通り（長居公園は追加で実施）の調査をすることができた。万博記念公園はウォーキングコースの案内が分かりやすく施されており、他の公園も参考にしてもらいたいと感じる部分が多かった。今後は利用のしやすさに加え、コースを歩く際の所要時間とエネルギー消費量の情報を看板等に記載すること

で、健康増進の場としての価値を高めてもらいたいと切に願っている。最近、大阪府高槻市では市バスの停留所に次の停留所まで歩いたときの所要時間と歩数、消費エネルギーを記載したシートを張り付けた「市バス de スマートウォーク」という取り組みを行っており、市民の健

康への意識付けを新しい切り口から実施している。

現在、各公園にデータのフィードバックを行っており、施設が今後の公園整備と利用者の健康増進に繋げてくれることを期待しつつ、稿を終えたい。

店舗デザインにおけるブランドイメージと地域性の表現に関する研究

流通学部 准教授 西 口 真 也

1. 研究背景

本研究の背景には、現在の我が国の景観、特に都市部における景観を個性のないものにして原因の一つとして店舗の外観デザインが挙げられるのではないかという問題意識がある。店舗の立地環境を軽視して、各企業が店舗外観デザインを自己主張の表現の場として活用してきた結果が、我が国の景観の現状をもたらしたのではないかと考えている。このような現状を踏まえ、これまでマーケティング論に基づき、店舗等の建築物とブランドとの関係について研究を進めてきた。

本研究はこれまでの一連の研究の延長線上に位置づけられるものであり、「消費者に発信しようとするブランドイメージと周辺環境の有する地域のイメージとの関わりの中で店舗外観デザインはいかにあるべきなのか」が研究テーマである。ファッションやラグジュアリー分野の旗艦店など、ブランドイメージを伝える手段として店舗外観デザインを個性化しようとする動きが広がりつつあるように見受けられる。一方、周辺環境との調和も考慮に入れた店舗外観デザインにしなければならないという意見も多数存在する。本研究の背景には、企業、店舗デザイナー、消費者の3者が、店舗外観デザインの表現においてブランドイメージと地域性のバラ

スについてどのような意識を有しているのかという疑問がある。本研究はこのような疑問を明らかにするため進めてきたものである。

以下に本研究の終了報告についての概要を示す。

2. 研究目的

本研究では、店舗デザインの分野で先駆的な事例である海外ファッションブランドの旗艦店を取り上げ、その外観デザインの中で表現されるブランドイメージと立地環境のイメージに着目する。この両イメージを企業及び店舗設計者は店舗外観デザインの中にどのように表現しようとしているのかについて明らかにすることが本研究の第一の目的である。

また、その店舗外観デザインに表現されたイメージは、企業及び店舗設計者が意図した通りに消費者に伝わっているのかについて明らかにするのが第二の目的である。

3. 研究の計画と方法

企業及び店舗設計者の意図について明らかにするため、海外ファッションブランドの中でも代表的なブランドとその代表的な旗艦店を抽出し、これらのブランド及び旗艦店に関して企業及び店舗設計者が言及している言説を文献調査

により収集し分析した。

次に、抽出したブランド及び旗艦店とその立地する地域を取り上げ、Web による近隣居住者を調査対象者とした質問票調査を実施した。ブランド名（外衣、ハンドバック、靴、時計・宝飾品、ネクタイなど分野別ではなくブランドの全体的な世界観）に対して調査対象者が持つイメージ、旗艦店の外観デザインに対して調査対象者が持つイメージ、旗艦店の立地する地名に対して調査対象者が持つイメージ、これら3つの差異を計ることにより、企業及び店舗設計者が意図した通りに店舗外観デザインに表現されたイメージは、消費者に伝わっているのかについて明らかにしようとして試みた。

具体的には、以下の3 STEP で研究を進め研究成果を得た。

4. 研究の進捗報告

STEP 1. 予備調査の実施<1>（調査対象ブランド及びイメージ評価指標の抽出）

本調査で調査対象とする①代表的な海外ファッションブランドの抽出、②ブランド名、旗艦店の外観デザイン、旗艦店の立地する地名、これら3つに対して調査対象者が持つイメージを共通して評価することのできる指標の抽出、③本調査の調査対象者の抽出、以上3点のため、Web による質問票調査を予備調査として実施した。調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては株式会社マクロミルに依頼した。

- ◆調査票タイトル：ご自身に関するアンケート
- ◆調査時期：2016年2月26日（金）～2016年2月27日（土）
- ◆調査地域：全国
- ◆調査対象者数：10,000サンプル
- ◆調査対象者属性
 - ・性別：男性、女性
 - ・年齢：指定なし
 - ・職業：指定なし
 - ・業種：卸売・小売業（衣服・繊維製品）、調査業・

広告代理業以外

- ・未既婚：指定なし
- ・子供有無：指定なし

◆調査手法：Web による質問票調査

①に関しては、具体的な海外ファッションブランド名を純粹想起してもらい、自由回答形式でデータを収集し集計した。②に関しても同様に自由回答形式でデータを収集し、テキストマイニングによる集計により、イメージ評価指標を抽出した。

STEP 2. 予備調査の実施<2>（文献調査及び現地調査の実施）

STEP 1. の Web 調査の結果を踏まえ、抽出された代表的な海外ファッションブランドの旗艦店に関する企業及び店舗設計者の言説を文献調査により収集・分析し、企業及び店舗設計者が旗艦店の外観デザインに関与する際の意図について明らかにした。また、旗艦店とその立地環境の現地調査を実施することにより、イメージ評価指標を精査するとともに、本調査で用いる質問票作成に向けて多くの示唆を得た。

STEP 3. 本調査の実施（消費者印象評価調査の実施、実証データ収集、定量的分析と検証）

STEP 2. までの過程で作成した質問票を用いて Web による質問票調査を実施した。

調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては予備調査と同じく株式会社マクロミルに依頼した。

- ◆調査票タイトル：象徴的意味に関する調査
- ◆調査時期：2016年3月28日（月）～2016年3月31日（木）
- ◆調査地域：全国
- ◆調査対象者数：621サンプル
- ◆調査対象者属性
 - ・性別：男性、女性
 - ・年齢：20代～60代
 - ・職業：指定なし

- ・業種:卸売・小売業(衣服・繊維製品), 調査業・
広告代理業以外
- ・未既婚:指定なし
- ・子供有無:指定なし

◆調査手法:Webによる質問票調査

予備調査の結果を集計して得られた上位10ブランドの中から性別による回答者の偏りが無い4ブランドを本調査の調査対象ブランドとした。この調査対象ブランドの代表的な旗艦店5つを取り上げ、調査対象店舗とした。なお、店舗外観デザインのイメージ評価に用いた画像は「新建築」誌、「商店建築」誌、「日経アーキテクチャ」誌の3誌から収集し、ブランドの手がかりとなるロゴ等は画像処理により削除して用いた。立地に関しては、調査対象ブランドの旗艦店が立地する3立地を調査対象とした。これ

ら調査対象ブランド、旗艦店の外観デザイン、旗艦店立地名のイメージ評価に共通して用いる指標については予備調査の結果を集計して得られた20指標を採用した。質問順に関してはバイアスがかからないように配慮し、①立地に関する質問、②店舗外観デザインに関する質問、③海外ファッションブランドに関する質問の順とした。調査票タイトルは先入観を持たれないようにするため、「象徴的意味に関する調査」とした。

5. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については、2016年4月16日(土)の日本流通学会関西・中四国部会第115回定例研究会にて報告予定である。さらに学術論文としてまとめ、2016年度『阪南論集』(第52巻第1号)に投稿予定である。

イギリス図書館思想の研究

国際コミュニケーション学部 教授 藤野 寛之

本研究の目的は図書館思想史の再検討である。図書館員とその関係者が図書館につき何を考えたか、何を試みたかの記録を新たに掘り起こそうとしている。図書館員とその関係者の精力的な活動によって、イギリスの「図書館思想」は、他国に類を見ない発展を遂げてきた。特に図書館法成立以降の公共図書館活動の発達の中でイギリス独自の「図書館思想」も生み出されてきた。それらの全容を明らかにすることが本研究の主眼である。2015年度は19・20世紀における公共図書館活動の発展に貢献したジェームズ・ダフ・ブラウンについての論考を執筆・発表した。関連研究として「アイルランド図書館史」の執筆と『分類マニュアル』(セイヤーズ著)の翻訳を進めている。

ジェームズ・ダフ・ブラウンは、1862年11月

6日にスコットランドの首都エディンバラに生まれた。スコットランド教会のノーマル・スクールで教育を受けた後、グラスゴウの書店員、雑誌『スタンダード音楽』の通信員を経て、1888年より1905年まではロンドンのクラーケンウェル図書館の館長、1905年より死去の1914年まではイズリントン区図書館の館長を歴任した。ブラウンは『音楽家伝記事典』の著者としても知られている。

クラーケンウェル時代のブラウンの最大の業績は「開架制」図書館の実現であった。1893年にブラウンはアメリカ図書館協会のシカゴ大会に出席し、アメリカ公共図書館の多くが利用者の「自由接架」を許している姿を見て感激し、帰国してすぐ自館で「開架制」を実施した。1894年5月1日、クラーケンウェル公共図

書館はイギリス最初の開架制図書館となった。書架の利用者への開放は、次なる問題の解決を求めていた。書架上の図書の「排列」すなわち「分類体系」である。「主題分類法 (Subject Classification)」と呼ばれるブラウン発案の分類体系は、同じテーマをその領域にかかわらず集めて併置しておくとするもので、その独自性は「カテゴリー表」と名付ける各区分内に適用できる別表を多数用意するところにあった。『主題分類法』は1906年に初版が刊行され、理論分類を重視するイギリスの図書館では広く普及した。その第二版は1914年に刊行された。

その他ブラウンの業績として雑誌の編集業務をあげることができる。1898年7月、彼は『図書館世界 (Library World)』を創刊した。彼の意気込みは創刊号の「序文」に示されていた。そこには「いずれの特定の協会や公共団体との結びつき」の排除を宣言していた。これは単なる業界の「広報誌」ではなく、過去の経験と現代の知識の融合を呼びかける野心的な新たな企画の論集でもあった。ここには当時の若き図書館員たち (ジャスト、サヴィジ、セイヤーズ、その他) が様々なテーマにつき健筆をふるった。

イズリントン区の図書館では分館を含む図書館の設立に積極的に取り組んだ。「開架方式」の北部分館が実現したのは1906年9月であったが、1万7000冊の蔵書はブラウンの「主題分類法」により整理されていた。1913年2月にブラウンは入院を余儀なくされ、再び図書館の業務に戻ることはなかった。1914年2月26日に彼は死去した。51歳の若さであった。

ブラウンをはじめとする理想に燃えた若き図書館長たちは、イギリス社会が1851年の「第一回万国博覧会」開催以降の繁栄に向かう過渡期に現れていた。ブラウンは理想に燃えた活動家でありながら、保守的な立場も堅持していた。ブラウンに対する若き図書館員たちの間での人気は、その人柄とカリスマ性によるところが大きかったが、彼の内部では別の意識も働いていた。急激な高度成長といった変動の時代は「ひずみ」をも生んでいたからである。産業革命は

イギリスの田園の様相を変えていた。自然環境の破壊はすでに市民の精神生活にも影響をもたらしており、読書によるそれへの認識は急務であった。加えて「ヴィクトリア朝」を支えてきたアングリカン教会を中心とする穏健な信仰と社会的モラルは、宗教不信の近代意識により崩れようとしていた。ブラウンは市民に対する「開かれた読書の間」の提供を通じて、読書による啓蒙を支えたのである。「秩序」に対するブラウンの意識下の葛藤は、他の面にも現れていた。それは新興国アメリカのプラグマティズムに対する不信であった。自らの姓をも簡略化しようとする、十進分類法の考案者メルヴィル・デュエイの思想は、保守思想家であるブラウンには到底受け入れられないものであったであろう。

アイルランド図書館史の論考の執筆にも取りかかっている。なぜアイルランドなのか、それは、この国が中世期までは輝かしい写本文化の伝統を持っており、そこの修道院図書館で育った研究者は各地、特にカール大帝のカロリング朝ルネサンスを支え、アイルランド地方の修道院図書館で筆写されたラテン語の写本は、ヨーロッパ各地の図書館で今なお貴重な資料として保存されているにもかかわらず、16世紀から20世紀にかけての図書館の発達が伸び悩んでいたように見えるからである。1915年にイギリスのカーネギー財団の依頼でまとめられた『アダムズ報告』では、アイルランドの公共図書館が、イングランドはもとより、スコットランドやウェールズの公共図書館と比べても、その数をはるかに少ないデータが示されており、その理由について調べてみようと考えたのが本テーマに取り組むきっかけとなった。この内容については、まとめ次第、論文として発表する予定である。

ブリティッシュ・ライブラリーを中心に行った資料調査・情報収集が本研究をより充実したものにした点について記して感謝しておきたい。

鈴木大拙の思想とアメリカにおける 経験に関する歴史学的研究

国際コミュニケーション学部 教授 守屋友江

1. 研究の目的

本研究の目的は、西洋に仏教を伝えた思想家・鈴木大拙(1870～1966)の、19世紀末から1960年代にかけての宗教思想を分析し、戦前から戦後にかけてのアメリカ経験がもたらした変遷過程を明らかにすることである。

鈴木は、青年時代からキリスト教と仏教の比較研究に関心があり、その長い生涯においてキリスト教と仏教に関する思索を深め、当初の対照的なフレームワークを次第に変化させていった。とりわけ、世紀転換期のアメリカで約10年過ごす中で、キリスト教についての理解を一変させたことは、その後の彼の思想的歩みに多大な影響を及ぼすこととなった。欧米ではとくに戦後の禅ブームの流れで論じられることが多いが、本研究では、彼のアメリカでの見聞録や米国各地での講義録などを含む、日本語・英語の著述を研究対象とするほか、彼が論じた禅、浄土教、キリスト教神秘思想を網羅的に取りあげた。とくに日米双方の視点から、鈴木のアメリカ観を含めた宗教思想の変遷に着目し、彼の「宗教」観の形成過程を分析することで、近現代宗教史を論じる新たな視座を提供しようとするものである。

2. 研究の概要

前期の国内研修を利用して、日本とアメリカで史料収集し、分析をおこなった。松ヶ岡文庫の史料閲覧ができなかったため、龍谷大学図書館、大谷大学図書館、ハワイ大学図書館を中心に収集を行った。1949年のハワイ大学における東西宗教者会議を皮切りに、鈴木が欧米各地で仏教に関する講義を行い、注目を集めたことは知られているものの、先行研究では、ハワイで

の日系アメリカ人コミュニティとの関係についてほとんど論じられていないことが明らかとなった。そこで、戦後のハワイにおける日系コミュニティとの関係を明らかにするべく、6月12～17日に国外調査を行い、ホノルル市で下記の方々にインタビューのご協力をいただいた。

- ・与世盛智海氏(元・本派本願寺教団開教総長): 鈴木のハワイ滞在時に関する本派本願寺教団の状況、史料所蔵状況について
- ・河和田賢淳氏(東本願寺ハワイ別院輪番)、Carl Okuda氏(東本願寺ハワイ別院メンバー): 別院所蔵史料とハワイ大学での東西哲学会議について
- ・宗藤達雄氏(本派本願寺別院輪番): 鈴木のハワイ滞在時に関する史料所蔵状況、聞き取り調査の状況について
- ・Tom Akegarasu氏: ハワイ大学での東西哲学会議と鈴木の仏教思想の意義について

史料調査の過程で、鈴木が日本語と英語の日系仏教雑誌に寄稿した論文がかなりあることが判明した。しかし、他の投稿者や収録論文の内容に関して、近代仏教史、アメリカ宗教史、アジア系アメリカ史などの領域で、これらの雑誌は言及されることが少ない。そこで、鈴木だけの調査にとどまらず同時代の思想史的状況を明らかにし、日系仏教雑誌のデータベースを作成することが有益と考えられるため、雑誌の調査を併行して行い、総目次作成に着手した。このデータベース作成にあたっては、坂口満宏氏(京都女子大学)にアドバイスをいただいた。

一方、鈴木が明治期から大正期にかけて教鞭を執った学習院の教え子であり、彼の宗教思想

と興味深い対応を見せている柳宗悦（1889～1961）も、同時期にハワイ大学で教鞭を執っていた。この2名の思想家が、戦後のハワイで教鞭を執り、現地の日系コミュニティと交流をもったことについては、先行研究でふれられたことがないため、この点についても調査し、学会発表を行った。

英文の『鈴木大拙選集』（*Selected Works of D. T. Suzuki*）の監修者である Richard M. Jaffe 氏（デューク大学准教授）を、本学の外国研究者短期招聘制度によりお招きできたので、鈴木宗の宗教思想に関する Jaffe 氏の豊富な知見をうかがうことができた。Jaffe 氏の配慮により、鈴木宗の代表作である『日本の靈性』の英訳を手がけ禅に造詣の深い Norman Waddell 氏（大谷大学名誉教授）をご紹介いただき、鈴木宗の禅理解や仏教思想に関するご教示を得た。

また、2016年3月2日、鈴木大拙研究会 Suzuki Daisetsu Colloquium を京都市で開催し、Jaffe 氏が“D. T. Suzuki Revisited”と題して報告された。最近出版された、英文『鈴木大拙選集』第1巻 Zen（Jaffe 氏編集）を中心に、編集・監修に至った経緯、研究の方法論、さらに思想的な意義に関するものである。続いて、末木文美士氏（東京大学・国際日本文化研究センター名誉教授）から示唆に富むコメントをいただき、吉永進一氏（舞鶴工業高等専門学校教授）にも、会場には参加できなかったがメールによる興味

深いコメントをいただいた（守屋は司会・通訳を務めた）。鈴木に造詣の深いお二人からのコメントを受けて、日米双方の視点から、多面的に鈴木宗の仏教思想を捉え直す議論が交わされた。参加者は約20名で、名古屋、東京、金沢からお越しの方もあった。

3. 研究成果の発表、公開

本研究による成果は、現在編集中の、『鈴木大拙選集』第3巻 Comparative Religion（Jeff Wilson 氏と共編、Richard Jaffe 氏監修、カリフォルニア大学出版会、2016年）に収録する、解説文に反映している。

2015年7月6日に開催された第9回 International Convention of Asia Scholars にて、“‘The Layman was Like a Spring Breeze’: Revisiting the Lectures of D. T. Suzuki and Yanagi Soetsu in Post-War Hawai’i”と題してパネル発表を行った。

2016年3月2日、鈴木大拙研究会を開催して Richard Jaffe 氏の報告から知見を得るほか、多くの研究者と議論を交わした。

日系仏教雑誌のデータベースは、かなりの量があるものの一部について日本語と英語の総目次データベースとして、本学ウェブサイト上に一般公開している。順次、内容を更新する予定である。https://www2.hannan-u.ac.jp/~tmoriya/catalogs_index/index.html

世界銀行と市民社会 —国際機関への新規加盟をめぐる相克

国際観光学部 教授 段 家 誠

1. はじめに

本研究は、世界銀行と市民社会に関連して、国家もしくはそれに準じる地位にある地域が新規に国際機関に加盟する場合、いかなる課題や障害があるか、市民社会はどのような反応を示

すか調査研究することを目的としている。具体的には、（1）台湾とその市民社会が、国連や世界銀行（以下、世銀）等にどう関与できるかを探る。（2）その際、欧米日、中国等はどう対応するかについて調査する。（3）2015年12月に

中国が設立したアジアインフラ投資銀行（AIIB）の持つ可能性と問題点について基礎的な調査を行う。（４）中台関係を「経済枠組み貿易協定（ECFA）」および、世界銀行ならびにアジアインフラ投資銀行（AIIB）等への加盟にまつわる問題から分析し、市民社会が果たしうる役割を中台サービス貿易協定に反対した「太陽花学運（ひまわり学生運動）」参加者や研究者と研究会等を通して議論する。（５）それらを通して、台湾の市民社会運動のひとつである「太陽花学運」が、中国と香港の市民社会にどのような影響を与えたかを評価する。以上について調査研究するものである。本年度は、上記のうち特に（２）、（３）、（４）、（５）の各部分について研究を進めた。

2. 研究の背景

近年、日欧米先進国の財政悪化が進行し、経済力が低下するなかで、中国やインド、ブラジル等の新興国が、国際通貨基金（IMF）並びに世銀で果たす役割に注目が集まっている。中国が世銀において相応の責任を果たすことが期待される一方で、中国国内の環境保護、人権や民主化等、欧米先進国が重視する規範がどれほど保たれているのかが問われて久しい。加えて、中国による二国間の政府開発援助（ODA）が、開発途上で供与される際、環境や移住、先住民への配慮がどの程度なされるのか、欧米先進国や世銀の基準との乖離が指摘されている。そうした中、2014年に中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）設立を公にし、欧米日のブレトンウッズ体制への挑戦をはじめた。

その後2015年3月には、イギリスの加盟表明を皮切りに、ドイツ、フランス、オーストラリア、韓国等の57カ国が AIIB 加盟に踏み切った。日米同盟を優先する日本は、アメリカに追従して AIIB への加盟を見送った。日本の経済界には、経済波及効果と中国との利権を優先して加盟を唱える声も根強く、国内の世論はそうした意見を重視する経済評論家と、中国の覇権を警戒する保守評論家、政治家等の意見に二分され

ている。後者には、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）締結を優先する声が多く見られた。

AIIB 加盟をめぐる日本国内の意見は、上述のように経済利益優先か対中政策の観点からの論評が多いが、視点をより東アジアの台湾と香港に広げると別の視点と問題が見えてくる。

台湾は1970年代の国連脱退から久しく主要な国連組織の活動からは隔絶されており、世界保健機関（WHO）の意思決定のため全加盟国で構成される「世界保健総会（WHA）」や世界貿易機関（WTO）、アジア開発銀行（ADB）等への参加を除けば、その国際社会における活動と存在感はあまりない。背景には、「一つの中国」の下で、台湾を国家と認めない中国の方針と中米関係と東アジア情勢の安定を優先するアメリカの思惑等がこれまであり、台湾の国際機関加盟を妨げてきた。それゆえ、2015年3月末に台湾の馬英九政権が、突然 AIIB 加盟を表明した際には、中台接近を警戒する抗議活動がみられたが、結局4月以降に中国が示した対応は、中国の一地域としての台湾が創設国として加盟することはないとするものであった。それは、AIIBに加盟表明した香港についても同様であった。

2015年に AIIB 加盟申請をした台湾と香港にもうひとつ共通していることは、両者の政府当局は2014年に強烈な社会の抗議運動を経験したことである。一つは2014年3月から4月に台湾で発生した立法院占拠「ひまわり学生運動」で、もう一つは同年9月から12月にかけて香港で主要な政治経済の拠点を占拠した「雨傘革命（雨傘運動）」である。両者の背景には、経済と軍事面で強大になった中国の影響力を間近に見聞きし、その国家と社会の将来を危惧する若者たちと社会の危機感が根底にある。

3. 研究概要と成果

2015年4月から7月にかけて、まず AIIB 加盟をめぐる国内外の基本文献をできるかぎりすべて収集し分析した。そこから AIIB が固有に持つ問題と、日米等の加盟にまつわる利点と問

題点を明らかにした。8月には台湾で AIIB に関する講演を行い、台湾市民社会のオピニオン・リーダーや NGO 関係者と意見交換した。その際、筆者のこれまでの研究成果である世界銀行と NGOs の分析枠組みを AIIB に応用した。9月から翌年2月には、関係する論文を執筆し、それまでの研究成果と AIIB に関する接合を試みた。

この間、台湾では2016年1月に総統選挙と立法院選挙が行われ、その結果、総統には野党民進党の蔡英文が当選し、立法院では民進党が単独過半数を獲得し、長年与党であった国民党を圧倒した。一方、第三勢力である結成2年弱の時代力量が5議席を獲得し、ひまわり学生運動の影響を台湾内外に印象づけた。民進党の蔡英文は、日本の自民党安倍政権と接近を試みており、それまで中台接近をアピールしてきた国民

党馬英九政権とは異なり、台湾の新政権の動向は、台湾の TPP 加盟だけにとどまらず、東アジアの安全保障環境の変更や、日米安保体制にも影響をもたらす可能性を持つ。研究代表者は9月以降、中台日関係の動向を追い分析を試みた。2月には台湾を訪問し、今回の総統選挙と今後の台湾社会の動向について有識者と意見交換した。

3月下旬には、香港の香港中文大学で AIIB・世界銀行と市民社会に関する研究会にて報告者をつとめ、香港の市民社会が中国と AIIB にどのような関心を示しているか調査した。香港訪問では、2014年秋以降の香港市民社会や中間層、大学教授・大学生ら知識人らの香港人アイデンティティと香港社会の自由と民主主義についての現状と今後の見通しについて知る機会を得た。

<中間報告>

リード・ユーザー活用型オープン・イノベーション モデルに関する理論的・実証的研究

経営情報学部 教授 水 野 学

1. 研究の目的

本研究の目的は、リード・ユーザーが、オープン・イノベーションにおいて果たし得る役割とその有効性を理論的・実証的に明らかにすることである。イノベーション研究の領域において、近年注目すべきテーマが2つある。1つはオープン・イノベーションである。これは自社の技術や知識だけでなく他社が持つ技術や知識を有機的に組み合わせることでイノベーションを実現させようとする考え方である (Chesbrough, 2003)。もう1つはユーザー・イノベーションである。これまでイノベーションの主体はメーカーであると仮定されていたが、近年の研究によりユーザー、とりわけリード・ユーザー（以下、LU）と呼ばれる製品の使い手たちが、その製品に対して改良や開発に取り組むという事実が明らかになってきた (von Hippel, 1986)。

本研究はこの2つの問題を同時に議論することで、より有効な製品開発組織や方法を開発しようとするものである。すなわち企業のオープン・イノベーション活動における外部資源としてのLUの有効性を理論的、実証的に検討しようとするものである。具体的には、①ユーザー・イノベーションの発生メカニズム、②LUの発見方法、そして③LU活用型オープン・イノベーションモデルの開発の3つである。

2. 2015年度の研究成果

(1) 調査課題と調査方法

本年度はまず、先に取り組んだ科研費補助金研究（課題番号23330136）の研究成果の再検討

から研究をスタートさせた。科研費研究では、ユーザー・イノベーションの発生状況を産業横断的に俯瞰したが、この調査はサーベイであったため、本研究の関心であるユーザー・イノベーションの発生メカニズムを明らかにすることはできなかった。そこで本年度は、インタビュー調査とオープンデータによる事例研究を行い、上記①から③の課題を定性的に明らかにすることに取り組んだ。

(2) 発見物

これらの調査による発見物は、次のようなものである。

1つ目は、LUがイノベーションに取り組む動機に関する問題である。先行研究では、期待利益仮説と (von Hippel, 1988)、情報の粘着性仮説が提示されてきたが (von Hippel, 1994)、今回の調査では①産業構造仮説と②自己実現仮説の2つが発見された。産業構造仮説とは、ユーザーの製品使用環境の特殊性が高いにもかかわらず、国際化や寡占化によりメーカーの製品標準化志向が高まっている産業ではユーザー・イノベーションが起きやすいという仮説である。自己実現仮説とは、ユーザーがニーズをメーカーに伝えるという欲求がそもそもなく、自分たちで工夫をしたり、知識やスキルを誇示したりすることが動機となっているユーザーが存在するというものである。

2つ目は、ユーザー・イノベーションの普及が局所的に止まっている可能性が高いということである。その原因は3つ考えられる。第1にユーザーが秘匿する場合、第2にメーカーがそ

のイノベーションを何らかの事情で認めない場合、そして第3にイノベーションを普及させるための情報流通網の不在である。

3つ目は、上記2つ目の発見物に関連して、その情報の普及を促進させようとする動きが存在することである。例えば農業では都道府県の農業政策部門、土木建築部門では国土交通省など、公的機関がユーザー・イノベーションに関する情報を収集し、それを他のユーザーに普及させようとする動きがあることが、今回確認された。この動きはLUの発見方法の議論につながる可能性を持つ。

(3) 研究成果の発表

上記のような研究成果を、以下のような方法で発表してきた。

まず国内外での研究発表やセミナーである。2015年7月にリスボンで開催され「Open and User Innovation Conference」において、日本のポップカルチャー関連ビジネスにおけるLU活用型イノベーションの事例を報告した(Mizuno, 2015)。次に国内でのワークショップの開催である。2015年11月に開催された「日本マーケティング学会アニュアルカンファレンス」において、ユーザー・イノベーションのリサーチ・ワークショップをプログラムチェアとして開催した。さらに一般市民向けのセミナーとして、2016年1月に「はびきの市民大学」、2016年3月には「SOHO しずおか プレイクスルーセミナー」において講師を務めた。

3. 今後の計画

現在のところ、研究は計画どおり順調に推移している。今年度の研究成果を踏まえて、次年度はさらにインタビュー調査による定性的なアプローチを深めると同時に、イノベーションを促進・普及させるためのメカニズムについて研究を進めたいと考えている。

とくに重点的に取り組むのは「情報媒介者」に関する問題である。研究成果でも触れたが、ユーザー・イノベーションをオープン・イノベーションに取り込む場合、その存在の発見やその後の普及の問題が非常に重要となる。しかしそのすべてをメーカーが行うことは不可能である。そこで重要となってくるのがメーカーとユーザーを架橋する、卸売業者や小売業者のような媒介者の存在である。彼らがうまく機能すれば、発見が難しいといわれるLUやユーザー・イノベーションをいち早く見つけ出し、それらをオープン・イノベーションに取り込むビジネスモデルを作り出せる可能性がある。

そのために次年度は流通論に関する理論研究にも取り組むと同時に、仮説を実証するためのアクションリサーチ(企業とのコラボレーション型調査)の準備を始める予定である。

以上

【参考文献】

- Chesbrough, Henry.W. (2003) OPEN INNOVATION: Boston: Harvard Business School Press (大前恵一郎 訳 (2004) 『OPEN INNOVATION』 産業能率大学出版部)
- von Hippel, Eric (1986) "Lead Users: A Source of Novel Product Concepts". *Management Science*, Vol. 32, No. 7, pp. 791-805.
- (1988) *The Sources of Innovation: New York: Oxford University Press* (榊原清則 訳 (1991) 『イノベーションの源泉』 ダイヤモンド社)
- (1994) "'Sticky Information" and the Locus of Problem Solving: Implications for Innovation". *Management Science*, Vol. 40, No. 4, pp. 429-439.

◇叢書紹介

『コミットメント制度としての EU—特惠的貿易協定の政治経済学』

(阪南大学叢書 104, A5 版, 216 ページ, 文理閣, 2016 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 准教授 井上裕司

21世紀の国際政治経済の最大の特徴のひとつは、世界のはほすべての地域で特惠的貿易協定 (preferential trade agreement, 以下, PTA) が積極的に締結されるようになったことであろう。PTA, あるいは地域貿易協定 (regional trade agreement) ともいわれるその取り組みは、アジア, ヨーロッパ, 北米, 南米, アフリカといった世界の各地域で、またなかにはそれらの地域を越える形で推進され、1990年代以降現在に至るまで爆発的に数を増やしてきた。さらに、現在進行形でいくつも PTA 締結のための交渉が続けられており、今後国際経済を制度化する主要なツールとして世界のあらゆる場所ですます発展していくことが予測できる。

ここで PTA とは、関税及び貿易に関する一般協定やその後継である世界貿易機構に体现される包括的・多角的・無差別的な貿易の自由化のための国際制度とは異なり、一定以下の数の加盟国が互いの市場への参入を特惠的に認め合い、経済政策を調整し合うことによって経済的な統合を促進するための国際制度のことである。具体的には、欧州連合 (以下, EU), 北米自由貿易協定, 南米南部共同市場, 南部アフリカ開発共同体, 日本・メキシコ経済連携協定, アメリカ・ペルー自由貿易協定, EU・韓国自由貿易協定など、地域ごと、あるいは地域を越えるさまざまな事例を指摘できる。

それらの PTA にはいくつかの特徴があるが、そのひとつとして指摘できるのは、国際制度としての安定度の高さである。PTA は、一旦締結

されると、そのまま維持されるか、より経済的な統合度の高いものに「上書き」されることは多くあるが、失効あるいは破棄されてしまうことは少ない。PTA が置かれる国際環境や、加盟国の国内政治は、当然ながら時間とともに変化していく。それにもかかわらず、なぜ PTA は、高い安定度を保つことができるのだろうか。本書の目的は、この PTA の国際制度としての安定度の高さをもたらす因果的メカニズムについて合理主義的に考察することである。本書の主張は、PTA の安定性は、PTA への加盟国政府のコミットメントの現実性を高める国際制度がもたらしているということである。その制度の設計には、加盟国政府の国内政治上の目的を達成するための非常に慎重で合理的な戦略が反映しているのである。

本書は、上記の主張をするため、まず経済学と政治学の両面から PTA についての理論的考察を行う。PTA がなぜ選択され、そのコミットメント制度がどのように設計されるのか、理論的な枠組みを構築する。その際、国際政治経済論における開放経済政治学の理論的アプローチを採用し、国内政治のレベルから PTA を締結する政府の目的と戦略を明らかにするミクロ的な基礎付けにもとづいた理論を提示する。

その上で、EU の通貨統合政策と消費者政策の分析を通じて、実際に、どのように統合が進展し、コミットメント制度が設計され、それがどのようにその後の加盟国政府の行動を制約していくのかを事例分析を通じて検証していく。

『ブランド価値創造戦略に求められるもの』 ——目に見えるものを通して目に見えない何かを捉える——

(阪南大学叢書 105, A5 版, 289 ページ, 晃洋書房, 2016 年 3 月刊)

流通学部 教授 平山 弘

1. 本書の概要

本書は『ブランド価値の創造—情報価値と経験価値の観点から—』(晃洋書房, 2007年)の続編として位置付けている。一般的にブランドについての基本的研究スタイルは BtoC に代表される消費財を生産しているメーカーのマーケティング戦略に関わる分野が多いのが実情である。本書は BtoC に加え BtoB という産業材あるいは生産財メーカーにおけるブランドの重要性についても、その理論や実証面からもアプローチすることで、これまでにはないブランド研究の新たな世界観を提示している。

本書のタイトルにもあるように、筆者は2003年以降一貫してブランド価値の研究をおこなってきており、2006年本学産業経済研究所助成研究(C)「ブランド価値の研究」、2007年同助成研究(C)「ブランド価値の本質に関する研究」、2009-2011年度科学研究費補助金費基盤研究(C)「ブランド価値の崩壊に関わる研究」に加え、BtoB に関しては2007-2009年度科学研究費補助金基盤研究(A)「グローバルニッチ戦略の研究」、2012-2014年度同基盤研究(A)「オープン・イノベーションの実証研究：製品、市場、産業、及びマネジメントの観点から」ということで、研究を深めている。

こうした研究動向からもわかるように、本書はさまざまな学問的背景、経営学・マーケティングをベースに、近接する社会学・情報学・ファッション論の研究成果を取り入れたものであり、サブタイトルにも示している「目に見えるものを通して目に見えないものを捉える」にもあるように、ブランド価値の本質を経営学・マーケティングとファッション的なものの本質

を対比させることを通して、明らかにしようと試みている。

本書の構成はつぎのとおりである。

【もくじ】

- 序章 問題の背景と本書の構成
- 第I部 理論編 グローバルニッチとブランド化
 - 第1章 グローバルニッチ戦略の重要性
 - 第2章 グローバルニッチ戦略の方向性
 - 第3章 BtoB におけるブランド化貢献要因
- 第II部 実証編 (1) ニッチ市場における価値創造
 - 第4章 医療系情報システムズ会社のビジネス
 - 第5章 ハーレーダビッドソン ジャパン
 - 第6章 五鈴精工硝子
 - 第7章 白鳳堂のビジネスモデル
 - 第8章 アイカムス・ラボ社のローカルニッチ戦略
- 第III部 理論編 (2) ファッション的なものの本質
 - 第9章 ファッションの持つ意味についての一考察
 - 第10章 ファッション・ブランドの世界におけるブランド価値の創られ方
 - 第11章 香水の持つブランド価値
- 第IV部 実証編 (2) 日本的舞台づくりの秀逸性
 - 第12章 リーガロイヤルホテルのブランド価値再構築戦略
 - 第13章 イタリアにおける日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—Cisei ブランドと着物工房ブランドを中心に—
- 第V部 移ろいやすさと習慣性の果てに
 - 第14章 ブランド価値創造の再考
 - 第15章 移ろいやすさと習慣性の果てに

【本書のメディア・広告用メッセージ】

「目に見えないブランド価値の本質を可視化」
(19字) (『これから出る本』近刊図書情報／4
月下旬号, 2016-No.7)

「ニッチ市場における価値創造と日本的舞台づくりの秀逸性を対応させることでブランド価値創造戦略に求められるものの本質を問う」(59字)

「現代企業にとってその市場における持続的競争優位性を保持するためには、消費者の『移ろいやすさと習慣性の果て』を意識したブランド価値創造戦略が求められ、そこにはマーケティング・経営的思考とファッション的なものの本質を組み合わせることが重要となる」(120字)
(学術図書出版晃洋書房ホームページ, 新刊案内・書誌詳細)

2. 本書の特色

日本社会にあっては高度経済成長の時代やかつてのバブル経済の時代のように、つくれば売れる時代、あるいは高額で高価格にプライシングされているものに注目が集まり、あらゆるモノが高値で売買される時代は夢物語でもあり、そこには競争上の何らかの優位性を保持し継続的にその価値を温め続けなければ、いきおい奈落の底が口開くことになる。

日本経済はバブル経済の崩壊以降、永く失われた10年とも20年ともいわれる経済的にも厳しい時期を経て、ようやくデフレ経済からの脱却を図り、新たな成長産業を含めた日本経済のあたらしい価値に基づく成長戦略は地域創成を軸に展開・発展しつつある。

このような時代背景を踏まえれば、消費者にとっては低価格であるから安易に消費に走ろうというものでもなく、逆に高価格であるがゆえに購入を控えるというわけでもなくなり、そこには新たな価値観や社会観を持った時代の消費者像が顕現してきていると考えた方がベターであろう。

そして、これまで繁栄を享受してきたと考えられてきた大企業といえども、この弱肉強食か

つ適者生存のグローバル経済においては、近年M&Aによる企業ブランドの消滅や株式価格の低下、さまざまな不祥事の発生、グローバルな社会環境問題や安心・安全神話の崩壊にみる全世界的波及などで、非常に厳しい立場に追い込まれている。従来型のビジネス観や経営戦略ではこのレッドオーシャンでのポジショニングや目利き力が必要とされるブルーオーシャンあふれる市場創造の場においては、進むべき進路や方向舵がしっかりとしていなければ、目標となる実績の数字や新たな価値創造につなげることは難しくなってくる。

その際、重要となってくるものが単なるブランド化や一義的なブランド戦略を超えた、ブランドに集積されてきた歴史・伝統・そのブランドにしか立ち居振る舞いが許されない、決して他社が模倣および真似することができない、何らかの連綿として受け継がれてきた、あるいは新参・創業間もない企業であったとしても、そうした新たな価値創造を企業のDNAとしてそのブランドに植え付けようとする、「ブランド価値の本質」を前面に打ち出すことの必要性である。

本書では、こうした状況を踏まえつつ、今後新たなブランド価値創造に見られる、新たに掘り下げられたさまざまな価値に議論を落とし込みつつ、その解を明らかにするよう筆者なりの観点から展開している。

まえがき iii ページにもあるとおり、本書の特色・意義としては、「(1) これまでのマーケティング研究書の多くが消費者を対象にした企業のブランド戦略論であったものに対して、本書ではグローバルニッチ戦略を援用しながら BtoB 企業のブランド化についても述べた、数少ない文献となりうる、(2) 本来であれば相容れないマーケティング・経営学的な思考とファッション的なものの本質を組み合わせることで、目に見えないブランド価値の本質を可視化することになる」と表記しているところに集約されていると思われる。

結論としては、市場における競争優位性を保

持し続けるためには、「消費者の移ろいやすさと習慣性の果て」を意識した、オープン・サービス・イノベーションおよびエコロジカルニッチへの資源投入やプラットフォーム化などへの

取組み、そこには自社だけではなく、関連企業やサードパーティ的な企業をも巻き込みながら取り込む、新たなブランド価値創造戦略が求められるのである。

『ヘーゲル論理学と矛盾・主体・自由』

(阪南大学叢書 106, A5 版, 316 ページ, ミネルヴァ書房, 2016 年 3 月刊)

経営情報学部 教授 牧野 廣 義

ヘーゲル論理学はヘーゲルの哲学体系の根幹をなしている。本書は、ヘーゲル『大論理学』(1812-16年)を主要テキストとして、『小論理学』(第三版1830年)、『論理学講義1831年』、『法の哲学』(1821年)をもとにして、ヘーゲル論理学の性格を明らかにし、「矛盾」、「主体」、「自由」のカテゴリーについて論じるものである。

第Ⅰ部「ヘーゲル論理学とは何か」ではヘーゲル論理学の性格を論じる。

第1章「論理学・形而上学・方法論」では、ヘーゲル論理学は、アリストテレス以来の「論理学」を近代精神の到達点に立って変革するものであり、同時にカントによって崩壊させられた「形而上学」の再建を目指すものであり、さらに学問の新しい方法である「弁証法」を提示するものであることを論じる。

第2章「『小論理学』の「予備概念」の意義」では、ヘーゲルが近代哲学の大問題である「客観性に対する思想の態度」を論じることによって、哲学の諸問題が論理学的カテゴリーの理解に還元されることを明らかにし、またヘーゲル自身の立場を明示することを論じる。

第3章「『論理学講義1831年』における「主体」と「自由」」では、ヘーゲルの最晩年の論理学講義から、ヘーゲル論理学の理解に役立つ論点を取り出し、「主体」と「自由」の理解にかかわる具体的な事例を取り出している。このことによって、ヘーゲル自身の意図に沿ったヘーゲ

ル論理学の理解が可能になると思われる。

第4章「論理と現実をめぐって」では、見田石介氏のヘーゲル批判を検討する。ここでは、ヘーゲルが「論理の過程と現実の過程とを混同した」という見田氏のヘーゲル批判に対して、筆者はヘーゲルは「論理の過程によって現実の構造を論じた」という論点を対置している。またヘーゲルの分析的方法に対するヘーゲルの評価も明らかにしている。

第Ⅱ部「矛盾の論理」では、ヘーゲル弁証法の中核的概念である「矛盾」を論じる。

第5章「ヘーゲル論理学における矛盾論」では、ヘーゲル論理学の有論・本質論・概念論にわたって「矛盾」がどのような論理構造をもっているかを明らかにする。ヘーゲルの言う「矛盾」とは、相互に前提し合う関係にあるものが、相互に他者を排斥するだけでなく、自己自身の自立性をも排斥して、その関係が崩壊するというものである。ここから新しい運動や発展が起こる。この意味で、ヘーゲルの矛盾は「あらゆる運動と生命性の根本である」とされる。

第6章「矛盾律、アンチノミーとヘーゲル」では、ヘーゲルの弁証法的矛盾と形式論理学の矛盾律との関係を明らかにし、またカントのアンチノミー(二律背反)をヘーゲルはいかに克服しようとしたかを論じる。

第Ⅲ部「主体の論理」では、「真なるものを実体としてではなく、また同時に主体として把

握し表現する」というヘーゲル哲学の中心思想にかかわる「主体」の概念を論じる。従来のヘーゲル研究では、この「実体=主体」論が『精神現象学』の「序文」にあることから『精神現象学』から論じられることが多かった。本書では、『大論理学』から「主体」の生成と構造および発展の論理を明らかにする。

第7章「主体の生成と論理構造」では、『大論理学』の有論・本質論をとおして「実体」が成立し、そこから「主体」の論理が生成することを論じる。そして「概念」において示される普遍・特殊・個別の契機によって、「主体」が他者に関わりながら自立性をもつものの論理であることを明らかにする。

第8章「主体の推理構造」では、ヘーゲルの推理論から、ヘーゲルの「主体」が普遍・特殊・個別の関係の構造連関によって把握され、また自己展開する論理をもつことを明らかにする。

第IV部「自由の論理」では、ヘーゲル哲学全体の思想である「自由」の論理を考察する。

第9章「必然性と自由の論理」では、「自由」

はヘーゲル論理学の重要なテーマでもあることを論じ、『大論理学』を中心に、「必然性」の論理からいかにして「自由」の論理が生成するかを論じる。ヘーゲルの自由とは「他者との必然的な関係の中にありながら、自己を保持し、自己を実現する」という論理である。このことを、ヘーゲルの「目的論」や「善の理念」において明らかにする。

第10章「意志の自由と社会的自由」では、『大論理学』の方法論を踏まえて、『法の哲学』における「意志の自由」の意味を明らかにし、また「意志の自由」と法・権利、道徳、人倫（家族・市民社会・国家）における「社会的自由」との関係性を明らかにする。こうして、ヘーゲルの自由論は、現代のリベラリズム（自由主義）とコミュニタリアニズム（共同体主義）との対立を乗り越える視点をも提供することを論じる。

以上を通して、本書はヘーゲル論理学の歴史的意義および現代的意義を明らかにするものである。

◇翻訳叢書紹介

『スポーツ倫理学の射程——ドーピングからフェアネスへ——』

(クラウディア・パブレンカ編著)

(阪南大学翻訳叢書 25, A5 版, 231 ページ, 晃洋書房, 2016 年 3 月刊)

経営情報学部 准教授 藤 井 政 則

最近, A・マッキンタイアの言う「美德なき時代」なのだろうか, 卓越性を競うなかで「内的な善」に背く「外的な善」という, その矛盾した現実的な関係がスポーツの世界でしばしば顕著となっていることから, スポーツ倫理に関わる書籍を手にする事が多くなっているのかも知れない。つまり国内的・国際的に監督・コーチやアスリートの社会的な逸脱行為だけではなく, 組織役員の不正がメディアに多く報じられていることが原因なのだろうか。資本主義スポーツの限界を示すかのように, これまで最も大切にしてきたスポーツの「インテグリティ」がスポーツの内部からも崩壊の兆しが生じているようでもある。いや, そうではなく, それがスポーツに内在しているというイリュージョンから覚めつつ在るのかも知れない。このような眩惑的な症状に対して原点に帰れということが慣習的に有効なのか, スポーツの倫理的な回帰がなされてもいる。

スポーツ倫理(学)にとって重要なのは, どのようにスポーツの本質を捉え, それとの結びつきで倫理を心理的かつ社会的に構築するということである。とりわけ「現在」という状況のなかで, スポーツの本質論議を欠いた倫理(学)は虚無と言っても過言ではないだろう。他方, そのスポーツの本質論議は多少散見するが, 現実的にほとんどなされてはいない。これまでのようにホイジンガのスポーツの本質を「遊び」として捉えることが説得力と影響力をもち, 他方, スポーツ基本法でのスポーツは「文化」である, という論議は形式論理学から言っても概

念定義を行ったとは言えず, 単に内包ないし外延を示しただけと言ってもあながち誤りではないだろう。少なくともそこにはかつてのイギリスのスポーツ研究者・ユネスコのブレンでもあった P・マッキントッシュのスポーツの本質追究へのアポケー姿勢の影響が残されているのかも知れない。

戦後の我が国で, まとまったスポーツ規範論が論じられたのは1974年に出版された『スポーツ規範論(体育の原理第9号)』であろう。これは日本体育学会の体育原理研究会の編集によるものであるが, ここでは国民性ないし人間とスポーツとの関係性に重点が置かれてしまっており, 今日に至っている。

だが, 2000年以後において, あるスポーツ倫理学に関わった研究者の「スポーツは野蛮を発現させるための文化である」「勝負に徹底的にこだわる」(=スポーツ的超越?) というような極端な捉え方に対して(川谷茂樹『スポーツ倫理学講義』ナカニシヤ出版, 2005年, 205ページ, 219ページ), 「スポーツの実践の社会的な文脈が捨象されるとするならば, スポーツをめぐる倫理的問題は生じない」(田村圭一「まさに規範的な倫理学としてのスポーツ倫理学の試み」旭川医科大学紀要, 2008年, 24号, 16ページ)と, A・マッキンタイアの思想を紹介しつつ, 前者と真っ向から対峙する。ここで特徴的なのは, これまでにはないスポーツの本質論から展開していることである。つまり, ここではこの論議には関わらないが, メタ倫理学はともかくとして, ようやくスポーツの本質的な論議が規

範倫理学ないし応用倫理学としての位置づけのなかで対象化・展開されようとしている。

2005年に出版されたパヴレンカによる『スポーツ倫理学の射程——ドーピングからフェアネスへ——』（原題は Sportetik. Regeln-Fairneß-Doping であり、本来のタイトルは『スポーツ倫理学 ルール・フェアネス・ドーピング』である）は、上記の絡みから言えば立ち位置としては後者にあり、ドイツを中心としたスポーツ倫理学が、日本でも知られているB・イルガング（松田敦監訳の『解釈学的倫理学』が2014年に昭和堂から出版されている）やH・レンク、E・マインベルクラを含めて、これほど学際的に展開されたのは初めてであろう（1998年に68名の執筆陣による700ページを超える『スポーツの倫理学事典 Lexikon der Ethik im Sport』の出版に続く）。本訳書はドーピング編の全てとフェアネス編の一部を訳出し、副題としてドーピングからフェアネスとした（本書全体の鳥瞰は序論としてのパヴレンカ論文が示している）。これは我が国がドーピングを刑事犯として処罰する方向に動いていることが一つの大きな理由である。強引な「上からの」法制化である。極論ではあるが、具体的に言えば、一般の人が服用する薬がアスリートにとって犯罪に繋がることにもなるということである。まさにスポーツ

世界の「逸脱行為」ないし「詐欺的行為」が法的に日常生活にまで影響与えるものではない「違法性阻却」というスポーツのこれまでの社会的・法的に独立した枠組みを破棄するものとなろう。

この訳書の特筆すべき点はウイトゲンシュタインやジープ、サール、ロールズ、ハバーマス、ルーマン、ベック等々といった現代思想状況を踏まえつつ現代のスポーツ倫理を鋭く多様に捉えていることであろう。それは「ドーピングはスポーツの倫理の模写」であるとともに、まさに「現代倫理への挑戦」として捉えている姿勢が示されている。そのなかで、最近の我が国で関心がもたれつつある「スポーツと正義論」問題との関連をも示していることも大きな特徴でもあろう。とりわけV・カイザのロールズの『正義論』に対して、身体に制限されてはいるが、注のなかで「正義とフェアネスの同一視」に対して「配分的正義の一般的概念と具体的概念を区別する」必要を指摘していることは、注目に値するスポーツへの特殊的な捉え方である。更に、読み方によっては哲学的人間学の立場と功利主義の立場が理論的背後に散見できることも見逃せない。読み手によってさまざまなスポーツ倫理学の可能性が浮かび上がろう。

◇国外研究報告

スポーツ統括団体の組織改革とリーダーシップ

(アメリカ合衆国ユタ州：ユタ大学健康学部，2015年3月30日～2016年3月30日)

流通学部 教授 加藤 清 孝

2015年3月30日～2016年3月31日まで、University of Utah, College of Health, Department of Parks, Recreation, and Tourism (以下、PRT)において、客員教授として受け入れていただき、上記テーマについて、国外研究を実施した。

研究の受け入れ先であるユタ大学は、学生数3万を超える西部有数の公立研究大学で、その評価は近年益々高まっている。その中で私が所属したPRTは、日本のスポーツ科学部に教育内容が相当する健康学部に属し、レジャーや野外活動関連の教育・研究機関として、全米で高い評価を受けている。PRTではスポーツマネジメント、特に地域スポーツや青少年スポーツに関するマネジメントもその教育・研究領域としてカバーしている。

今回私が、主に研究データの収集を行った全米スキー・スノーボード連盟(以下、USSA)は、その本部をユタ州パークシティに置き、ユタ大学からは車で30分ほどの距離である。

バンクーバーオリンピックにおけるスキー・スノーボード競技において、最も多くのメダルを獲得したのがアメリカ合衆国であった。そのアメリカにおけるスキー・スノーボードを統括するのが、USSAである。しかしこのUSSAは、1994年には財政破綻を起し破産状況にあった。また、1996年当時には、世界ランク60位以内にわずか一人しか送ることができないほど、成績的にも低迷していた。競技成績と統括団体の財政状況に正の相関があることは容易に想像ができる。90年代末から今日までのUSSAの回復の要因を研究することは、スポーツ統括団体

のマネジメントに対し多くの示唆を与えると考えた。

USSAにおけるデータ収集は、役員に対するインタビューと参与観察によって行われた。インタビューは、新旧の会長兼CEO、副会長(3名)、新旧部長職(4名)に対して行った。参与観察として、本部を訪問するとともに、年次総会やUSSA主催シンポジウムに参加した。

結論を簡潔に述べるなら、このUSSAを今日の競技的にもまた財政的にも、成功を納めるスポーツ統括団体に立て直したのは、USSA前会長兼CEOのビル・マロー氏の手腕に負うところが大きいことがわかった。マロー氏は、それまでボランティアによる運営に近かった事務局に、それぞれ専門のスタッフを導入し、一般事業会社に近いかたちの組織に変えた。また組織内外に、新しいビジョンである“to make the United States of America the best in the world in Olympic skiing and snowboarding”を掲げると同時に、組織内では、ミッションとバリューズを明確にし、これらの浸透を図る中で、組織文化の改善を図ったのである。このように、新しいビジョンとミッションの下、強力なリーダーシップでマネジメントをプロ化し、同時に、ファンドレイジングとマーケティングのシステムを構築することで資金を獲得し、その資金を選手強化に回すことで、選手の強化を図っていったのである。これら、マロー氏のリーダーシップスタイルは、トランスフォーメーションリーダーの典型ともいえるものであった。

明確なビジョンとミッションをベースに、強力なリーダーシップを発揮し組織を改革してい

くことが、危機に陥った組織を立て直す一つの有効な方法であることが、理解できた。

しかしながら、組織が持ち直した後は、次の課題が浮き彫りになるものである。それに対処するために、組織は次のステージへ進む必要がある、それには、リーダーが変わることも有効である。USSAは2014年、新しい会長兼 CEO であるタイガー・ショウ氏をむかえた。ショウ氏は、ミッションとバリューズを改訂することで、組織の新たな役割と進む方向を示し、組織の持つ次の課題に対処する姿勢を示したのである。これは非常に興味深いことであった。

今回の海外研究では、スポーツ統括団体の改革の過程の分析を、特にリーダーシップに主眼を置き、行った。2020年、東京で夏季オリンピック大会が開催される。これに伴い、今後、日本

のスポーツ統括団体には、これまで以上の資金が公的資金を中心に入ることになるであろう。しかし、それを受け入れる統括団体自身は、ボランティアによるマネジメントの域を出ていないのが現状である。今回の USSA の研究は、日本のスポーツ統括団体のマネジメントにも多くの示唆を与えるものとなった。

これら研究成果は、2016年11月にオークランド（ニュージーランド）で開催される、オーストラリア・ニュージーランドスポーツマネジメント学会で発表する予定である。

最後に、今回の国外研究の機会を与えてくれた、阪南大学流通学部及び研究助成課、受け入れ先となったユタ大学、そして、調査にご協力いただいた USSA の役員の方々に、心より感謝する次第である。

◇国内研究報告

インフラ構築を含む開発プロセスの複雑さの計測・計測制御する開発環境の構築

(奈良先端科学技術大学院大学 2015年4月1日～2016年3月31日)

経営情報学部 教授 花川典子

2015年4月1日から2016年3月31日まで、奈良先端科学技術大学院大学のソフトウェア設計学講座の飯田研究室にて、研究員として「ソフトウェア開発におけるブレンディッドプロセスの複雑さの計測とマイクロプロセスに与える影響についての研究」のテーマにて研究を実施したので、その報告を行う。

本研究テーマは、2014年から2017年の科研費のテーマである「インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクス の提案と計測環境の構築」の一部としてピックアップされた研究テーマであり、科研費の研究と大きく関与する。国内研究テーマは、科研費の「インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクス」の「ソフト」開発部分の開発プロセスのメトリクスを研究するものである。したがって、本年度の国内研究の活動は科研費のテーマの研究の一部となる。

大きな研究成果として、3件の国際会議発表と2回の国内学会発表、さらに1件の国内学会論文誌投稿と、1件の国際学会論文誌投稿を行った。同時に奈良先端科学技術大学院大学の飯田研究室の飯田教授や市川准教授、博士課程学生等と研究内容のディスカッションを繰り返し、論文執筆や論文発表を充実させるための研究活動も行った。

まず、国際学会発表について報告する。2015年5月にイタリアのフィレンツェで開催されたソフトウェア工学の世界のトップカンファレンス International Conference of Software Engineering2015 (ICSE2015) で、“Contest-Based

Learning with Blending Software Engineering and Business Management”のタイトルにて、ソフトウェア工学教育に関する論文発表をおこなった。参加者2000人以上のソフトウェア工学最大の国際会議であり、世界の一流研究者たちが論文投稿し、採択率15%程度の最も厳しい国際会議である。本国際会議に論文投稿して採択され発表することは日本のトップ研究者でも非常に難しいことである。阪南大学で10年間実施したソフトウェア工学教育が高く評価され、論文が採択されて発表に至った。ソフトウェア工学教育はシステムアーキテクチャメトリクスを研究する上でも重要な意味があり、技術者の知識レベルや習熟度がシステムアーキテクチャに及ぼす影響の研究に発展する前段階の研究成果であった。

さらに、6月末から7月のはじめに英国のロンドンで開催された The European Conference on Education 2015 にて、“A Comparison between School Life Activities and GPAs under a New Educational E-portfolio System in University”のタイトルで、大学で開発されたe-portfolio システムのメトリクスに関する発表をおこなった。7月にフランスニースで開催された The Seventh International Conference on Emerging Networks and Systems Intelligence にて、“An Analysis of educational Big Data in University using Mobile e-Portfolio System with Smart Concierge”のタイトルにて教育のビッグデータの活用方法について発表した。これらはすべて研究テーマであるメトリクスのた

めのデータ分析過程で得られた研究成果である。

国内学会では、11月に開催されるソフトウェア工学の基礎ワークショップ FOSE2015（ソフトウェア工学の国内学会の主要会議）へ「個人商店向け業務アプリ開発と運用によるソフトウェア工学教育の実践」のタイトルにて論文投稿し、発表した。さらに、9月に東京で開催されたソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2015（SES2015情報処理学会主催）にて、科研費研究テーマの研究成果の一部をポスター発表した。5年前に開発した自然言語処理技術を使ったコピペ検索システムの分散システムの5年間の運用結果の報告である。コンピュータシステムは5年間で劇的に変化し、コンピュータの性能やクラウド環境などコンピュータシステムのインフラは変化し続けた。その変化をまとめてポスター発表し、ポスター賞を受賞した。これらもソフトウェア工学教育関係の論文であるが、システムアーキテクチャメトリクスの提案のためにシステム開発時と運用のデータを収集し、その分析過程の得た教育的成果を論文としてまとめて発表した。

さらに、これまでの開発プロセスのメトリクスの研究成果をまとめた論文「ネットワーク設計書を用いたインフラ品質のためのシステムメトリクスの提案」を執筆し、12月に情報処理学会へ投稿し、2016年3月末に条件付採録となり、条件を満たすように修正した後の論文を提出中である。さらに、2015年7月にフランスのニースで発表した“A Comparison between School Life Activities and GPAs under a New Educational E-portfolio System in University”

の論文に対し、教育システム全体像の追加と、実験を追加した論文「An Analysis of Students' Big Data extracted from the University Educational Environment including Mobile E-Portfolio System」を執筆し、2016年の3月に国際学会論文誌の IARIA JOURNALS に投稿した。現在査読中である。

その他の学会活動では、2件の国際会議のプログラム委員を承り、国際会議運営と論文査読、論文採択の判断を行った。国内学会では、ソフトウェア工学の大きな学会の会議である FOSE2015と SES2015のプログラム委員を承り、シンポジウムやワークショップの企画運営、論文査読、論文採択判断などの仕事を実施した。阪南大学大学院主催の阪南大学大学院学術シンポジウム「観光 ×ICT の融合と相乗効果—新たな可能性を求めて—」で「情報フロンティアとしての観光ビジネス—寺内町デジタル観光マップの開発—」のタイトルで発表し、阪南大学紀要に「情報フロンティアとビジネス—情報インフラの劇的なパラダイムシフト—」のタイトルの論文を投稿した。新しい情報分野の研究方向として今後重要となる情報フロンティアという概念についての説明と今後の発展について述べた。

以上、国内研究一年間で国際学会論文投稿と発表3件、国内学会論文投稿と発表2件、国際学会論文誌投稿1件、国内学会論文誌投稿1件、その他の学会活動と阪南大学紀要投稿1件を行った。2016年以降も科研費研究テーマを中心に2015年度の研究成果を発展させる予定である。

観光振興による大都市インナーシティの再生についての地理学的研究

(大阪府立大学 2015年4月1日～2016年3月31日)

国際観光学部 教授 松村 嘉久

国内研究を始めるに臨んで、受入先機関の指導教員である大阪府立大学観光産業戦略研究所の橋爪紳也所長から、研究者としての弱点を補うという発想よりも、これまでの経験や実績を十分活かして、自らの強みをさらに成長させるなかで、新たな研究視角を育むという発想で臨むべきである、との貴重なアドバイスをいただいた。そこで、研究期間中は、受入先機関で内外の文献を渉猟するのは当然として、大阪各地の観光やインナーシティ再生の現場を積極的に巡り、従来関わりの無かった人物や組織とも積極的に関わり、そのなかで社会的実践も行い、メディアからの取材も可能な限り受けるよう努めた。

研究活動とその成果は多岐に及ぶが、①西成特区構想と絡むもの、②大阪のインバウンド受入れ整備と絡むもの、③グラフィティと絡むものの、と大きく三つに分かれる。

①西成特区構想と絡む研究

西成特区構想は、西成特区構想有識者座談会から「あいりん地域のまちづくり検討会議」を経て、「あいりん地域まちづくり会議」（以下、まちづくり会議と略す）および「あいりん地域のまちづくりに係る各検討会議」へと発展していった。松村は、第2回まちづくり会議（2015年10月19日開催）、松井一郎大阪府知事と橋下徹大阪市長（当時）も出席した第3回まちづくり会議（2015年10月29日開催）に、有識者として出席した。第4回まちづくり会議（2015年12月17日開催）は、松村が座長代行を務め議事運営を行った。これらと並行して、駅前活性化検討会議の座長も務めた。一連の西成特区構想と絡

む議論は、松井知事と吉村洋文大阪市長（現在）も出席した第5回まちづくり会議（2016年7月26日開催）にて、あいりん総合センターの建替え仮移転が合意されるという成果を得た。なお、一連の議事録はネットで公開されている。

西成特区構想の推移も含めて、拙稿「あいりん地域におけるまちの変容とまちづくりの展開」『都市と公共交通』第40号、2016年6月30日発行、41-54頁、で紹介しているのでご参照いただきたい。

②大阪のインバウンド受入れ整備と絡む研究

国立高雄餐旅大学で開催された国際学術検討会に招待され、2015年5月16日、台湾高雄で基調講演を行った。この講演内容は、拙稿「大阪市における宿泊施設の実態と訪日観光振興に向けた課題」『2015年国立高雄餐旅大学応用日語系国際学術検討会會議手冊』、2015年5月16日、11-23頁、として活字化された。なお、本招待講演前後の日程を利用して、西成 Wall Art Nippon（以下、西成 WAN と略す）に向けた見聞を深めるため、台北市・台中市・台南市・高雄市にて、グラフィティやストリートアートと都市再生との関係について、フィールドワークを行った。

招待講演の成果は大阪商工会議所ツーリズム振興委員会から注目され、同委員会のもと「大阪インバウンド」促進に向けた研究会が組織され、松村もその委員に選出された。松村が担当したのは、大阪市の宿泊施設不足問題の調査研究とその実態を踏まえた政策提言であった。そこで、研究期間中の7月から9月にかけて、大阪市内の宿泊施設と無認可民泊の実態につい

てフィールドワークを行った。この成果は、大阪商工会議所で2015年10月2日に開催された第2回ツーリズム振興委員会にて、「インバウンド受入れ面から見た宿泊施設の不足解消を目指して」とのタイトルで講演した。また、同研究会からの政策提言は、2015年10月20日に大阪商工会議所にて、丸尾真哉座長（Jプロデュース社長）とともに、記者会見を行い発表した。その内容は、「大阪市内の宿泊施設のおおよそ3分の1はインバウンド観光の戦力にならない」という衝撃的なものであり、無認可民泊が野放し状態で急成長するなか、行政機関からもメディアからも注目された。これ以降、大阪へのインバウンドの動向や無認可民泊問題などでも発言力が高まり、メディアからコメントを求められたり、講演を依頼されることも多くなった。

③グラフィティと絡む研究

基盤研究（B）海外学術調査「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」（研究代表者：小島泰雄京都大学教授 課題番号15H05169）を利用したフィールドワークが、2015年8月6日から23日の日程で、中国広東省広州市およびその周辺を対象地域として実施された。松村はこの調査で、広州市と東莞市におけるグラフィティと都市空間との関係性、香港のグラフィティ事情を担当した。また、既述した台湾でのフィールドワークに加え、2015年12月6日から13日にかけて、アメリカのシカゴでも、都市インナーシティの実態やストリート

アートに関するフィールドワークを行い、知見を深めた。

松村が会長を務める西成アート回廊プロジェクト実行委員会が主催した西成WANの実践は、2015年9月に行われ、日本最大級の壁画「アセラズ クサラズ アキラメズ」が完成した。西成WANはメディアでも、大都市インナーシティで新たな賑わいを創出し、コミュニティを勇気づける試みとして紹介された。その成果の一部は、2016年3月14日開催の「関西元気宣言」発信運動本部主催『第11回関西元気な地域づくり発表会』にて、ゼミ生の大嶋千波とともに「西成 Wall Art Nippon」とのタイトルで発表した。加えて、2016年7月開催の第5回観光学術学会大会にて、「香港のグラフィティ事情」とのタイトルで報告を行い、2016年8月開催の The 33rd International Geographical Congress Beijing 2016にて、‘The Interaction between Urban Space and Graffiti in Japan, Taiwan and Hong Kong’とのタイトルで、西成WANの実践と意義についても報告した。

国内研究の1年間を振り返るならば、単なる研究とその成果発表にとどまらず、より具体的に社会を動かす実践や政策提言も行い、産業界や財界との人脈が広がり深まり、日本のインバウンド観光振興の未来を現場からじっくりと展望する機会が得られた。このような機会に恵まれたことを感謝しつつ、そのプロセスで研究あるいは実践してきた成果を、さらに発展させ、順次発表していきたい。

◇国外研修報告

エンバクのアレロパシーに関する研究

(イギリス：ジョン・イネス・センター，2015年8月16日～9月25日)

流通学部 教授 鶴嶋 鉄

2012年に長期海外研究で1年間滞在した John Innes Centre を訪問した。研究はイネ科植物のアレロパシーについて行った。Osborn 教授と Magford 研究員との共同研究であるが、研究を論文として発表するには、顔をつきあわせて議論する必要がある。懐かしいメンバーが残っており、40日間の滞在であったがスムーズに研究に入ることができた。私の提出したデータに対して、疑念を持たれるポイントがあったようなので、検証する必要もあった。エンバク根において生産される化合物が、エンバクの生存戦略において重要な役割をはたすことを実証する実験データが必要であった。また、新たにコムギ根から活性物質を発見したので、その化学構造を明らかにするための実験も行った。普通のホテルに滞在したのでは、大学から支給される経費でまかなえないので、不動産屋を通じてシェアハウスを40日間レンタル契約した。これは1件の家を複数の人間でシェアすることであり、リビングルーム、台所、浴室、トイレは共用である。朝から実験を行って、夜に帰宅するという生活では、これで十分だった。イギリスの場合、ホテル費用は高く、レストランは時間がかかる上においしくないのも、シェアハウスで自炊の方がはるかに良かった。イギリスでの長期滞在は自炊がベストであると心から思う。朝は研究所のレストランでコーヒーとトースト、昼は研究室のメンバーみんなでランチ、

4時のブレイクタイムはインド人の研究者とのティータイムというのが日課だった。金曜日の夜だけ開かれる研究所のpubは、研究室のメンバーと行き、ビールを飲んだ。海外の研究者（若者たち）との交流は、国際的な視野を身につける上で貴重な時間だったと思う。研究だけでなく、スポーツや文化など、様々な話をした。日本でも研究はできるが、どうしてもテレビやショッピングというようなことにある程度、時間が取られてしまう。海外では研究だけに集中できるという利点がある。おまけに、イギリスの夏は、最高気温が25度を超えるのは数日だけであり、地軸の関係から、夏は明るい時間が長いので極めて快適であった。研究は最初、なかなかうまくいかなかったが、エンバクについては、最後の1週間で必要以上のデータが得られた。コムギ根からの活性物質も、機器分析を行ったところ新規物質であることが明らかとなった。日本に帰国する直前にオズボーン研でセミナーを持った。1時間にわたりパワーポイントで「イネ科植物のアレロパシーに関与する物質」というテーマで研究発表をおこなった。たくさん質問があったが、十分に説明することができ、最後には参加メンバーから盛大な拍手をもらった。短い滞在であったが、非常に有意義に過ごすことができた。このような機会を与えていただいたことに心から感謝したい。この研究は、国際的なジャーナルに投稿する予定である。

Prospective memory (展望的記憶) の 第二言語習得における役割について

(ノルウェー科学技術大学 (ノルウェー), 2015年8月7日～8月27日)

経営情報学部 准教授 Wilson Gordon Grady

Currently, the field of Second Language Acquisition (SLA) does not acknowledge prospective memory in their models. While they have elaborately studied working memory (a kind of very short-term memory used in immediate linguistic processing) and automatization (the process of making a behavior reflexive), as well as studies in other types of memory, there appears to have been no work, theoretical or experimental, incorporating prospective memory into the models of SLA.

I am currently developing a theoretical basis for the inclusion of prospective memory theories into SLA models. The current question of this work asks whether prospective memory is taking place within second language acquisition. While a theoretical argument could be compelling, backing that up with physiological evidence that prospective memory was in fact taking place concurrently with language learning activities, would add a great deal of weight to a positive answer. This led to the question and purpose of the current inquiry: Can fMRI (functional Magnetic Resonance Imaging) effectively capture identifiable differences in the brain during the act of performing a prospective memory tasks involved in language learning?

It has been established that fMRI can be used to identify brain activity associated with carrying out prospective memory tasks. Notably, Jeremy R. Reynolds et. al. found

distinct neural circuits between prospective memory and working memory. Also, Jon S. Simons et al, 2006 have been able to distinguish the two main components of the process of prospective memory, recognizing the context which cues the behavior and remembering the action to be performed. This suggests that the possibility of establishing physiological evidence of prospective memory in SLA is a possibility.

Having no background in fMRI, I set up a meeting with Rolf Reber, a professor of cognitive psychology of the Department of Psychology at the University of Oslo to pursue these question. He has worked with fMRI and also done work in Prospective Memory. We were able to discuss the potential of using fMRI to confirm whether prospective memory is being engaged during language learning.

In order to establish a statically significant difference between brain activities, small, three percent differences must be found. These must be reconfirmed in over 20 instances over the time span of a few minutes. We reviewed together the experimental models that would be necessary to trigger prospective memory activity in the brain during language learning. All of the models that we could develop required a period of several minutes of the subjects being distracted from the target cue before another instance of prospective memory could be triggered. We concluded that with the current known experimental models, the period of distraction required would be too long a time

period to collect significant data.

A second goal of my trip was to meet up with members of the Norwegian Agency for Life-Long Learning (VOX) -- a government agency in Norway that teaches language -- and set up a collaboration in online education. Since then, I have been working with them to create methods of online language education and have continued to develop learning materials for the Norwegian language that are being used at the Norwegian University of Science and

Technology and open to the public.

While the result of the inquiry into the use of fMRI for establishing physiological evidence of prospective memory in language learning turned out negative, it is important to know that fMRI is not a direction worthy of pursuing at this time. The meeting with the members of VOX has been very fruitful and we have plans to continue our collaboration in the coming years.

カリフォルニア州におけるラティーノと 日系人コミュニティの接点

——日本人から見たメンデス裁判の背景——

(アメリカ：Sylvia Mendez 氏, 2016年2月29日～3月10日)

国際コミュニケーション学部 教授 賀川真理

今回の国外研修では、主として以下の4点に焦点を当てて研究を行った。第1に、1947年4月にカリフォルニア州の最高裁判所で下された判決（メンデス裁判）の当事者であるメンデス（Sylvia Mendez）さんとお会いし、同州におけるラティーノに対する隔離教育を撤廃することにつながった重要な裁判で、のちに全米で黒人に対する統合教育を実現させたブラウン判決の前哨戦となった裁判の背景にある、日系人の強制収容に伴うラティーノへの農地の賃借状況および日系とラティーノ・コミュニティとの接点について研究するため、カリフォルニア州ロサンジェルスを拠点にインタビューと史料収集をした。

実際に研修をはじめてみると、いくつかの嬉しいハプニングもあった。たとえばメンデスさんへのインタビューを前に、メンデスさんご自身と同州オレンジ郡にある Chapman University に同行していただき、Leatherby

Libraries の特別資料室において、第二次世界大戦勃発後の強制収容に伴い、メンデス家 (the Mendez Family) に農地を貸していた宗光家 (the Munemitsu Family) が寄贈した史料 (Munemitsu Family Collection) を閲覧することができた。なかでも、当時日系移民一世は、カリフォルニア州で1913年および1920年に制定された外国人土地法により、現地の土地を購入・賃借することが認められていなかったが、今回初めて二世の次男名義でメンデス家との間で1944年に交わされた賃借書や、メンデス家が宗光家から借り受けていた農地および住宅の写真、宗光家の家族写真の数々、収容所での生活に関連する史料を閲覧できたことは、これまで強制収容に伴う負の側面ばかりが強調されてきた中で、注目される資料の一つとなると考えられる。

これらは当時小学生であったメンデスさん目にされたことがなく、日系人が当時置かれた状況や差別を受けていた歴史をメンデスさんに

説明しながら史料を閲覧した。その間に、メンデスさんからは当時の宗光家との交流状況や、宗光家から借りていた住宅と農地などの位置関係を地図に書いていただいたほか、宗光家の次男の息子の連絡先を教えてくださいました。同資料室のライブラリアンの方も大変親切で、史料の収集および閲覧において多大な協力を得たほか、今後も全面的に研究協力をしていただけるとの申し出があった。

メンデスさんのご自宅では、異なるエスニック・グループ間におけるコラボレーションの先駆けとしてのメンデス裁判の意義についてなど、事前に用意した設問をインタビューさせて頂いたのち、サンタアナにある地元の教育施設に行き、メンデス裁判について書かれた子供用の本を頂戴し、同センターの職員の方からその地域で同裁判が子供たちにどのように語り継がれているのかを伺った。

第2に、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（以下、UCLA）におけるセザー・チャベス・チカナ・チカノ・スタディーズ学部の創設に尽力し、創設時から同学部にファカルティーとして従事され、長年ラティーノと教育についての研究を積まれてこられ、メンデスさんへのインタビューなどもされているハロ（Carlos Haro）博士とお会いし、ロサンゼルス地区における先生と日系人との個人的な係わりやラティーノと日系人コミュニティとの接点についてインタ

ビューをしたほか、そのことについて書かれた専門書を紹介していただき、UCLAのYoung Research Libraryの特別資料室においてにその史料を閲覧した。

第3に、メンデス裁判そのものに関する史料収集を行った。当初、UCLAのChicano Studies Research Centerにおいて、メンデス裁判に関してメンデス家が寄付をした史料が閲覧できるものと思っていたが、前回訪問後、それらがカリフォルニア州の大学図書館および公立図書館に分割して所蔵されるようになったとのことで、その所在の調べ方と史料の取り寄せ方をライブラリアンから教えていただいた。さらにYoung Research Libraryにおいて、1940年代の日系コミュニティやメンデス裁判に関する政府史料、図書を閲覧した。

そして第4に、ダウンタウンにあるリトルトーキョーで、強制収容を体験された日系人5人と連絡を取り、このうち4人とは直接お会いしてインタビューを行った。加えて、全米日系人博物館では、カナダの日系人収容所の写真展が行われており、そこで開戦に伴うカナダの日系人の土地や所有物に関する実態を知った。

今回得られた成果は、事前の予想以上に充実したものが得られたが、また更なる課題も見つかった。来年度は今回お会いできなかった日系人の方にもインタビューをするなど継続して研究を続け、論文にまとめる予定である。

「北西太平洋岸先住民社会における文化観光の研究：観光における文化資源の活用」に向けた予備調査

（カナダ：バンクーバーアイランド大学（カナダ）、2015年8月24日～9月10日）

国際観光学部 教授 足立 照也

平成28年度国外研究の研究テーマである「北西太平洋岸先住民社会における文化観光の研究：観光の場における文化資源の活用」に向け

た予備調査を実施するとともに、客員研究員として滞在する予定のバンクーバーアイランド大学（VIU）を訪問し、調査研究の可能性や受け

入れに必要な諸条件について具体的な協議を行う。

VIU では、ラルフ・ニルソン学長をはじめ、マネジメント学部のデヴィッド・トウイナム学部長、インターナショナル学部のグラハム・バイク学部長と面談するとともに、先住民観光を研究テーマとしているロブ・ファーガソン教授と次年度の調査研究について綿密な打合せを行った。またカナダでは人間を研究対象として実地調査を行うには、研究倫理委員会の承認を得なければならないが、それに備えるための打合せも行う。特に先住民を対象とする調査研究は、センシティブな問題を含んでいるだけに時間をかけて慎重に準備する必要があり、次年度国外研究の前半は申請書の作成と承認に多くの

時間を費やすことになりそうである。

先住民観光に関する予備調査としては、バンクーバー北部にあるチカマス・センターを訪問し、スクォーミッシュ族の人びとが訪問者に自らの文化を紹介する取り組みを視察する。また、アウディーン博物館の開発マネージャーをされているサラ・バインブリッジ氏を訪ね、先住民観光においてアートが果たしている役割に関する知見を広めることができた。

18日間に及ぶ今回の国外研修では、次年度の国外研究に向けて大きな収穫が得られるとともに、先住民観光の実施についても貴重な情報と資料を収集することができ、有意義な研修となった。このような機会を与えていただいたことを心から感謝申し上げる。

◇国内研修報告

東西宗教の比較をめぐる思想的研究

——鈴木大拙とその英文著作を中心に——

(大谷大学, 京都大学, ハワイ大学ほか, 2015年4月1日～2015年9月30日)

国際コミュニケーション学部 教授 守屋友江

本研修では、仏教思想家である鈴木大拙の英文著作を収集して、その思索に関する分析を行った。青年時代からキリスト教と仏教の比較研究に関心のあった鈴木は、その長い生涯において少しずつキリスト教と仏教に関する思索を深め、当初の対照的なフレームワークを次第に変化させていった。とりわけ、青年期にアメリカで約10年過ごす中で、キリスト教についての理解を一変させたことは、その後の彼の思想的歩みに多大な影響を及ぼしたことが明らかとなった。この研究成果の一部は、カリフォルニア大学出版会から出版予定の *Selected Works of D.T. Suzuki* 第3巻 Comparative Religion に収録した、解説文に反映している。

さらに、2015年度助成研究 C に採択されたため、ハワイ大学図書館所蔵史料を閲覧・収集

し、また生前の鈴木の話演を聞いた方々にインタビューを行った。ハワイをはじめアメリカ各地での鈴木の話や活動について調査を行うことで、これまで先行研究の少ない、鈴木と日系アメリカ人仏教徒との関係を明らかにすることができ、研究成果の一部を、オーストラリア・アデレード市で開催された International Convention for Asia Scholars でのパネル発表に反映することができた。

“‘The Layman was like a Spring Breeze’: Revisiting the Lectures of D. T. Suzuki and Yanagi Soetsu in Post-War Hawai ‘i” (The 9th International Convention for Asia Scholars, 2015年7月, オーストラリア・アデレード)

◇研究フォーラム記録

第44回 研究フォーラム

日 時：2015年9月4日（金）
場 所：本キャンパス6号館617教室
テーマ：「イタリアの匠ネットワークを活かす
モノづくり」
講演者：紅林絵美氏（Domus Academy -
Nuova Accademia S.p.A 客員教授）
司 会：大村邦年（流通学部教授）
参加者：5名

本研究フォーラムでは、ミラノ Domus Academy・紅林絵美客員教授をお招きして、「イタリアの匠ネットワークを活かすモノづくり」というテーマで講演をしていただいた。紅林氏は、空間デザイナーとして国内で活躍され、その後、研鑽のためにイタリアへ渡り、空間デザイナーからファッションデザイナーへとフィールドを拡げ、有名な PRADA や COSTUME NATIONAL, ANTEPRIMA のデザイン企画担当として活躍され、現在は ALBERTO DEL BIONDI でデザインと戦略部門を担当されている。

イタリアは欧州の中でもずば抜けて中小企業や零細企業の多い国である。その数の多さと産業の細分化が市場ニーズにフィットした柔軟な個別対応やニッチ製品の“モノづくり”をより戦略的な体制を取りやすくしている。これがイタリア製品の多様性という特徴に表れていると指摘できる。

今回の講演は、イタリアのファッション製品の開発と生産プロセスの実際を議論することにより、「MADE IN ITALY」の製品特性やシステムによる差別化の競争優位を明らかにすることが目的となる。また、最新のイタリア国内のモノづくりに関する動向についても併せてレクチャーをしていただく絶好の機会となった。

講演の要点は以下の通りである。

1. モノづくりのプロセス

ファッション教育機関である Domus Academy の製品開発プログラム「Work process」を用いながら解説された。イタリアでは一般的に13段階のプロセスを経て、製品開発がおこなわれるが、その中でも、General theme と Key Word の設定が最も重要とされ、多くの時間と労力が費やされる。特徴的なことは、マーケティングによる多面的なトレンドデータを収集・分析しながら、最終的に開発者（マーチャンダイザー）のアイデンティティに依拠している点である。この個人能力といえるアイデンティティの醸成には、イタリア独自の専門教育システムや伝統的モノづくりを継承させるという環境、つまり外的要因が大きく影響していると説明された。

2. 生産工場の特徴とその形態について

イタリアブランドの持続的競争優位の要因は、①さまざまな生産工程に匠集団といわれる高水準の技術を有するエクセレント企業（工房）の存在、②生産関連上で最も効率的な事業モデルとして役割分担に基づくコラボ型分業システムの編成力、と指摘された。

事例として、靴の木型製作を最新テクノロジーと熟練技術を融合させた最先端技術による靴の生産工場の動画を用いながら、分かりやすく解説された。

3. 特化するサプライヤーとの生産コラボ

イタリアの効率的分業は、独立した企業を特定の生産・加工工程によって専門性を極め、そこに競争原理を働かせることにより、「MADE IN ITALY」の高品質と生産力を維持・向上させてきた。専門化した多様なサプライヤーは、生産工程のすみ分け（細分化）をおこない、よ

り専門化から特化へと進化し、それぞれの分野で切磋琢磨すると同時に、相互に補完しあいながら独特の匠ネットワークを構築し、コラボ型分業システム的一端を担っている。ここに本研究フォーラムテーマの「イタリアの匠ネットワークを活かすモノづくり」の根幹があると考えられる。

4. デザインからプロトタイプまでの完璧なモノづくり

コラボ型分業システムの事例として、Alberto del Biondi 社（ヴェネト州・パドヴァ）を取り上げ、“モノづくり”について説明を受けた。

同社は、クライアントから新製品開発（テーマ、コンセプト、ルック、品質、素材、デザイン等）や市場調査（マーケティングの STP と 4P）、プロトタイプ製作、最終生産指図までの一連の作業をコアビジネスとしている。生産に関しても、国内外の提携工場とのネットワークをもち、オフアがあればクイックレスポンスな対応ができる体制を構築している。もともと同社は、靴工房として創業された。3代目となる Alberto 現社長は、工業や建築デザイン（Industria del Design 社として分社）の造詣が深く、その才能を靴製品も含め、ファッション関連製品から自転車、家具など広範囲な領域へとビジネス拡張をおこない、イタリア有数のデザイン企画の専門企業へと成長させた。同社の強みは、各分野の熟練技術者と最新テクノロジーを有し、プロトタイプ製作を事業所内ラボでおこなう内製化である。つまり、企画とその具現化であるプロトタイプが内製統治できていることである。その結果、一般的な企画からプロトタイプの完成までの期間が半分以下にまで短縮され、完成度も非常に優れている点が競争優位の根幹となっている。また、エコをキーワードに土に戻る靴の開発など付加価値商品の開発にも積極的に経営資源を投入している。

5. エクセレントカンパニーによる新たな企業集団

イタリアの伝統技術を継承することを目的として誕生した、異業種企業 9 社により設立された Cose Belle d' Italia 社（ミラノ）について説明があった。上述の Alberto del Biondi 社、Industria del Design 社もコアメンバーとして参画している、ライフスタイルに関連する異業種企業のグループ組織である。

同社は、グループ参画企業の特化した技術や資産を有機的に組み合わせて、新たな商品開発や市場創造、そして「MADE IN ITALY」のモノづくりの伝統を積極的に世界へ発信しようとするグローバルな試みである。構成企業群は、ファッションやアート芸術、古書復元、ヨット、モーターボート、クルーザー、メディア、エンターテイメント、建築工業デザイン、自転車、オートバイなどのクリエイターや事業者である。相互間のビジネスに繋がる関連性は無いように見えるが、「イタリアの伝統技術の継承」「MADE IN ITALY」という崇高な理念の共有から、製品開発のイノベーションが生まれる可能性も否定できない。実際に Cose Belle d' Italia 社には、官民ファンドや個人投資の資金が多く集まっており、期待の大きさが理解できると説明があった。

以上の講演に対して、一部質問を紹介する。①Alberto del Biondi 社は何故自社ブランドを出さないのか、②最新テクノロジーと熟練技術の融合は、実際に成功しているのかについて、紅林先生は、①コラボ型分業システムによる同社のポジショニングの確立から、自社ブランドには一切興味を持っていない、②テクノロジーの開発には、匠といわれる熟練職人の意見やノウハウが基盤となっており、融合なくして成功しないと考えられていると説明された。

現在、成長するグローバル企業は、事業の多角化とブランド拡張を進展させている。その実践プロセスで重要なことは、自社にない技術や製品開発を専門領域に特化した企業へ戦略的アウトソーシングすることである。イタリアでは、ファッションを中心に伝統的に専門領域に特化

した企業価値のポジショニングは極めて高い。
コラボ型分業システムが独特の匠ネットワーク
を構築し、高感度と高品質を持つ「MADE IN

ITALY」を生み出す要因であることが本講義を
とおして、理解できた。

◇外国研究者短期招聘報告

ファッションビジネスの製品開発プロセスに関する研究

招聘研究者 Domus Academy - Nuova Accademia S.p.A 客員教授 紅 林 絵 美
本学研究者 流通学部 教 授 大 村 邦 年
招聘期間 2015年9月1日～9月15日

本短期招聘では、ミラノ Domus Academy 客員教授紅林絵美氏を2015年9月1日から13日までの期間招聘した。紅林氏は、武蔵野美術短期大学空間演出学科を卒業され、空間デザイナーとして国内デザイン事務所で活躍された後、研鑽のためにイタリアへ渡り、空間デザイナーからファッションデザイナーへと活動域を拡げ、世界的な高級ブランド PRADA や COSTUME NATIONAL, ANTEPRIMA のデザイン企画部門で活躍された。現在、ALBERTO DEL BIONDI でデザインと戦略部門を担当している。特に、同氏はデザイン企画だけでなく製品開発の工程管理についても多くの実務経験をつまね、卓越した語学力と責任感ある仕事内容、温厚な人柄から、イタリア・ファッション業界で強固なビジネスネットワークを構築している。また、世界有数のファッション・ビジネススクールのひとつであるミラノ Domus Academy の客員教授として、多国籍の学生を指導し、多くのデザイナーや MD を輩出させているという実績から、教育者という一面も有している。

本研究活動は、先ず日本とイタリアにおけるファッションビジネスの製品開発に関するプロセスの違いと最新のイタリア国内のモノづくりの動向について意見交換をおこなった。次に、顧客ニーズ適応型の製品開発を基軸として、マーケティング視点のアプローチから日本企業8社へのフィールド・リサーチを中心におこない、多くの貴重な情報を収集し、そのデータをもとに日伊比較分析をおこなった。最終的な成

果としては、「MADE IN ITALY」と「MADE IN JAPAN」の製品開発のプロセス特性から差別的競争優位の異質性を導出させることができた。研究成果については、実地調査データを精査したうえで、今後『阪南論集』に投稿する予定である。

本学招聘期間中の共同研究活動

1. フィールド・リサーチ

日本国内のファッション企業を中心にフィールド・リサーチを実施した。内容は、新製品開発（テーマ、コンセプト、ルック、品質、素材、デザイン等）や市場調査（マーケティングの STP と 4P）、プロトタイプ製作、最終生産指図までの一連の作業工程に関して、インタビューを中心に活動した。インタビュー対象者は、実務執行役・MD・デザイナー・商品企画担当者であり、その他として店舗調査や製品開発プロセスの意見交換をおこなった。

<訪問先企業>

ジャヴァグループ（神戸）、ワールド（神戸）、シティーヒル(株)（大阪）、イトキン（大阪）、(株)マッシュスタイルラボ（東京）、(株)マッシュビューティラボ（東京）、ナノ・ユニバース(株)（東京）、(株)ファーストリテイリング（東京）以上8社。

2. 研究フォーラムの開催

2015年9月4日日本キャンパスにおいて、紅林氏に「イタリアの匠ネットワークを活かすモノづくり」というテーマで講演をしていただいた。

要旨は、次のとおりである。現在、成長するグローバル企業は、事業の多角化とブランド拡張を進展させている。その実践プロセスで重要なことは、自社にない技術や製品開発を専門領域に特化した企業へ戦略的アウトソーシングすることである。イタリアでは、ファッションを中

心に伝統的に専門領域に特化した企業価値のポジショニングはきわめて高い。コラボ型分業システムが独特の匠ネットワークを構築し、高感度と高品質を持つ「MADE IN ITALY」を生み出す要因であることが今回の講演をとおして、理解できた。

メゾーミクロ的レギュレーション・アプローチの研究

招聘研究者	Unibersity of Reims Champagne-Ardenne	Gallois Florence
本学研究者	経済学部 教授	中原 隆 幸
招聘期間	2015年11月19日～12月1日	

Gallois 氏は11月19日に来日後、翌日20日は阪南大学にて契約書類手続きおよび大学キャンパスの施設見学を行った。21-24日は東京に移動し、一橋大学において開催された経済理論学会第63回大会に参加および報告を行い、また東京近郊に在住のレギュレーション学派研究者との日仏共同研究に関する打ち合せに参加した。25日には旭川に移動し、Gallois 氏の友人である横田宏樹氏（旭川大学経済学部准教授）の講義に出席し、翌26日は旭川大学地域研究所主催のセミナーで研究報告を行った。27日は大阪へ移動し、28日の阪南大学産業企業研究セミナーと進化経済学会「制度と政治」部会共催の研究会（阪南大学あべのハルカスキャンパス）において報告した。29-30日は京都・大阪在住のレギュラシ

オンおよびコンヴァンション学派に関連する日本人研究者との面談や共同研究の打ち合せをした。フランスへの帰国日である12月1日は出発前に、阪南大学を再度訪問し、中庭でゼミ活動の一環でフリーマーケットを開催していた学生との国際交流も行った。

以上のように Gallois 氏は滞在中、阪南大学を拠点にして関西在住の日本人若手研究者との共同研究計画、経済理論学会での制度経済学者や進化経済学者との国際交流、そして旭川大学での報告というように積極的に人材交流を図り、今回の招聘はレギュレーション学派および制度経済学派における新しい世代の日仏共同研究の出発点として有意義なものであった。

中小企業 FDI の投資発展経路 (IDP) 段階的特徴の日中比較

招聘研究者 中国広東外語外貿大学 教授 李 青
本学研究者 流通学部 教授 洪 詩 鴻
招聘期間 2016年1月23日～2月22日

近年の新興国の企業による対外直接投資が急速に増えて、特に先進国投資が世界的に注目を浴びている。グローバル化の一層の深化と、特定分野における新興国企業の技術革新や製品開発による競争優位の獲得が可能になったためである。中でも中国、インドの中小企業の対外投資も目立ってきている。これらの途上国中小企業の対外投資の形態は、かつて日本の中小企業の対外投資の辿ってきた道と比較した場合、共通点と相違点がみられる。そこで、既存の中小企業の対外投資の一般理論と段階的特徴を現在の途上国の企業の対外直接投資の現状を比較しながら、その違いを浮き彫りにするのが今回の共同研究の目的である。

李青教授は広東外大経済管理学院の国際経営講座で中国企業の海外進出との企業の海外クイック&ジャストミートのイノベーション活動を研究されている。海外学会で李教授と上記のテーマに関する討論の機会があり、共通の問題関心を持つようになった。今回は中小企業の海外進出の日中比較研究を通じて、中小企業における対外投資の段階特徴の確認とダニングの投資・発展経路 (Investment Development Path : IDP) IDP 理論の有効性の検証をするために、短期招聘制度を使って、共同研究に来ていただいた。

さる2016年1月23日から2月22日まで、来日していただき、阪南大学の大学院にて院生を交えての討論会と日本の中小企業の海外進出に関する資料調査と企業訪問をしていただいた。

阪南大学滞在期間中に図書館と本学の検索シ

ステムを使って資料を集める一方、大学院にて、院生を交えて「中国企業の対外投資の特徴」討論会を開催した。

また、在阪の中国系企業の対日投資の調査インタビュー、中国系銀行から最近の中国系企業の対日投資の現状について聞き取り調査を行った。2月22日に阪南での調査研究を終え、無事帰国されており、現在は資料整理と課題の解明に取り掛かっている。

今回の共同研究を通じて、日中の中小企業の対外投資の動機、優位と段階的特徴の相違点を整理することができた。

まず、中小企業の対外投資の動機は日本の場合、1970年代スタートの時に貿易障壁への回避など、受動的な、防御的な動機がみられた。その後の1980年代の中ごろから円高対策や大手企業との関係維持のための進出動機へと変わりつつ、さらに今日では、海外市場開拓やグローバルサプライチェーンへの積極的な参入という動機に変化した。日本の中小企業の FDI の動機の段階的变化が考察できた。一方の途上国中小企業の海外投資はグローバル化した環境の中で、最初から積極的に全経営資源の活用という動機から始まった。当時の日本中小企業より多様化した投資形態もがわかる。これらの事象は理論的には、必ずしも解明されていないことも分かった。これからさらなる変化があるのか続けて観察していく必要がある。これらの様子はかつての日本の中小企業の段階的特徴を参照しながら、途上国の中小企業 FDI の辿る方向性の分析に役立つことを期待している。

日本中小企業海外 FDI の段階的特徴

時期	動機	主導産業	政策	海外所得	特徴
1950年代	資源の安定獲得	石油、鉱物	外貨支援	なし	戦略的
74年-85年	日米繊維協定回避	繊維、アパレル	抑制	輸出黒字	消極的な FDI
85年-90年	円高と人件費対策	労働集約型製品	後追い	輸出黒字	受け身
90年代以降	サプライチェーンと市場開拓	機械、電子など全製品	政策サポート	海外第一次所得黒字化	積極的

資料：著者作成

この比較研究を通じて、現段階では、日本のこれらの過程は現在の途上国企業の FDI との段階的な違いを明らかにした。その理由の解明と、データ検証作業は続いているところである。さ

らに現代のグローバル時代における中小企業の対外投資形態は既存の理論との照合、検証作業という課題につなげていく予定である。

鈴木大拙の仏教思想とその西洋との接触に関する研究

招聘研究者 デューク大学宗教学部 准教授

本学研究者 国際コミュニケーション学部 教授

招聘期間 2016年2月19日～3月15日

リチャード・M・ジャフィ

守屋友江

2015年2月19日から3月15日までの期間、デューク大学宗教学部 (Department of Religious Studies, Duke University) よりリチャード・M・ジャフィ准教授を招聘して共同研究を行った。「鈴木大拙の仏教思想とその西洋との接触に関する研究」というテーマで、西洋に仏教を伝えた思想家として知られる鈴木について、彼の仏教思想が西洋に与えた影響と、彼が西洋思想から受けた影響を、ジャフィ氏とともに研究することを目的とする。

ジャフィ氏は日本仏教史ですぐれた研究を行ってきており、鈴木大拙に関する研究を進めているほか、鈴木が英語で書いた著作を収録した『鈴木大拙選集』(全4巻、カリフォルニア大学出版会)の編集責任者を務めている。ジャフィ氏担当の第1巻・禅は2014年に刊行され、守屋がジェフ・ウィルソン氏と共編で担当した第3

巻・比較宗教は2016年8月に刊行された。今回の調査では、この第3巻の編集と、鈴木に関するシンポジウム等の研究発表について打合せを行うほか、関東と関西で調査を行い、多くの研究者らと情報・意見を交換した。

本学招聘中のジャフィ氏の活動

1. インタビュー、史料調査

関西、東京、金沢にて、下記の通り鈴木大拙および日本仏教史に関する史料調査と、研究者・鈴木大拙関係者との会合を行った。

2/20 京都：守屋との調査・研究打合せ

2/21 京都：大谷大学名誉教授・Norman Waddell氏との会合

2/22 阪南大学訪問、諸手続

2/24 京都：龍谷大学名誉教授・龍口明生氏との会合

- 2/26 京都：大谷大学准教授・福島栄寿氏との会合
- 2/28 高槻：舞鶴工業高等専門学校教授・吉永進一氏との会合，京都：福島栄寿氏との会合
- 2/29 京都：大谷大学図書館での史料調査
- 3/3-5 京都：大谷大学図書館での史料調査，龍口明生氏，大谷大学教授・井上尚実氏，Norman Waddell 氏，マールブルグ大学名誉教授・大谷大学客員教授・Michael Pye 氏，Brian Victoria 氏との会合
- 3/6 京都：岡本美穂子氏との会合
- 3/7 高槻：東京大学名誉教授・国際日本文化研究センター名誉教授・末木文美士氏，吉永進一氏との会合，守屋との調査・研究打合せ
- 3/8 東京へ移動，成田山仏教図書館での史料調査
- 3/9 東京：駒澤大学教授・小川隆氏との会合，立正大学図書館での史料調査
- 3/10 金沢：鈴木大拙館での史料調査

2. 研究報告

3月2日，研究成果報告の一部として，キャンパスプラザ京都にて「鈴木大拙研究会」(Suzuki Daisetsu Colloquium)を開催した。ジャフィ氏が⁵“D. T. Suzuki Revisited” (鈴木大拙再考)と

題して報告を行い，続いて末木文美士氏（東京大学・国際日本文化研究センター名誉教授）のコメントをいただいた。また，吉永進一氏（舞鶴工業高等専門学校教授）にも，会場には参加できなかったもののメールによるコメントをいただいた。守屋は司会・通訳を務めた。

ジャフィ氏には，最近出版された *Selected Works of D. T. Suzuki* (『鈴木大拙選集』, University of California Press) の第1巻・禅を中心に，選集を編集するに至った経緯，研究の方法論，さらに鈴木思想史の意義について，報告いただいた。鈴木に造詣の深い末木氏と吉永氏から，多くの示唆に富んだコメントをいただいたことで，日米双方の視点から，多面的に鈴木思想を捉え直す議論が交わされた。

参加者は約20名で，京都だけでなく名古屋，東京，金沢からもお越し下さり，質疑応答の時間が足りなくなるほど活発な議論がなされた。

研究の展望

関西，関東での研究者との会合で有益な情報交換を行い，多くの知見を得た。また3月2日に行った研究会の参加者である John Breen 氏（国際日本文化研究センター教授）から，2016年12月に国際日本文化研究センターで鈴木大拙シンポジウムを開催する計画があるとお話をいただいた。国際シンポジウムにジャフィ氏と守屋が参加し，研究発表を行う予定である。

◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤C (一般)	流通学部准教授 Martin Parsons	Assessing the applicability of Content and Language Integrated Learning (CLIL) approaches for curriculum development in Japanese universities
	流通学部教授 真田 桂子	ケベック・ベルギー・スイスの仏語圏文学にみる脱周縁性とトランスナショナルな変容
	経済学部教授 西本 真弓	出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較
	経済学部准教授 村上 雅俊	生活最低限における理論と意識の差異要因の研究
	経営情報学部教授 花川 典子	インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクスの提案と計測環境の構築
	経営情報学部准教授 福重 八恵	医療におけるサービス品質の測定と品質マネジメントへのフィードバックモデルの研究
	経営情報学部准教授 中條 良美	事業環境の多様性と財務数値の持続性に関する研究
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	先端 ICT が国際ビジネスに与える影響の研究 —クラウド、越境 EC、そして企業組織
	経営情報学部教授 前田 利之	テキストマイニングによる環境報告書の記述的側面の分析
	国際コミュニケーション学部教授 賀川 真理	第二次世界大戦下に強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	感情表現における非言語チャンネルの利用に関する比較文化論的研究
	国際観光学部准教授 森重 昌之	資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究
	国際観光学部教授 榎戸 敬介	首都の中心業務地区における観光空間形成に関する計画学的考察
	国際観光学部教授 塩路 有子	英国のパブリック・フットパスをめぐる文化・社会的環境の構築に関する人類学的研究
基盤C (特設)	経済学部教授 西本 真弓	在宅療養における看取りに関する実証的研究
若手B	経済学部准教授 王 凌	非伝統的金融政策の波及メカニズムに関する実証研究—金融構造の視点からの日米比較
	経済学部准教授 伊澤 正興	ニューディール期のミシシッピ川流域に見る「水害に対する社会の適応性」に関する研究
	経済学部准教授 松村 幸四郎	事業型 NPO 法人の運営実態を踏まえたガバナンス機構構築とその効果に関する研究
	経営情報学部教授 川端 庸子	電子調達による流通の企業間関係変化に関する日欧比較研究
萌芽研究	経済学部准教授 今城 徹	日次株価データベースを用いた戦前期日本の株式市場の機能と制度に関する研究

(注) 所属・役職名は採択時のものです。

◇生涯学習記録

本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

オートムセミナー (研究成果報告会)	日 時	2015年9月3日(木) 14:00~15:30
	テ ー マ	今日から延ばす健康寿命 《ロコモ》 予防でアクティブに過ごそう!
	講 師	流通学部准教授 黒部 一道
	受 講 者 数	95
	内 容	超高齢社会に突入し、健康についての関心がますます高まる中で、メタボや認知症と並び「寝たきりや要介護状態」の要因の1つにもあげられる『ロコモティブシンドローム(運動器症候群、略称:ロコモ)』です。歳を重ねるにつれてロコモのリスクは増加します。何らかの予防対策をしないと、日常生活を送る上で最低限必要な動作もできなくなり、ついには歩けない・立ち上がれないといった要支援・要介護状態に早くなってしまいます。本講座では、ロコモのメカニズムについてお話しするとともに、実際にロコモ度チェックをしながら、ロコモの発症を予防する簡単な運動を実技を交えて紹介していきます。
スプリングセミナー (研究成果報告会)	日 時	2016年2月27日(土) 14:00~15:30
	テ ー マ	日本のファッションが新たな市場を創る —顧客ニーズから生まれたライフスタイルビジネスとは—
	講 師	流通学部教授 大村 邦年
	受 講 者 数	76
	内 容	近年、ファッションビジネスに大きな変化が起っています。日本の消費者は、「世界一厳しい目を持っている」といわれており、その多様なニーズに対応するため「衣食住」を巧みに組み合わせたライフスタイルを提案するショップが急伸してきました。この「MADE IN JAPAN」といえる新たなビジネスモデルは、海外の市場からも大きく注目され、東南アジアを皮切りに次々と海外進出を果たしています。本セミナーでは、国家戦略「クールジャパン」という視点も交えてライフスタイルビジネスについて分かりやすく解説していきます。
スプリングセミナー (研究成果報告会)	日 時	2016年3月26日(土) 14:00~15:30
	テ ー マ	『越境 EC』の実態解明と存在理由 —クロスボーダー取引の現状と課題について—
	講 師	経営情報学部教授 伊田 昌弘
	受 講 者 数	71
	内 容	訪日外国人旅行者による「爆買い」という言葉が記憶に新しいが、近年、国境を越え世界規模で消費を行う電子商取引(越境 EC)が注目を浴びている。経済産業省においても、その実態解明に向けて本格的な調査に乗り出し、多くの成功事例が見えてきた。本講座では、その調査結果を踏まえ、文化や価値観も異なる国や地域の人とのビジネスがなぜ存在するのか、市場においてどれほどのポテンシャルを持っているのか、課題点はないのか、について最新の研究成果をみていきたい。

中高生対象講座

ひらめき☆ときめきサイエンス	日 時	2015年8月7日（金） 9：30～17：30
	テ ー マ	松村先生の“会社のしくみとルールを学ぶ”講座 —経営者のお仕事をプチ体験してみよう！—
	講 師	経済学部教授 松村 幸四郎
	受 講 者 数	20
	内 容	売り切れ続出のあの人気アイスも！ 誰もが知っているあのキャラクターグッズも！ 株式会社の隠された「パワー」とそれが暴走しないようにコントロールする「ルール」のおかげで、売り切れてもすぐに手に入ります。今回皆さんには、ある会社の経営者（取締役）となって、株式会社の設立から運営までを仮想ゲームで体験してもらいます。ゲームを進めていきながら、ルールがどういった役割を果たしているのか、なぜルールが必要なのか考えていきましょう。 明日から「会社」を見る目が変わってきますよ！
大阪中学生サマー・セミナー	日 時	2015年7月26日（日） 9：30～15：30
	テ ー マ	阪南大学サッカー部がプレーで魅せます、戦術伝授します ～ゴールを目指せ、突破からフィニッシュまで～
	講 師	流通学部教授 須佐 徹太郎
	受 講 者 数	60
	内 容	国内外のトッププレイヤーのゴールまでのプレー映像を見てもらいながら、本学サッカー部監督が、その一流の奥義を解説します。その後、基本プレーを中心とした実技を通じてサッカーの楽しさ・難しさ・奥の深さを学びます。

その他（外部団体共催講座）

ネット 阪神奈大 公開講座 フェスタ 2015	日 時	2015年11月9日（月） 10：30～12：00
	テ ー マ	我が国における業績評価指標の変遷経緯とその近年の動向 —バブル期以降の業績評価指標を中心として—
	講 師	経営情報学部教授 吉城 唯史
	受 講 者 数	14
	内 容	我が国企業が採用する業績評価指標はバブル期以降、株式保有構造の変化に対応する形で、大きく変化してきた。近年においては ROE と非財務指標に焦点を当てた統合報告に大きな注目が集まっている。本講座ではこれらを概観する。

◇研究記録

1. 収録対象

(1) 対象

2015年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2015年4月1日～2016年3月31日

(ただし2014年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光）、氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として、以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

〔流通学部〕

大 村 邦 年						
論	靴下製造業の新製品開発によるブランド創造—松原市 コーマ株式会社事例から—	共	『阪南論集(社)』51-3/阪南大学学会	2016/3	147-160 (14)	平山弘
文	河内鴨のブランド・ビジネス—ツムラ本店の戦略的秀逸性を中心に—	共	『阪南論集(社)』51-3/阪南大学学会	2016/3	275-283 (9)	平山弘
学会報告	ブランド価値拡張を基軸とした多角化戦略—ファッション業界事例から—	単	日本流通学会関西・中四国部会第110回定例研究会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2015/4		
その他	日本のコンビニエンスストアチェーン本部の戦略考察—知識創造論を通して—		日本流通学会関西・中四国部会第111回定例研究会/関西大学100周年記念館	2015/6		学会発表 司会 発表者:山崎京二 (広島修道大学)
	(特別講義)「ファッションビジネスの進化—ライフスタイル提案型という多角化戦略—」		甲南大学経営学部/甲南大学	2015/12		
	日本のファッションが新たな市場を創る—顧客ニーズから生まれたライフスタイルビジネスとは—		阪南大学スプリングセミナー(科学研究費補助金研究成果還元事業)/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016/2		
神 澤 正 典						
論文	インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行	単	『阪南論集(社)』51-3/阪南大学学会	2016/3	193-212 (20)	
学会発表	藤田憲資「今次の一連の危機によるスイスへの影響—リスク回避行動と、税逃れ対策の強化から」へのコメント	単	日本国際経済学会第74回全国大会(専修大学生田キャンパス)	2015/11		
黒 部 一 道						
論文	Effects of resistance training under hypoxic conditions on muscle hypertrophy and strength	共	Clin Physiol Funct Imaging 35 (3) /Blackwell	2015/5	197-202 (6)	Huang, Z., Nishiwaki, M., Yamamoto, M., Kanehisa, H., Ogita, F.
	Augmented Carbohydrate Oxidation under Moderate Hypobaric Hypoxia Equivalent to Simulated Altitude of 2500 m	共	Tohoku J Exp Med 236 (3) / Tohoku University Medical Library	2015/7	163-168 (6)	Goto, K., Morishima, T., Huang, Z., Ogita, F.
	Four weeks of regular static stretching reduces arterial stiffness in middle-aged men	共	SpringerPlus 4 /SpringerPlus	2015/9	555 (11)	Nishiwaki, M., Yonemura, H., Matsumoto, N.
学会発表	Comparison of Carbohydrate Metabolism between Land and Aquatic Exercise following Glucose Ingestion	共	Med Sci Sports Exerc 47 (5S) / American College of Sports Medicine	2015/5	867	Kousaka, A., Ogita, F., Matsumoto, N.
	事前に行う短時間中強度運動が単純加算および視覚記憶課題成績に及ぼす影響	共	第23回日本運動生理学会大会・予稿集/日本体育大学	2015/7	78	松本直幸, 西脇雅人
	低・中強度の間欠的運動が動脈ステイフネスに及ぼす影響	共	第70回日本体力医学会・予稿集/和歌山大学	2015/9	333	渡邊美沙季, 松本直幸

研 究 記 録

その他	阪南大学オータムセミナー 今日から延ばす健康寿命ーロコモ予防でアクティブに過ごそう！		阪南大学／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2015/9		
	松原市介護予防教室（延ばそう健康寿命）		松原市役所高齢介護課／松原市総合福祉会館	2016/3		
早乙女 誉						
論文	女子プロ野球選手の職務満足感および目標志向性と競技特性不安の関係	共	Japanese Journal of Elite Sports Support／国立スポーツ科学センター	2015/4		Web上で公開 冊子は未刊行
その他	根拠に基づくコーチング：スポーツと人間的成長		富田林市少年スポーツ連盟／富田林市消防本部	2016/2		
真 田 桂 子						
夢ト	W.ムアワッドの戯曲にみるトランスナショナルな戦禍の記憶	単	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016/3	111-120 (10)	
鶴 嶋 鉄						
学会発表	エンバク、イネ、コムギの他感物質	共	2015年度日本農業学会／鳥根大学	2016/3		
	コムギ根の防御因子	共	2015年度日本植物病理学会／岡山コンベンションセンター	2016/3		
	エンバク根のアペナシンの他感作用	共	2015年度日本農芸化学会／札幌コンベンションセンター	2016/3		
杉 田 宗 聡						
論文	自動車産業のグローバル化とトヨタ生産方式の相対化	単	資本主義の現在：資本蓄積の変容とその社会的影響／文理閣	2015/4	17	編著／豊福裕二 第2章を担当。
仲 上 哲						
論文	格差拡大社会における流通の役割	単	『阪南論集（社）』51-1／阪南大学学会	2015/10	15-32 (18)	
Martin Parsons						
論文	Student Attitudes to CLIL Lessons Utilising a Problem-based Approach to English Language Education at University in Japan	共	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016/3	31-47 (17)	With Matthew Caldwell
学会発表	The Benefits and Prospects of the Adoption of CLIL Approaches to English Language Education in Japan	単	Japanese Studies Association of Australia 2015 Conference／Japanese Studies Association of Australia, La Trobe University, Australia	2015/7		
	Applying CLIL and Problem-based Learning Approaches to University English Classes	共	2015年度大学英語教育学会（JACET）関西支部秋季大会／神戸学院大学ポートアイランドキャンパスD号館	2015/11		With Matthew Caldwell

平山 弘						
著書	中小企業マーケティングの構図	共	「第3章 中小企業のグローバルマーケティング」／同文館出版	2016/3	15	田中道雄, 白石善章, 南方建明, 廣田章光編著
	ブランド価値創造戦略に求められるもの—目に見えるものを通して目に見えない何かを捉える—	単	阪南大学叢書105／晃洋書房	2016/3	289	
論文	イタリアにおける日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—Cisei ブランドと着物工房ブランドを中心に—	単	『阪南論集(社)』51-1／阪南大学学会	2015/10	15	
	河内鴨のブランド・ビジネス—ツムラ本店の戦略的秀逸性を中心に—	共	『阪南論集(社)』51-3／阪南大学学会	2016/3	11	大村邦年
	靴下製造業の新製品開発によるブランド創造—松原市コマ株式会社事例から—	共	『阪南論集(社)』51-3／阪南大学学会	2016/3	16	大村邦年
	商業教育に求められるローカル化からグローバル化を中心に	単	『商業教育論集』第26集／日本商業教育学会	2016/3	8	
学会報告	非常事態によるブランド基盤の転換に関わる研究	単	日本流通学会関西・中四国部会 第110回定例研究会／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2015/4		
	日本の和ブランドのグローバル化—商業教育に求められるローカル化からグローバル化を中心に—	単	日本商業教育学会 第26回全国大会 統一論題「グローバル化する社会に対応する今後のビジネス(商業)教育の在り方」／千葉商科大学	2015/8	2	
	イタリアでの日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—Cisei ブランドと着物工房ブランドを中心に—	単	第6回地域ブランド研究会 夏季研究発表大会／銀波荘	2015/9		
	災害によるブランド価値基盤の変換	単	日本災害復興学会2015年度東京大会／ポスター発表／専修大学神田キャンパス	2015/9	4	
	イタリアにおける日本人ものづくり職人によるブランド価値創造戦略—CISEI ブランドを中心に—	単	日本流通学会 第29回全国大会／北海道大学農学部	2015/10	1	
	顧客志向マーケティングがもたらすもの—アパレル業界2社の有価証券報告書分析を通して—	共	日本商業教育学会関西西部会研究会／大手前大学	2015/11		白谷健一
その他	播州コットン産地調査		播磨染工業株式会社／小円織物有限公司／コットンハウス(綿畑)／播州織共同工業共同組合／遠孫織布株式会社／島田製織株式会社	2015/5		調査研究産地ガイド宮浦晋哉氏
	小売企業のグローバル・マーケティングと共通価値の創造		日本流通学会関西・中四国部会第111回定例研究会／関西大学100周年記念会館	2015/6		司会 鳥羽達郎(富山大学) 報告
	学会・研究会活動と社会的活動	単	兵庫県教師会／淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2015/7		赤司久明会長
	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの現状(2)について		兵庫県教師会／淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2015/7		報告

研 究 記 録

そ の 他	第1回学校評議員会（兼学校関係者評価委員会）	兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校	2015／7		指導・助言・評価委員長
	ファッションとは何かーココ・シヤネルと香水の世界から見えてくるものー	第5回 阪南大学オープンキャンパス／体験講義	2015／8		講師
	大学における研究とは	兵庫県教師会／淡水サロン（兵庫県立大学同窓会館）	2015／10		講師
	文部科学省指定 平成27年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会第1回	兵庫県立西脇高等学校／兵庫県教育委員会事務局高校教育課	2015／11		指導・助言・評価委員長
	文部科学省指定 平成27年度兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会第2回	兵庫県立龍野北高等学校／兵庫県教育委員会事務局高校教育課	2015／11		指導・助言・評価委員長
	サービス・マーケティング研究の再検討ー顧客とのふれあいに注目してー	日本流通学会関西・中四国部会第113回定例研究会／ワークアカデミーセミナールーム（阪南大学あべのハルカス23階）	2015／12		司会 今村一真（茨城大学）報告
	百貨店の現状と課題ー近鉄あべのハルカス本店を中心にー	大阪市立大阪フロンティア高等学校／ビジネスマネジメントクラブ／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2016／1		講師 引率学年主任 藤宏美教諭
	第2回学校評議員会（兼学校関係者評価委員会）	兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校	2016／3		指導・助言・評価委員長
組織学会全国大会に見る最新の研究から	兵庫県教師会／淡水サロン（兵庫県立大学同窓会館）	2016／3		講師 赤司久明会長	

〔経済学部〕

青 木 郁 夫						
研究	医療利用組合群像〔Ⅱ〕—購買利用組合東青病院	単	『阪南論集(社)』51-1/阪南大学学会	2015/10	83-106 (24)	
その他	社会政策としての医療政策：新たな研究を展望する		社会政策学会第130回(2015年春季)大会/お茶の水大学	2015/6		猪飼周平(一橋大 学)報告「ヘルス ケア政策と社会 政策」 松田亮三(立命館 大)報告「福祉 国家における医 療類型論の対 な展開」に 対する 予定討論者
浅 野 敬 一						
論文	技術者倫理教育の立場から東日本大震災を考える	共	『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号/東京工業高等専門学校	2012/1	5-23 (19)	河村豊, 川北晃司, 木村南, 庄司良
	戦後中小企業政策における組織化政策の展開—中小企業等協同組合法制定を巡る議論を中心に	単	『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号, 2012年3月/東京工業高等専門学校	2012/3	9-18 (10)	
	占領初期日本社会党の中小企業政策—1947年総選挙を中心に—	単	『社会経済史学』/社会経済史学会	2012/3	95-110 (16)	
	戦後中小企業政策における組織化政策の変容—商工協同組合法改正問題を巡る議論を中心に—	単	『市場史研究』第32号/市場史研究会	2013/3	1-23 (23)	
	社会実装ロボット教育の取り組みプロセスの分析	共	『工学教育』第63巻第1号/日本工学教育協会	2015/1	62-67 (6)	多羅尾進, 佐藤知正
翻訳	大分岐—中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成	共	名古屋大学出版会	2015/5	129-177 (49)	ケネス・ポメランツ著, 川北稔監訳, 第3 章「奢侈的消費と 資本主義の勃興」 担当
学会発表	戦後中小企業政策における組織化政策の始まり—商工協同組合にみる組織原理	単	市場史研究会第56回大会/大阪大学	2011/11		
	事業者団体法の制定過程における中小企業と競争の概念	単	市場史研究会第61回大会/立教大学	2014/7		
	社会実装教育の背景と今後の展開	単	日本ロボット学会学術講演会2015(オーガナイズドセッション「科学技術の社会実装志向研究開発成果とこれを実践できる技術者教育」招待講演)/東京電機大学	2015/9		
	高専におけるエンジニア教育とキャリアの接続関係	共	日本教育社会学会第67回大会/駒澤大学	2015/10		矢野眞和, 濱中義隆, 新谷康浩, 青木宏之, 中澤達夫
その他	授業を考える—学生の主体的な学びに向けて—		第2回大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム(大学コンソーシアム八王子)/八王子学園都市センター	2012/8		

研 究 記 録

その他	たまの力	共	けやき出版	2013/12	32-35 160-163 188-191 200-203 282-285 (20)	関満博監修
	社会実装ロボット教育の提案と実践—社会とのつながりを中心に—	単	『産学官連携ジャーナル』10巻2号／科学技術振興機構	2014/2	20-21 (2)	
今 城 徹						
論文	戦前期における不動貯金銀行の経営活動—中小商工業金融との関係を中心に—		『地方金融史研究』第40号	2009	17-41	
	戦前期日本の軍人恩給制度		『大阪大学経済学』第64巻第2号	2014	87-104	
書評	政府系中小企業金融機関の創成—日・英・米・独の比較研究—		『社会経済史学』第75巻第1号	2009	91-93	三好元
	経済発展と両替商金融		『歴史評論』(709)	2009	134-138	石井寛治
	金融ビジネスモデルの変遷—明治から高度成長期まで—		『地方金融史研究』第42号	2011	51-56	粕谷誠・伊藤正直・齋藤憲編
学会報告	Small Business Financing in Japan from the Prewar Period to the High-Growth Period: An International Comparison of the Financial History of Small Businesses		EBHA-BHSJ Paris 2012: Business enterprises and the tensions between local and global, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales (Paris, France) *EBHA=European Business History Association	2012/8-9		
	The Development of Small Finance in East Asian Countries: Experiences of South Korea and Japan, 1960-1990		The 37st International Conference on Business History in Fuji Conference of the Business History Society: The Competitiveness of Regions: Comparative Studies of Industries from a Global Perspective/Kyoto University, (Kyoto, Japan)	2013/9		
	1920年代の大型合併と市場評価		[パネルセッション]「戦前日本のM&Aと株式市場—大企業体制の成立と資源配分—」／経済史学会第50回全国大会／文京学院大学(東京)	2014/9		今城徹・宮島英昭
	The Development of Military Pension in prewar Japan		(Panel session) "War Veterans and Disability in Modern Japan", BAJS Annual Conference, SOAS (London, United Kingdom)	2015/9		
	都市の中小企業はどの金融機関を取引先にしたのか?—『愛知県商業名鑑』『名古屋商工名鑑』による分析—		日本金融学会2015年度日本金融学会春季大会／東京経済大学(東京)	2015		
宇田川 大 輔						
論文	Does Sunstein and Thaler's Theory Have a Broad Scope?	共	ワーキングペーパー No E1508/早稲田大学 現代政治経済研究所	2015/7	1-22 (22)	共著者: 井上彰, 清水和巳, 若松良樹

論文	Is Human Life Worth Peanuts? Risk Attitude Changes in Accordance with Varying Stakes	共	ワーキングペーパー No.E1518/早稲田大学 現代政治経済研究所	2015/12	1-22 (22)	共著者：清水和巳
王 凌						
論文	A Cross-Cultural Analysis of Chinese and Japanese Translations of Foreign Words	単	Foreign Language Research in Northeast Asia, No. 4, 2015/大連外国語大学	2015/12	89-96 (8)	
論文	Global Citizenship through Active Learning— Participation at an English Model United Nations Conference	共	『阪南論集（社）』51-3/阪南大学学会	2016/3	223-238 (16)	Mark D. Sheehan
学会報告	Unconventional Monetary Policy and Securities Activities of Commercial Banks: A Comparative Study of the Financial Structures of the U.S. and Japan	単	Eastern Economic Association/ Washington, D.C. (USA)	2016/2		
その他	データで読み解く日米の金融政策		はびきの市民大学/LIC はびきの	2015/4		
岡 根 好 彦						
論文	匿名言論の価値に関する分析	単	『阪南論集（社）』51-2/阪南大学学会	2016/3	33-44 (12)	
その他	一票の格差について		はびきの市民大学/LIC はびきの	2015/6		
その他	表現, 言論の自由とプライバシーの保護		白浜町/白浜町立総合体育館	2015/10		
櫻 井 靖 久						
論文	産業空洞化論と多国籍企業の国内立地に関する一考察	単	経営研究, 第63巻4号/大阪市立大学	2013/2	97-111	
	東アジアにおける電機産業の海外進出の現状	単	日本企業立地先としての東アジア—日本企業立地先としてのアジアの魅力とリスク/ (一財) アジア太平洋研究所	2013/3	29-42	
	産業空洞化論における文献レビュー	単	日本型ものづくりのアジア展開—ベトナムを事例とする戦略と提言/ (一財) アジア太平洋研究所	2013/3	107-121	
	日系電機産業の東南アジアにおける販売子会社の役割	単	日本企業のアジア立地とサプライチェーン/ (一財) アジア太平洋研究所	2014/3	29-39	
	ベストワースト尺度法による日本企業が取り組む就業時間関連の子育て支援に対する選好分析	共	情報学研究, 第4号/獨協大学	2015/1	86-96	大床太郎, 林万平
	尼崎中小製造企業の海外進出に関する実態	単	ECO 未来都市を目指して—産業都市尼崎の挑戦 (AIR 叢書) /清文社	2015/1	194-217	
	電機産業のアジア立地とバリューチェーンのダイナミズム	単	日本企業のアジア・バリューチェーン戦略/新評論	2015/3	53-72	
	尼崎市における創業の特徴と立地要因	単	尼崎市の新たな産業都市戦略/清文社	2016/2	107-123	

研 究 記 録

論 文	尼崎市における女性労働に関するアンケート調査	単	尼崎市の新たな産業都市戦略／清文社	2016／2	210-228	
	創業事業所の事業継続性に対する支援のあり方—尼崎市におけるアンケート調査の結果	単	『次代を担うひと・まち・産業』／清文社	2016／8	183-191	
学 会 発 表	尼崎市における中小企業の海外進出の実態	単	日本経営学会関西支部部会／甲南大学	2013／11		
調 査 報 告	医療・福祉産業の活性化によるまちづくり戦略	単	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構報告書／(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	2011／3	51	
	グローバル化が進展する中でのひょうごの経済のあり方	単	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構報告書／(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	2012／3	26	
	尼崎中小製造企業の海外進出に関する実態調査報告書	単	(公財) 尼崎地域産業活性化機構報告書／(公財) 尼崎地域産業活性化機構	2014／3	42	
	尼崎市における新規立地に関する実態調査報告書	単	(公財) 尼崎地域産業活性化機構報告書／(公財) 尼崎地域産業活性化機構	2015／3	58	
そ の 他	ニ崎市における女性労働に関する実態調査報告書	単	(公財) 尼崎地域産業活性化機構報告書／(公財) 尼崎地域産業活性化機構	2015／3	19	
	グローバル化する中での地域経済のあり方	単	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構／人と防災未来センター東館	2012／1		
	大都市圏域の雇用問題への対処—産業空洞化を防ぐには—	単	TOYONAKA ビジョン22 第15号／とよなか創造都市研究所	2012／3	64-69	
下 地 真 樹						
著 書	21世紀のグローバル・ファシズム	共	耕文社	2013／12		
論 文	震災がれきと手続的正義	単	インパクション／インパクト出版会	2013／6	86-95 (10)	
	広がる政治弾圧と刑事司法—裁判所の問題を中心に	単	『21世紀のグローバル・ファシズム』／耕文社	2013／12	250-261 (12)	
千 葉 知 世						
学 会 発 表	地下水保全のガバナンスに関する一考察：市町村を対象とした質問紙調査の結果から	単	日本環境学会第41回研究発表会／龍谷大学	2015／6		
そ の 他	人生の先輩方と考える。資源・環境問題とこれからの日本		はびきの市民大学／LIC はびきの	2015／7		
千 本 暁 子						
学 会 報 告	近世鴻池家における別家制度の変容—自分家業廃止に着目して—	単	経営史学会第51回全国大会／大阪大学	2015／10		

豆 本 一 茂						
著書	ベーシックプラス地域政策	共	中央経済社	2016/3	48-60 (15) 160-174 (15) 190-206 (17)	第3章を担当 第10章を担当 第12章を担当
中 原 隆 幸						
翻訳	ボルタンスキ・テヴノ「社会的 世界においていかに自らを方向 付けるか」	共	『阪南論集（社）』51-2/阪南大学 学会	2016/3	109-139 (31)	須田文明との共訳
学 会 報 告	"Conflict, Interdependence, Order: An Observation for Integrating J. R. Commons' Concept of Order and Concept of Régulation"	単	<i>Colloque International Resarch & Regulation, Lathéorie de la Régulation à l'épreuve des crises, / Paris, France</i>	2015/6		学会ホームページ に論文掲載済み
	社会経済システムにおける構造 と数量体系の媒介としての制度 の一考察—コモンズ『制度経済 学』の理論的可能性を探る	単	経済理論学会 第63回大会報告/ 一橋大学経済学部	2015/11		学会ホームページ に論文掲載済み
	『物理的経済学』から『制度経 済学』へ——J. R. コモンズ『制 度経済学』の現代的意義とは何 か？	単	進化経済学会 第20回大会/東京 大学経済学部	2016/3		学会ホームページ に論文掲載済み
西 洋						
学 会 報 告	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy	単	経済理論学会第63回全国大会/ 一橋大学	2015/11		
	Causes and Consequences of Productivity Growth Dynamics in Japan: Is Japan Baumol Diseases?	単	進化経済学会第20回全国大会/ 東京大学	2016/3		
国際 学会 報告	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy	単	International Conference "Research & Regulation 2015: The theory of regulation in times of crises," / University of Paris 7, France.	2015/6		
研 究 会 報 告	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy	単	ポスト・ケインズ派経済学研究会 / 阪南大学あべのハルカスキャン パス	2015/6		
	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy	単	ケインズ学会（関東部会）/立教 大学	2015/7		
カ ツ ヨ ベ イ ス （ そ の 他 の ペ ー ジ ）	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy	単	<i>Discussion Paper No. E-15-001 / Kyoto University, Graduate School of Economics Research Project Center Discussion Paper Series</i>	2015/4	1-45 (45)	

研 究 記 録

西 本 真 弓						
その他	介護離職ゼロはどうすれば実現できるか	単	経済セミナー2016年4・5月号／日本評論社	2016/3	49-53 (5)	
藤 川 昇 悟						
著書	日本の自動車部品貿易と企業のグローバル立地	単	『阪南論集（社）』51-1／阪南大学学会	2015/10	107-125 (19)	
細 川 裕 史						
著書	欧米社会の集団妄想とカルト症候群—少年十字軍、千年王国、魔女狩り、KKK、人種主義の生成と連鎖	共	明石書店	2015/9	293-317 (25)	浜本隆志編著「第13章ヒトラー・ユンゲントの洗脳」担当
論文	舞台の上のジャーナリスト—近代ドイツ喜劇におけるジャーナリスト像とその言語意識—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016/3	285-296 (12)	
学会報告	文学作品に基づく言語意識史研究の試み	単	阪神ドイツ文学会第217回研究発表会／大阪大学	2015/4		
	文学作品にみられる「日常語」の統語構造—19世紀ドイツの文学作品に基づく言語意識史研究の試み	単	日本独文学会2015年度秋季研究発表会／鹿児島大学	2015/10		
	新聞における『第三帝国の言語』—キリスト教との類似性および話しことば性の観点から	単	京都ドイツ語学研究会第88回例会／京都大学	2015/12		
松 村 幸 四 郎						
論文	会社法における労働者の法的位置づけに関する覚書序説	単	地域創造研究叢書 No. 20『人が人らしく生きるために—人権について考える』（愛知東邦大学地域創造研究所編・地域騒動研究叢書 No. 20）／唯学書房	2013/7	115-126 (12)	第7章担当
村 上 雅 俊						
論文	『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討	単	『統計学』、第109号／経済統計学会	2015/9	13-23	
論文	An Agent-Based Approach for Social Exclusion from the Perspective of Social Network	共	関西大学『経済論集』、第65巻、第3号／関西大学	2015/12		Noriyuki Tanida
学会報告	Agent Based Simulation for Educational Effects on Reducing Social Exclusion	共	The 20th Workshop on the Economic Science with Heterogeneous Interacting Agents, Sophia Antipolis/SKEMA Business School	2015/5	21-23	Noriyuki Tanida
	A Study on Education and Social Exclusion Using Agent Based Simulation Model	共	21st International Conference on Computing in Economics and Finance/Taipei, Taiwan	2015/6		Noriyuki Tanida
	女性（特に母子世帯）の就労と貧困について	単	経済統計学会、第59回（2015年度）全国研究大会／北海学園大学	2015/9		

矢 倉 研二郎						
論文	Intergenerational Land Transfer in Rural Cambodia since the Late 1980s: Special Attention to the Effect of Labor Migration.	単	Southeast Asian Studies, 4-1 / 京都大学東南アジア研究所	2015/4	3-42 (40)	
学会発表	Microfinance and Rural Credit in Cambodia: An Overview and Preliminary Study	単	International Workshop on Rural Microfinance in Asia / チュラロンコーン大学	2016/3		
	ポーサット研究〈学際的フィールドワークによる生計持続性に関する研究〉における稲生産性調査—第3回ワークショップにおける活動内容報告—	共	システム農学会2015年度秋季大会 / 東北大学	2015/10		本間香貴氏(筆頭報告者), 堀美菜氏, 小林知氏, 河野泰之氏, 百村帝彦氏, 星川圭介氏との共同
その他の	Adoption of Jasmine Rice by Pousat Farmers: Research methodology & preparation of questionnaire (本間香貴氏との共同)		The 1st Workshop on Interdisciplinary Field Work for Sustainable Livelihood Studies / 王立農業大学 (カンボジア王国, プノンペン)	2013/2		
	How to prepare/conduct field survey		The 2nd Workshop on Interdisciplinary Field Work for Sustainable Livelihood Studies / ポーサットセンチュリーホテル (カンボジア王国, ポーサット)	2014/8		
	How to prepare/conduct field survey		The 3rd Workshop on Interdisciplinary Fieldwork for Sustainable Livelihoods Studies / 王立農業大学 (カンボジア王国, プノンペン)	2015/9		
	タイの縫製業と移民労働者	単	『アジア研ワールドトレンド』(No. 245) / アジア経済研究所	2016/2	35-38 (4)	
和 田 渡						
著書	新・18歳の読書論—図書館長からのメッセージ	単	晃洋書房	2016/2	170	
学会報告	フッソール現象学における意識論の射程	単	文明のゆくえ研究会 / 立命館大学	2015/11		
その他の	カントの人間観について考える—『形而上学原論』を読む(1)		京都労働学校 / ラポール会館	2015/4		
	人間の善性と悪性を考える—『形而上学原論』を読む(2)		京都労働学校 / ラポール会館	2015/5		
	サンデル『これから「正義」の話しよう』第5章「重要なのは動機—イマヌエル・カント」を手がかりに道徳について考える		京都労働学校 / ラポール会館	2015/6		
	サンデル『これから「正義」の話しよう』第8章「誰が何に値するか?—アリストテレス」から正義と善について考える		京都労働学校 / ラポール会館	2015/7		
	第16代ローマ皇帝マルクス・アウレリウスの人間観—『自省録』を読む(1)		京都労働学校 / ラポール会館	2015/10		
	哲人皇帝マルクス・アウレリウスの自然観—『自省録』を読む(2)		京都労働学校 / ラポール会館	2015/10		

研 究 記 録

そ の 他	いつまでも若くあるための哲学のすすめ	京都鴨沂会／鴨沂会館新館	2015／10		
	ヤスパースとその心友アーレント～『哲学入門』を読む(1)	京都労働学校／ラポール会館	2015／11		
	ヤスパースとその対立者ハイデガー～『哲学入門』を読む(2)	京都労働学校／ラポール会館	2015／11		

〔経営情報学部〕

川 端 庸 子						
論文	ドイツ系小売企業の市場参入とイギリスにおけるプライベートブランド戦略—イギリス系小売企業のビッグ4社（テスコ、セインズベリー、アズダ、モリソンズ）とドイツ系小売企業のアルディとリドルの実態調査—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	177-191 (14)	
菊 池 航						
論文	中小自動車部品サプライヤーの成長戦略—シグマ株式会社の企業成長とエアバッグ市場—	単	立教経済学研究69-1／立教大学経済学研究会	2015／7	103-121 (19)	
研究ノート	トヨタ・日産・ホンダ系サプライヤーシステムにおける中小自動車部品メーカーの特徴—全国約900社アンケート調査から—	共	立教経済学研究69-1／立教大学経済学研究会	2015／7	155-179 (25)	担当部分：第2章、第3章、第4章 共著者：遠山恭司、清响一郎、自動車サプライヤーシステム研究会
学会報告	自動車系列販売と特殊工具—ディーラーの関係特殊的投資—	単	産業学会全国研究会／中央大学	2015／6		
	自動車系列販売と特殊工具—ディーラーの関係特殊的投資—（共通テーマ「中国自動車産業発展のサステナビリティ」）	単	第9回日中自動車産業研究交流会（第9届中日汽車産業研究交流会）／中国人民大学	2015／8		
	委託生産と賃金格差（パネル・デイスカッション「日本自動車産業の委託生産の生成と展開」）	単	経営史学会第51回全国大会／大阪大学	2015／10		
	ドイツ自動車産業の開発・生産・サービス各領域における先駆的事例報告	共	産業学会中部部会／大阪商業大学	2015／12		共同報告者：佐伯靖雄
	ドイツ自動車産業の開発・生産・サービス各領域における先駆的事例報告	共	イノベーション・マネジメント研究センター・デイスカッションペーパー・シリーズ／立命館大学イノベーション・マネジメント研究センター	2015／9	1-19 (19)	担当部分：第1節、第2節、おわりに かえて 共著者：佐伯靖雄
その他	アジア自動車シンポジウム2015 2020年中国自動車産業を予測する—生産国基準とメーカー基準の両側面から—		京都大学東アジア経済研究センター／京都大学東京オフィス	2015／11		役割：司会
田 上 博 司						
論文	情報要素の融合による経営資源の変質—経営情報学の役割—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	239-252 (14)	
中 條 良 美						
論文	企業による環境関連投資と財務情報	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	253-262 (10)	
その他	会計情報から見る2度おいしい企業買収のはなし		はびきの市民大学／LIC はびきの	2015／10		

研 究 記 録

花 川 典 子						
論 文	Contest Based Learning with Blending Software Engineering and Business Management	単	Proceedings of 37th International Conference of Software Engineering. Vol.2/IEEE	2015/5	360-369 (10)	
	A Comparison between School Life Activities and GPAs under a New Educational E-portfolio System in University	共	The proceeding of The European Conference on Education 2015/International Academic Forum (United Kingdom)	2015/7	461-469 (9)	First author
	An Analysis of educational Big Data in University using Mobile e-Portfolio System with Smart Concierge	共	Proceedings of The Seventh International Conference on Emerging Networks and Systems Intelligence/International Academy, Research and Industry Association	2015/7	13-18 (6)	First author
	ソフトウェアメトリクスアプローチに基づくコンピュータシステムのインフラストラクチャ品質の検証	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2014 (SES2014) 予稿集/情報処理学会	2015/9	137-142 (6)	
	個人商店向け業務アプリ開発と運用によるソフトウェア工学教育の実践	共	第22回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ (FOSE' 15) 予稿集/ソフトウェア科学会	2015/11	175-180 (6)	第一著者
学会報告	第37回ソフトウェア工学国際会議 ICSE2015参加報告	共	情報処理学会研究報告, IPSJ SIG Technical Report, Vol.2015-SE-189, No.14/情報処理学会	2015/7	1-8 (8)	
	第21回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ (FOSE2014) 開催報告	共	コンピュータソフトウェア論文誌 Vol.32 (2015) No.3/ソフトウェア科学会	2015/9	3.39-3.45 (7)	第一著者
ウシムボ表	情報フロンティアとしての観光ビジネス—寺内町デジタル観光マップの開発—		阪南大学大学院学術シンポジウム 2015/阪南大学大学院	2016/2		
学会発表	コピペ検出システムを用いた学生レポートのコピペ動向についての報告	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2015/情報処理学会	2015/9		
藤 井 政 則						
翻訳	スポーツ倫理学の射程—ドーピングからフェアネスへ—	単	阪南大学翻訳叢書 No.25	2016/3	231	クラウディア・パウレンカ編著 藤井政則訳
前 田 利 之						
国際会議予稿論文	Evaluation of Mobile Learning System for Healthcare Support	共	Proceedings of The 2015 International Conference on Semantic Web and Web Services (HIMS 2015) /Las Vegas (NV, USA)	2015/7	167-170 (4)	T. Maeda, Y. Fukushige, T. Matsuda, and M. Yajima
	Text Mining Analysis for E-Health Information System	共	Proceedings of 2015 IEEE 17th International Conference on e-Health Networking, Applications and Services (Healthcom 2015) /Cambridge (MA, USA)	2015/10	39-43 (5)	T. Maeda, Y. Fukushige, and M. Yajima
	Personal Skill Identification Using Time Series Motion Picture Data	共	Proceedings of the 41th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON 2015) /Yokohama (Japan)	2015/11	2475-2478 (4)	T. Maeda and M. Yajima

予 稿 論 文 議	User Interface Configuration for Mobile Healthcare System	共	Proceedings of the 3rd World Congress on Computer Applications and Information Systems/Dubai (UAE)	2016/1	(in CD-ROM, 5 pages)	T. Maeda, Y. Fukushige, M. Yajima and A. Wakatani
牧 野 廣 義						
著 書	環境倫理学の転換—自然中心主義から環境的正義へ	単	文理閣	2015/10	112	
	ヘーゲル論理学と矛盾・主体・自由	単	阪南大学叢書 No.106/ミネルヴァ書房	2016/3	291 316	
論 文	ヘーゲルとスポーツ哲学	単	『阪南論集 (人)』51-1/阪南大学学会	2015/10	1-12 (12)	
	ヘーゲルとマルクス—社会哲学と論理学—	単	『阪南論集 (社)』51-3/阪南大学学会	2016/3	297-310 (14)	
水 野 学						
学 会 発 表	The Important Role of User in Pop Culture-Related Business in Japan.	単	Open and User Innovation Conference 13 th Annual Open and User Innovation Society Meeting / Católica Lisbon School of Business & Economics, Lisbon, Portugal.	2015/7		
	ユーザー・イノベーションの可能性：広がるユーザーの力		日本マーケティング学会 第4回マーケティングカンファレンス/早稲田大学, 東京	2015/11		
そ の 他	日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス2015 ユーザー・イノベーションリサーチプロジェクトセッション チェア		日本マーケティング学会/早稲田大学	2014/11		
	中堅行員啓発講座		一般社団法人地方銀行協会/地方銀行研修所	2015/10 2015/11		
御 園 謙 吉						
論 文	市町村別所得データによる地域格差の検討—1974年～2013年のタイル尺度による分析を中心に—	単	『阪南論集 (社)』51-2/阪南大学学会	2016/3	1-14 (14)	
森 芳 周						
論 文	ドイツにおける死亡胎児の処分のあり方	単	医学哲学医学倫理33/日本医学哲学・倫理学会	2015/9	1-9 (9)	
	スイス生殖医療法の改正—着床前診断の容認—	単	福井工業高等専門学校研究紀要/福井工業高等専門学校	2016/3	211-226 (6)	
山 内 孝 幸						
論 文	営業における信頼概念に関する考察	単	『阪南論集 (社)』51-2/阪南大学学会	2016/3	15-32 (18)	
	経営理念・企業ビジョンの解釈とマーケティング戦略—変容と展望—	単	『阪南論集 (社)』51-3/阪南大学学会	2016/3	327-338 (12)	

研 究 記 録

そ の 他	マーケティング研修		大阪府中小企業家同友会／大江ビル会議室	2015／6		
	マーケティング研究会		森永乳業株式会社西日本支社／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2015／4～8 (合計5回)		
	マーケティング勉強会		大阪府中小企業家同友会河南支部／ユメニティ松原会議室	2016／1		
	同友会大学		大阪府中小企業家同友会／大江ビル会議室	2016／2		
	マネジメント研究会		森永乳業株式会社西日本支社／阪南大学はるかすキャンパス	2015／4～9 (合計10回)		
李 炳 夏						
著 書	新多国籍企業経営管理論	共	文真堂	2015／12	190-213 (14)	藤澤・伊田編「組織文化」担当
論	スマートワークを通じた組織革新	共	KBR 20-1／韓国経営学会	2016／2	27	(共) ジョン・ヒョチェ, パク・ウソン
文	組織改革のもう一つの次元。アクターネットワーク・ストラテジー	単	『阪南論集(社)』51-2／阪南大学学会	2016／3	63-80 (18)	

〔国際コミュニケーション学部〕

井 上 裕 司						
著書	コミット制度としての EU—特惠的貿易協定の政治経済学—	単	阪南大学叢書 NO. 104／文理閣	2016／3	216	
論文	国際統合理論に関する一考察—特惠的貿易協定への開放経済学アプローチ—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	123-136 (14)	
賀 川 真 理						
論文	カリフォルニア州における隔離教育の終焉—メンデス裁判と日系人社会との接点—	単	『阪南論集（社）』51-1／阪南大学学会	2015／10	43-63 (21)	
神 尾 登 喜 子						
論文	神々の風土—山川原野と場所の記憶—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	161-175 (15)	
小 寺 正 洋						
論文	Countability of Abstract Nouns in English: 'Silence' in Temporal, Quality, Type and Physical Spaces	単	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016／3	49-69 (21)	
SHEEHAN, Mark Daniel						
著書	"Increasing Motivation and Building Bridges to Content with Graded Readers." (Chapter 18)	単	<i>Literature and Language Learning in the EFL Classroom</i> (ISBN: 978-1-137-44365-6) / Palgrave Macmillan	2015／8	280-297 (17)	
	DESIGN ENGLISH—クリエイターのための闘う英語	単	南雲堂 (ISBN: 978-4523265436)	2016／8	216	
学会発表	What is the Japanese University English Model United Nations?	共	(全国語学教育学会) Japan Association of Language Teachers PAN SIG Conference / 日本・神戸市 神戸市外国語大学	2015／5		
	Problem Solving and Community Engagement at a University Student Conference	共	(全国語学教育学会) Japan Association of Language Teachers PAN SIG Conference / 日本・神戸市 神戸市外国語大学	2015／5		
	JUEMUN Journalism: Taking digital journalism simulations to a new level Presentation	共	(全国語学教育学会) Japan Association of Language Teachers PAN SIG Conference / 日本・神戸市 神戸市外国語大学	2015／5		
国際学会発表	Creativity and Collaboration: Using CALL to Facilitate International Collaboration for Online Journalism at a Model United Nations Event	共	European Association for Computer-Assisted Language Learning (EURO CALL) / イタリア・パドヴァ市 パドバ大学	2015／8		
シンポジウム	Global Citizenship through Active Learning—Participation at an English Model United Nations Conference—	共	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	223-238 (16)	王凌

研 究 記 録

その他	<i>Literature and Language learning in the EFL Classroom</i> (Palgrave Macmillan, 2015)の執筆者が集い、文学テキストを用いた英語教育の最前線について語り合うことになりました。本テーマに関心のある方はどなたでも参加できるオープンなシンポジウム。	単	Literature and Language Learning～文学を用いた英語教育最前線～文学を用いた英語教授法研究会／京都大学	2015/11		シンポジウム
杉 村 醇 子						
論文	Promoting L2 Learner Autonomy in the EFL classroom using a Modern British Novel	単	『阪南論集（人）』51-1／阪南大学学会	2015/10	13-24 (12)	
寿 山 泰 二						
著書	大学生のためのキャリアガイドブック Ver. 2	共	北大路書房	2016/2	85-122 157	宮城まり子, 三川俊樹, 宇佐見義尚, 長尾博暢
その他	キャリアデザイン（キャリアカウンセリング）の理論と実際		日本カウンセリング学会 関西研修会／兵庫教育大学ハーバランドキャンパス	2015/11		
	1年ごとに夢の点検「ワンイヤール・デザイン」で思い描く人生へ	単	PRESIDENT Online	2016/2		http://president.jp/articles/-/17350
	将来の可能性を広げる「目標達成ロードマップ」の描き方	単	PRESIDENT Online	2016/2		http://president.jp/articles/-/17351?display=b
	辛いこと、難しいことも地道に続けるコツ	単	PRESIDENT Online	2016/2		http://president.jp/articles/-/17352?display=b
	未来のイメージをつくる「ライフイベント表」で現実把握	単	PRESIDENT Online	2016/2		http://president.jp/articles/-/17353
	ラクチン！時間術マル得講座	分担執筆	プレジデント社	2016/3	66-69 (4)	特集4 夢を叶える人生を豊かにするブランニング
曹 美 庚						
論文	身体接触行動の日韓比較	共	異文化コミュニケーション学会発表論文集／異文化コミュニケーション学会	2015/7	3 (1)	
	身体接触行動の異文化比較	共	日本心理学会発表論文集／日本心理学会	2015/7	297 (1)	
	日韓大学生の身体接触行動に関する比較研究	共	日本社会心理学会発表論文集／日本社会心理学会	2015/7	8 (1)	
	パーソナリティ特性とタッチング行動の関連性に関する研究	単	『阪南論集（社）』51-2／阪南大学学会	2016/3	81-90 (10)	
	身体接触における文化の影響	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016/3	263-274 (12)	

学会報告	身体接触行動の日韓比較	共	異文化コミュニケーション学会第30回大会／桜美林大学（東京都・町田市）	2015／9		
	身体接触行動の異文化比較	共	日本心理学会第79回大会／名古屋大学（名古屋国際会議場，名古屋市）	2015／9		
	日韓大学生の身体接触行動に関する比較研究	共	日本社会心理学会第56回大会／東京女子大学（東京都・杉並区）	2015／10		
陳 力						
論文	前漢初期都城の立地をめぐる一都城立地と政治の関係を中心に	単	大阪市立大学文学研究科東洋史研究室編『中国都市論への挑動』／汲古書院	2016／3	69-96 (28)	
藤 野 寛 之						
著書	アメリカの児童図書館・学校図書館：サービス活動の先駆者たち	単	日外アソシエーツ	2015／5	総 238頁	
論文	公共図書館の開拓者ジェームズ・ダフ・ブラウニーギリス図書館思想の研究一	単	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016／3	1-13 (13)	
松 本 典 昭						
著書	メディチ宮廷のプロパガンダ美術—パラッツォ・ヴェッキオを読み解く—	単	ミネルヴァ書房	2015／10	297	
論文	マニエリスム期におけるメディチ家の宝物コレクション	単	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016／3	15-30 (16)	
	ルネサンス期におけるメディチ家の宝物コレクション	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	311-326 (16)	
翻訳	フェルディナンド1世とコジモ2世時代の大公直轄工房	単	『阪南論集（人）』51-1／阪南大学学会	2015／10	53-67 (15)	アンナマリア・ジュステイ
村 田 充 八						
その他	世界は破壊的な気候変動を回避できるか	単	『2015年 RSE 分科会夏期合宿報告書』／RSE（宗教・研究者エコイニシアティブ）	2015／9	9-11 (40)	岡本亨二編・発行，書評：レスター・R・ブラウン他著，枝廣淳子訳『大転換——新しいエネルギー経済のかたち——』岩波書店，2015年7月3日刊行，書評報告
	恩師山中良知長老	単	『リフォルマング』	2016／2	12-13 (14)	日本キリスト改革派西部中会機関誌編集委員会編

研 究 記 録

守 屋 友 江						
学 会	“The Layman was like a Spring Breeze”: Revisiting the Lectures of D. T. Suzuki and Yanagi Soetsu in Post-War Hawaii	単	The 9 th International Convention of Asia Scholars/Adelaide Convention Centre	2015/7		パネル“From Hula in Fukushima to <i>Konpira-san</i> in Honolulu: Cultural Interactions between Japan and Hawaii”
報 告	“Buddhism” Translated and Transplanted in the U.S. Soil: Some Findings from the Buddhist Journals in Early Twentieth Century California and Hawaii	単	Japanese American Studies: New Perspectives on Religion, History, and Society/Japanese American National Museum (アメリカ・ロスアンジェルス市)	2016/3		
吉 川 茂						
著 書	テキスト心理学	共	ナカニシヤ出版	2015/5	39-48 (10) 49-55 (7) 153-163 (11)	大石史博編 「第4章：学習心理」 「第5章：思考」「第 12章：対人心理」 を担当

〔国際観光学部〕

足立 照也						
研究 ノート	北大西洋岸先住民社会における先住民ツーリズムに関する研究ノート—文化力の観光活用—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	105-122 (18)	
李 貞 順						
翻訳	ネットワーク型体験観光の活性化	単	2015年東北亜観光学会国際大会論文集／韓国東北亜観光学会	2015／8	15-19 (5)	著者：小林弘二 (阪南大学)
その他	大邱1000万人観光客誘致とネットワーク型体験観光		2015年東北亜観光学会国際シンポジウム／韓国大邱広域市 Inter-Burgo ホテル	2015／8		発表者：小林弘二 (阪南大学)、キム ホンボム(世宗大 学校)、イジエヒア (大邱市議員)
和 泉 大 樹						
論 文	「観光」というコンテキストにおける「記録保存」の措置を取られた「埋蔵文化財（遺跡）」に関するアプローチ—「記録保存」から「記憶保存」へ—	単	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016／3	93-103 (11)	
文	観光資源としての「名勝」—『保存管理計画』にみる活用方案からのアプローチ—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	137-146 (10)	
小 林 弘 二						
国際シ ンポジ ウム発 表	ネットワーク型体験観光の活性化	単	2015年東北亜観光学会国際シンポジウム／韓国大邱市インタブルゴホテル	2015／8		
調査報 告	ネットワーク型体験観光の活性化	単	2015年東北亜観光学会国際大会論文集	2015／8	10-14 (5)	
塩 路 有 子						
論 文	英国におけるパブリック・フットパスと地域振興—Walkers are Welcome タウンの活動—	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016／3	213-221 (9)	
段 家 誠						
論 文	世界銀行の開発援助レジームの形成と変容—ナルマダ・ダム・プロジェクト中止過程とインスペクション・パネル設立を事例にして—	単	『阪南論集（社）』51-1／阪南大学学会	2015／10	1-14 (14)	
文	転換期を迎えた日本の政府開発援助（ODA）—「変わらぬ問題と開発協力大綱」の登場—	単	『阪南論集（社）』51-2／阪南大学学会	2016／3	45-62 (18)	

研 究 記 録

その他	講演「AIIB（亞投行）・世界銀行與公民社會—台灣公民與NGO 如何參與國際機關及其可能性（AIIB・世界銀行と市民社会—台湾市民とNGO はいかにして国際機関に関与するべきか）」		島國前進／台湾（中華民國）台南市, Masa Loft	2015／8		
	講演「AIIB（亞投行）・世界銀行與公民社會—台灣公民與NGO 如何參與國際機關及其可能性」		洪雅書房／台湾（中華民國）嘉義市, 洪雅書房	2015／8		
	講演「直撃 NGO 如何以小博大—世界銀行與NGOs；中止印度納瑪達水壩計畫中的倡議型NGO 影響力」		野上野下／台湾（中華民國）高雄市美濃, 野上野下	2015／8		
	講演「私が見た地震7日後の台南」		台南紅椅頭アンイータウ觀光俱樂部／まちライブラリー@もりのみやキューズモール	2016／2		
	講演「AIIB（亞投行）・世界銀行與公民社會—NGO 與公民如何參與國際機關及其可能性」		香港中文大學城市研究課程 未來城市研究所／中華人民共和國香港特別行政區 香港中文大學	2016／3		
中山 惠利子						
学会発表	カタカナ語を教えるために一カタカナ語（外来語）の教師用参考書—	共	日本語教育学会秋季大会／沖縄国際大学	2015／10		田中恵子・加藤理恵
森 重 昌 之						
論文	地域主導の観光に対する住民意識と観光ガバナンスの実践に向けた課題—北海道標津町を事例に	単	『阪南論集（人）』51-2／阪南大学学会	2016／3	71-91 (21)	
学会発表	観光資源マネジメントにおける観光ガバナンスの必要性—北海道標津町の体験型観光のしくみを事例に	単	観光学術学会第4回全国大会／阪南大学	2015／7	66-67 (2)	
	地域社会における観光ガバナンスの実践の意義と役割—三重県鳥羽市と北海道標津町の観光推進組織の事例から	共	第30回日本観光研究学会全国大会／高崎経済大学	2015／11	65-68 (4)	森重昌之, 海津ゆりえ, 内田純一, 敷田麻実
	エコツーリズムによる地域社会への効果の分析・研究（最終報告）	共	日本観光研究学会第52回研究懇話会／立教大学	2016／1		海津ゆりえ, 森重昌之, 清水苗穂子
その他	道の駅における「観光」を考える（大野市重点道の駅「(仮称)結の故郷」計画協議会第1回地域振興ワーキング）		大野市重点道の駅「(仮称)結の故郷」計画協議会／大野市文化会館（福井県大野市）	2015／8		講師
	観光による地域活性化の意義と今後の取組みの方向性（平成27年度「観光資源による地域活性化手法」）		独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部／中小企業大学校旭川校（北海道旭川市）	2015／9		講師
	体験観光に関するアンケート調査から見た標津町エコ・ツーリズムの今後の課題（科研費報告会）	共	標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会／標津町生涯学習センター「あすばる」	2016／1		講師

その他	第11回関西元気な地域づくり発表会		「関西元気宣言」発信運動本部／大阪合同庁舎1号館第1別館（大阪市中央区）	2016/3		ポスターセッションアドバイザー・コーディネーター
吉 兼 秀 夫						
論文	エコミュージアムの変化ーBOIS-DU-LUC エコミュージアムを事例にー	単	『阪南論集（社）』51-3／阪南大学学会	2016/3	339-350 (12)	
鷺 崎 秀 一						
論文	新温泉に行く大阪の坊っちゃんー岩野泡鳴「ぼんち」	単	稿本近代文学 第40集／筑波大学日本文学会	2016/3	40-51 (12)	
書評	丁貴連著『媒介者としての国木田独歩ーヨーロッパから日本、そして朝鮮へ』	単	日本近代文学 第92集／日本近代文学学会	2015/5	217-220 (4)	

編集委員

小 松 弘 明 (代表)

桜 田 照 雄

今 城 徹

李 炳 夏

権 瞳

李 貞 順

阪南大学産業経済研究所年報 第45号

2016年11月21日 印刷

2016年11月30日 発行

編集代表
発行所

小 松 弘 明
阪 南 大 学 産 業 経 済 研 究 所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
T E L 072-335-7674
F A X 072-337-4391

印 刷

友 野 印 刷 株 式 会 社
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23
T E L 086-255-1101

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.45

November 2016

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University